

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和6年6月7日
【中間会計期間】	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日
【会社名】	ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド (ABN 12 004 044 937) (National Australia Bank Limited) (ABN 12 004 044 937)
【代表者の役職氏名】	グループ最高財務責任者 (Group Chief Financial Officer) ネイサン・グーナン (Nathan Goonan)
【本店の所在の場所】	オーストラリア連邦 ビクトリア州 3000 メルボルン パークストリート 395 28階 (Level 28, 395 Bourke Street, Melbourne, Victoria, 3000 Australia)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03—6775—1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 中村 慎二 弁護士 上石 涼太 弁護士 山岡 知葉 弁護士 山下 舞 弁護士 津田 桃佳 弁護士 山脇 沙弥
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03—6775—1000
【縦覧に供する場所】	ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド東京支店 (東京都中央区日本橋室町2丁目2番1号 室町東三井ビルディング18階)

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」とはナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドを指し、「当社グループ」とは全体としてみたナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドおよびその被支配会社を指す。別段の記載がある場合を除き、本書に記載されている情報は、令和6年5月2日(本国における当社の半期報告書(2024 Half Year Results)の作成日)現在のものである。
- 2 本書に記載の金額は、別段の記載がない限り、オーストラリア・ドルで表示される。「百万豪ドル」は百万オーストラリア・ドルを指し、「10億豪ドル」は10億オーストラリア・ドルを指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1豪ドル=101.87円の換算率(令和6年5月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場仲値)により換算されている。
- 3 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 4 本書は2023年度有価証券報告書および本国における半期報告書(2024 Half Year Results)と合わせて読まれるものとする。
- 5 本書の表における「大」とは、100%を超える割合を指す。
- 6 将来の見通しに関する記述
本書には、「将来の見通しに関する記述」またはこれに該当するとみなされうる記述が含まれている。これらの将来の見通しに関する記述は、「考える」、「見積もる」、「計画する」、「推定する」、「予想する」、「期待する」、「目標」、「目指す」、「意図する」、「可能性がある」、「ことがある」、「だろう」、「かもしれない」または「はずだ」、あるいはそれらそれぞれの否定形や他の変化形、もしくはその他の類似表現を含む将来の見通しに関する用語の使用または戦略、計画、目的、目標、将来の出来事もしくは意図に関する議論によって識別できる。また、将来の収益ならびに財務状態および財務業績に関する示唆および指針も、将来の見通しに関する記述に含まれる。読者は、それらに全面的に依拠することがないよう警告されている。将来の見通しに関する記述は、将来の業績の保証ではなく、既知・未知のリスク、不確定要素その他の要素を伴い、その多くが当社グループの制御の範囲を超えるものであり、これらの要素により実際の結果が当該記述において明示または黙示された内容と大幅に異なる可能性がある。実際の結果がかかる記述と大きく異なるという保証はない。
その他にも当社グループの財務実績または経営環境の重大な変化、法令の重大な変更または規制政策もしくは解釈の変更ならびにロシア・ウクライナ紛争およびイスラエル・パレスチナ紛争ならびにその他の地政学上の緊張、オーストラリアおよび世界の経済環境ならびに資本市場の状況に関する現在進行形の影響に関連するリスクおよび不確実性を含め(これらに限定されない)、該当する記述において予想されているものと大きく異なる実際の結果をもたらす可能性がある重要な要因が数多く存在する。追加の情報は、「第3-2 事業等のリスク」に記載されている。
- 7 当社グループが使用するIFRSに基づかない主要財務業績指標
本書で詳述する一定の財務指標は国際財務報告基準(IFRS)の範囲内での会計上の尺度ではない。経営陣は、当社グループの全般的な財務業績および財務状況を評価するためにこれらの財務指標を使用しており、このような財務指標が示されることによってアナリストおよび投資家に対して当社グループの営業成績に関する有用な情報が提供されると確信している。当社グループは当社の報告書に含まれるIFRSに基づかない指標を定期的に見直すことによって、適切な財務指標のみが取り入れられるようにしている。上記の財務指標に関する詳細は、以下記載している。

8 現金収益に関する情報

現金収益は、当社グループおよび投資業界により用いられるIFRSに基づかない主要財務業績指標である。当社グループはまた、現金収益が当社グループの基本的業績であると考えられるものをよりよく反映していることから、内部管理報告においても現金収益を使用している。現金収益は、継続事業からの法定純利益に特定の非現金収益項目を調整して計算される。非現金収益項目とは、業績を評価し、事業の基本的な傾向を分析する際に個別に考慮される項目を指す。これらの項目には、ヘッジおよび公正価値の変動、取得無形資産の償却ならびに買収、処分および事業の終了に関連する損益ならびにその他の特定の項目が含まれる。

現金収益は、当社グループのキャッシュ・フロー、資金調達状況または流動性状況を示すことを意図しているものではなく、またキャッシュ・フロー計算書に表示される金額を意図しているものでもない。現金収益は法定財務指標ではなく、オーストラリア会計基準審議会（AASB）が発行している会計基準および解釈に従って提示されておらず、オーストラリア監査基準に基づく監査または検討を経ていない。当社グループの結果は、別段の記載がある場合を除き、現金収益に基づいて表示されている。

当上半期の現金収益は、以下の項目について調整が加えられている。

- ヘッジおよび公正価値の変動
- 取得無形資産の償却
- 買収、処分および事業の終了

9 純利息マージンに関する情報

純利息マージンは、期中平均利付資産の割合として表される、純利息収益（現金利益ベースで得られる）として計算されるIFRSに基づかない主要業績指標である。

10 平均残高に関する情報

平均株主資本（調整後）を含む平均残高、平均資産合計および期中平均利付資産は、日次法定平均残高に基づいている。この方法により、単純平均では反映されないような、季節性、発生時期および再編成（非継続事業を含む）をより正確に反映した数値が得られる。

第 1 【本国における法制等の概要】

当上半期中、重要な変更はなかった。詳細については、令和 6 年 1 月12日提出の2023年度有価証券報告書を参照のこと。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

下表は、報告対象期間における当社グループの営業成績の重要事項を示しており、本書第一部、第6記載の財務書類と合わせて読まれるべきである。

国際財務報告基準のオーストラリア版(IFRS)に基づく経営指標 - 2024年度上半期、2023年度上半期および2022年度上半期ならびに2023事業年度および2022事業年度

		当社グループ				
		2024年 3月31日 に終了した 6ヶ月間	2023年 9月30日 に終了した 事業年度	2023年 3月31日 に終了した 6ヶ月間	2022年 9月30日 に終了した 事業年度	2022年 3月31日 に終了した 6ヶ月間
1	税引前利益 (百万豪ドル)	4,975	10,450	5,584	9,744	5,001
2	当社株主に帰属する 当期純利益 (百万豪ドル)	3,494	7,414	3,967	6,891	3,551
3	払込資本 (百万豪ドル) ⁽¹⁾	37,664	38,546	38,845	39,399	41,291
4	払込資本を構成する 発行済証券総数 (千株) (内 全額払込済普 通株式総数)(千株)	3,094,153	3,120,821	3,130,322	3,147,494	3,211,900
		(3,102,760)	(3,128,949)	(3,138,665)	(3,153,813)	(3,218,298)
5	純資産 ⁽²⁾ (百万豪ドル)	61,710	61,503	61,415	59,032	61,029
6	資産合計 (百万豪ドル)	1,071,005	1,059,083	1,048,288	1,055,126	975,876
7	総自己資本比率 ⁽³⁾	20.27%	19.88%	19.76%	18.17%	18.55%
8	配当性向 ⁽⁴⁾	74.9%	70.6%	65.7%	70.5%	66.9%
9	従業員数 (フルタイム相当) ⁽⁵⁾	38,499	38,128	36,963	35,128	32,932

⁽¹⁾ 2024年3月31日に終了した半期から、「払込資本」および「払込資本を構成する発行済証券総数」は、全額払込済普通株式から成る。それ以前においては、()全額払込済普通株式および()一部払込済普通株式から成る。「払込資本を構成する発行済証券総数」は、従業員報奨制度の要件を満たすために当社グループの支配下にある事業体により信託保有されている当社株式である自己株式について調整されている。

⁽²⁾ 純資産は、総資産から総負債を差し引いた金額である。⁽³⁾ オーストラリア健全性規制庁(「APRA」)の定義による。

⁽⁴⁾ 配当性向は、当該期間の配当額を法定の1株当たり利益で除して計算されている。

⁽⁵⁾ フルタイム相当従業員(FTE)には、パートタイム従業員(フルタイム換算済)および従業員名簿に記載されていないフルタイム相当従業員(契約社員等)が含まれる。

2 【事業の内容】

令和 6 年 1 月12日提出の有価証券報告書において報告された当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

有価証券報告書提出日以降本半期報告書提出日まで親会社および子会社について報告すべき重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

フルタイム相当従業員

	2024年 3月31日 現在	2023年 9月30日 現在	2023年 3月31日 現在	2024年 3 月 対 2023年 9 月	2024年 3 月 対 2023年 3 月
当社グループ - 継続事業 (スポット)	38,499	38,128	36,963	1.0%	4.2%
当社グループ - 継続事業 (平均)	38,409	37,659	36,140	2.0%	6.3%

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題】

戦略的概観

当上半期は、競争圧力や成長の鈍化などにより困難にさらされた時期であった一方で、喜ばしいのは当社の全部門がその戦略的焦点に合わせて引き続きうまく目的を遂行していることである。これにより、収益率の高い当社の対象セクターにおいて、好調なバランスシートの勢いがもたらされた。

事業者向け・プライベートバンキング業務（「B & PB」）において、人間関係をベースにした当社のアプローチは、デジタル、データおよび分析によって一層可能となり、当社の営業拠点網全体にわたり引き続き好調な成長をもたらした。景気の軟化にもかかわらず、事業貸付は当社の貸付プロセスの一層の簡素化・デジタル化に支えられて引き続き堅調であり、2024年3月までの1年間に於いて8.6%増加した。預金の伸びも決済勘定の新規開設が引き続き重視されて堅調であり、2024年3月までの1年間で6.4%増加した。顧客による支払いとキャッシュフローの管理を助けるために革新的なより良き解決策を展開することは、当上半期において引き続き優先課題であり、主要な計画には、当社のEコマース提供サービスであるNABゲートウェイの拡充と、小規模企業顧客に係る管理時間の削減を目的としたNABブックキーパーの開始が含まれている。

個人向け銀行業務において、当社は引き続きより簡素化・デジタル化された銀行利用経験の提供に注力した。デジタル処理で開設された単純な日常銀行業務商品の割合は、2020事業年度の62%からかなり増加して当上半期は75%であった。これは、2024年3月までの1年間に於いて6.4%という預金の好調な増加を支えた。当社のデジタル住宅貸付プラットフォームは引き続きターンアラウンドタイムの短縮化とバンカーの生産性の向上をもたらし続けている。展開はブローカー販売経路全体にわたりうまく進んでおり、現在ではブローカー販売住宅貸付の4分の1近く（前年下半期の15%から増加）が同プラットフォームを通じて申請されている。しかし、オーストラリアの住宅貸付市場における競争ダイナミクスに挑むことは困難であった。これにより当社は、2024年3月までの12ヵ月間に於いて成長に対して選択的なアプローチを採ることとなり、残高は3.7%（業界全体の成長水準⁽¹⁾の0.8倍に相当する。）増加し、収益率がより高い当社のB&PB経路に意図的に注力した。

当社は無担保貸付およびユー・バンクをよりよい、より対象を絞ったカスタマープロポジションを通じて成長させるために最近の買収から得た能力を活用している。当上半期にわたり、当社のクレジットカード事業の残高とマーケットシェアは増加し、ユー・バンクは、35歳未満の対象セグメントに重きを置いた顧客獲得を引き続き記録した。

法人・機関投資家向け銀行業務（「C&IB」）では、収益率重視の戦略が維持された。簡素化、コスト管理およびトランザクションバンキング機能の活用への注力に加えて、成長に向けた規律あるアプローチにより、貸付残高は微増であったにもかかわらず2024年3月終了の3年間に於いてC&IBの収益率が520ベース・ポイント向上した。

ニュージーランド銀行業務（「NZB」）は、より簡素化・デジタル化の進んだ銀行となって漸次的により資本集約度の低いセクターに傾斜する、という戦略的優先課題に向かって堅調に伸びている。これは経済状況が引き続き困難である中、収益率を支える助力となっている。2024年3月までの1年間に於いて、NZBは家計セクターで好調な成長を遂げており、同セクターは依然として注力分野である。

安定した顧客営業拠点と参画意欲のある従業員を有することは、当社が持続的に成長する力にとって重要である。これは、当社が顧客や従業員の経験価値の向上に一貫して注力することによって支えられている。当社の直近の従業員エンゲージメントスコアは、12ヵ月間77で安定し、全世界上位4分の1の水準⁽²⁾に沿っていた。顧客NPS⁽³⁾の結果は、2024年3月までの12ヵ月間に於いて様々であった。事業NPSは8ポイント低下してプラス2、当社の順位は主要銀行で2位から4位に下がった。同期間に於いてマス消費者NPSは1ポイント上昇し、当社は引き続き主要銀行で2位であり、富裕層およびマス富裕層NPSは6ポイント上昇し、当社は引き続き主要銀行で1位である。当社の全顧客により一貫したサービス経験をもたらすことが優先課題であり、当社には明らかにこれを達成するためになすべきことがある。

当社は、当社業務の簡素化およびデジタル化に投資したことにより、顧客が自ら望む場合はセルフサービスを増やす一方で、当社のバンカーがより多くの時間を顧客と過ごしてより迅速に対応することを可能としている。また、この取り組みは当社に一層の効率性をもたらしており、当上半期中に189百万豪ドルの生産性向上からの利益をもたらす助力となり、当社は投資を続けながらコストを管理できている。当事業年度中、当社は引き続き生産性向上からの利益を約400百万豪ドル⁽⁴⁾とすることを目標としている。

金融犯罪の絶え間ない、そして進化する脅威によって、継続的な警戒が必要となる。2021年9月以降、当社は顧客のために、260百万豪ドルを超える詐欺による損失を防ぎ、または回復してきた。当社は銀行と顧客を守るために防御を強化し続ける。安全であり続けるためには、健全なバランスシート設定を維持し、規律をもってリスクを一貫して管理することも必要である。2024年3月31日現在、信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は1.47%、顧客預金による貸付の割合は82%であり、双方ともコロナ禍前の水準をかなり上回っている。2019年以降の当社のガバナンス、リスクおよび企業文化の改善を反映して、APRAがオペレーショナルリスク・キャピタルについての500百万豪ドルの追加要件を解除したことは、当期間中の重要な出来事であり、当社の強固な資本基盤を増強させた。当社のCET1資本比率12.15%は、11.0-11.5%の目標幅に匹敵しており、当社による15億豪ドルの市場での自社株買いの増加⁽⁵⁾を支えた。

当社が2020年4月から実施している戦略は、4年以上にわたり当社に貢献してきた。同期間中当社の事業環境は大きく変化したが、当社は、銀行の安全性を維持しつつ、顧客や従業員のためにより良い成果を提供することに明らかに注力してきた。これは、規律ある目的遂行と持続的な投資によって支えられており、当社の株主資本利益率は2020年度上半期の9.0%から当上半期には11.7%に向上した。当社は新たなエグゼクティブ・リーダーシップ・チームを設置し、戦略的優先課題をどのように進化させるか検討している。当社は、強力で安全なバランスシート設定と魅力的な成長の選択肢を備えた好位置から出発する。大きな戦略的路線変更は必要でないものの、当社は、規律あるアプローチを維持しつつ、さらに簡素化されて、顧客と従業員により良い成果をもたらすことができるようになるために過去数年間行ってきた優れた業務を活用する機会があることを喜んでいる。このことは、当社のすべての行為の中核であり続け、持続可能な成長と利益率を提供する当社の力を支える。

-
- (1) APRA月次認可預金取扱機関統計。2024年3月時点の最新データ。
- (2) エンゲージメントスコアは、グリントの「ハートビート」結果を指している。上位四分位の比較は、グリントの顧客グループ（国内外、全業種）を対象としている。
- (3) ネットプロモーター[®]およびNPS[®]は登録商標であり、ネットプロモータースコアおよびネットプロモーターシステムは、ペイン・アンド・カンパニー・インク、ナイス・システムズ・インクおよびフレッド・ライクヘルドの商標である。出所は、DBMビジネスおよびコンシューマー・アトラス（RFIグローバルの一部）で、6ヵ月移動平均で測定されている。戦略NPSには、当社グループの戦略とより緊密に連携させるためのいくつかの変更が行われている。事業NPSは、現在では、当社の各売上高別セグメント（ナノ/マイクロ（売上高が1,000,000豪ドルまでのものまたは売上高が1,000,000豪ドルから5,000,000豪ドルで顧客関係管理がされていないもの）、小（売上高が1,000,000豪ドルから5,000,000豪ドルで顧客関係管理がされているもの）、中・大（売上高が5,000,000豪ドルから200,000,000豪ドルのもの））を合わせた（25対25対50）加重平均に基づいている。マス消費者NPSは、現在では、HNW & MA（260,000豪ドル超の個人所得および/または2,500,000豪ドル超の運用可能資産および/または850,000豪ドル超の総資産を有する消費者）を含んでいない。ランキングは、統計的に有意な差異ではなく、スコアの絶対値に基づいている。
- (4) 前述「第一部 企業情報」、(注)6の将来の見通しに関する記述に関する主要なリスク、制限および推定を参照のこと。
- (5) 2023年8月15日、当社グループは、市場での自社株買いにより15億豪ドルを上限として普通株式を取得する意向を発表した。当社は2023年8月29日に買戻しを開始し、2024年3月31日までに普通株式41,673,065株（13億豪ドル）を買い戻し、消却した。このうち、普通株式31,110,882株（10億豪ドル）は、当上半期中に買い戻され、消却された。2024年5月2日、当社は市場での自社株買いを15億豪ドル増加することを発表し、この追加買戻しは同日から約12ヵ月間にわたって行われる予定である。

2 【事業等のリスク】

当社グループ特有のリスク

以下は、当社およびその被支配会社（「当社グループ」）に関連する主要なリスクおよび不確定性に関する記述である。これらのリスクが発生する可能性を確実性をもって判断することは不可能である。

しかし、本報告書提出日現在入手可能な情報および各リスクの発生の可能性およびかかるリスクが具体化した場合に当社グループに与えるマイナスの影響の潜在的大きさに関する当社の最善の判断に基づき、当社が最も重大であると考え分野のリスクが最初に挙げられている。これらのリスクの1または複数が具体化した場合、当社グループの評判、戦略、事業、営業、財務状況および将来の業績は重大な悪影響を被る可能性がある。

当社グループのリスク管理体制および内部統制は、当社グループが直面しているリスクの正確な特定、評価または取扱いにあたり十分または効果的でない場合がある。その他、不明であるかまたは重要でないとみなされているが、後に判明するかまたは重要なものとなる可能性のあるリスクがある。これらは個別にまたは組み合わせあって、当社グループに悪影響を及ぼす可能性がある。そのため、当社グループは、将来の業績、収益性、収益の分配または資本収益率について補償または保証しない。

戦略リスク

戦略リスクとは、外部環境の変更への不適切な対応から生じる収益、資本、流動性、資金調達または評判に関するリスクおよび重要な変更計画を実行する際に下流への影響を適切に考慮して効果的な結果を得ることができないリスクをいう。

戦略的計画は、履行できない可能性があり、期待された利益をすべてもたらさない可能性があり、またはその他の方法により当社グループのリスク構成を変更する可能性がある。

当社グループの企業戦略は、その目的、展望および目標を掲げている。

当社グループは、変革・変容計画を含む選択した戦略に沿った計画の実行を優先しており、これに大きな資源を投資している。これらの計画は、主に顧客、技術、デジタルおよびデータ資産、インフラ、業務改善、文化の変革、規制コンプライアンスならびに関連する統制に対する変更に注力しており、外部業者またはパートナーに依存している場合がある。これらの計画は、期待された利益および成果の全部または一部を実現しないリスクがある。これらの計画は、オペレーショナルリスク、法令遵守リスクおよびその他のリスクを増大させ、新規または既存のリスクが適切に評価または制御されない可能性がある。

当社グループの戦略には、気候戦略ならびに様々な義務、ターゲットおよび目標を始めとする環境、社会およびガバナンス（「ESG」）関連の計画が含まれる。当社グループのセクターの脱炭素ターゲットの設定および達成、気候変動関連の財務リスクならびにその他ESG関連のリスク、ターゲットおよび目標を含むリスクの管理は、当社グループの顧客、政策立案者、ESG関連の新たな規制・開示環境およびその他の利害関係者の影響を受ける。

当社グループが戦略に基づく実行を果たせない場合、またはこれらの戦略計画を効果的に実施できない場合、当社グループに重大な損失がもたらされ、評判が損なわれ、あるいは期待された利益を達成できない可能性があり、最終的に当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況が重大な悪影響を被る可能性がある。

当社グループは、急激に変化する外部環境にさらされている。

当社グループは、動的なマクロ経済環境において活動を行っている。世界経済および国内経済の成長の鈍化、失業率および金利の上昇、ならびに消費者信頼感の低下の影響により、借入需要が減少し、当社グループの収益に悪影響を及ぼすか、債務不履行のリスクが増加し、当社グループの財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、特に従業員報酬および技術コストに関して、継続的なインフレ圧力により、当社グループの費用計画がリスクにさらされる可能性がある。外部経済および地政学的影响は、米国を含む2024年の主要経済国における選挙結果によりさらなる影響を受ける可能性がある。

また、当社グループが活動する市場全体にわたり熾烈な競争が繰り広げられている。当社グループは、外国銀行ならびにフィンテック、バイ・ナウ・ペイ・レイター（「BNPL」）提供者、デジタルプラットフォームおよび世界的な大手テクノロジー企業といったノンバンクの競合他社を含む有力な金融サービス提供者等との競争に直面しており、その一部は、よりコストが低いか、当社グループと異なるまたは当社グループよりも競争力のある経営・ビジネスモデル、技術プラットフォームもしくは商品を有しており、またより軽い規制監督下にある。特に、事業者向け銀行業務セグメントに注力し、顧客経験価値の向上に投資している金融サービス提供者もいる。これは、当社グループの主要な競合他社による事業者向け銀行業務のマーケット・シェアに対する既存の脅威とともに、かかるセグメントにおける当社グループの地位にリスクをもたらす。

規制を受けていない融資提供者（「プライベート・クレジット」）の数が増加しており、個人、事業者および機関投資家セグメントにわたる顧客への債券およびその他の商品の提供を通じて、規制を受けている銀行セクターと競合している。成長中の規制を受けていないセクターとして、プライベート・クレジットセクターが、より深刻な金融ストレスがあり、より不安定な時期にどのように機能するのか、また規制を受けている銀行セクターへの波及効果の可能性については、未だ十分に理解されていない。

さらに、進化する業界の傾向、技術の変化および環境要因は、顧客のニーズおよび志向に影響を及ぼしており、また引き続き及ぼす可能性があり、当社グループは、これらの変化を正確にもしくは十分な速さで予想し、または、顧客の期待に応え、競合他社に後れをとらないように十分な余裕をもって適応するための資源と柔軟性を備えていない可能性がある。これらのリスクは、金融サービス業界に影響を及ぼす可能性があるものを含め、技術が急速なペースで進化し続けている現在の状況下において高まっている。

当社グループに影響を及ぼす可能性のあるその他の動向ならびに最近の規制上および法制上の進展は、以下を含むがこれらに限定されない。

- 簡単かつシームレスな顧客経験価値の創造を目的とした、デジタル、データおよび分析機能のより一層の重視。人工知能（「AI」）の性能の急速な開発および活用も、重要な戦略的考慮事項として浮上している。事業プロセスにおけるAIの導入が不十分または欠如している場合、AIツールを活用している競合他社と比べて当社グループに戦略的不利をもたらす可能性があり、当社グループにとって望ましくない財務的および非財務的結果をもたらすかもしれない。AI規制は世界的に進展しており、その当社グループの事業への影響は現時点では不明である。
- グリーン製品もしくはサステナビリティ関連製品の需要の増加、または、サステナビリティ関連の貸付など、顧客がそのESG関連の業績目標を達成するのを支援するための貸付の増加。または、それに応じて、当社グループまたはその利害関係者のESG関連の業績目標と矛盾すると考えられる製品、貸付またはその他の活動の精査の強化。
- とりわけ近年の歴史的な低金利で締結したローンの固定金利期間の満了に伴い、当社グループの顧客の貸付金が引き続き変動金利ローンに戻ることに伴い、住宅貸付における競争圧力の継続。これにより、顧客が当社グループの外部で借換えを行うリスクが増加する。
- 上昇する金利環境の中で顧客預金の獲得競争が増加し、競合他社と比べて当社グループの資金コストがより一層増加するリスク。
- ブローカー市場の継続的な成長および顧客関係が金融機関離れするリスク（商業用事業貸付市場におけるブローカーの利用増加を含む。）。
- デジタル決済、新たな決済インフラおよび新たな技術の利用の増加を含む、進化し、ますます複雑化する支払状況ならびに従来の決済方法からの移行。これを受けて、オーストラリア政府は、2023年6月のオーストラリアの決済システムの戦略計画の公表に続く新たな決済関連のリスクに対処するため、1998年決済システム（規制）法の改正案について協議を行っている。
- オーストラリア準備銀行（「RBA」）は、オーストラリア市場における決済カードのトークン化および主口座番号の保存への期待も含め、オーストラリアのデビットカード市場における競争力、効率および安全性を高めることを提案している。AusPayNetは、必要に応じてより具体的なトークン化基準を開発するなど、RBAの期待に応えるため業界と協力している。トークン化されたデュアルネットワークデビットカードの標準化は、スキームおよび独自トークン双方の移植性を向上させ、決済サービス提供者の切り替えを希望するマーチャントの摩擦を軽減する。RBAが、プライマリーアカウント番号（「PAN」）の保管に関して、現行の支払カード産業データセキュリティ規格からの逸脱を要求する場合、追加的なコンプライアンスへの影響を評価する必要がある。

- 消費者と機関投資家による暗号通貨その他のデジタル資産の採用の継続。デジタル資産の採用率、デジタル資産商品の創造（例えば、ステーブルコインおよび分散型金融）ならびに政府の反応は、当該セクターの将来およびその当社グループへの衝撃に影響を与えると予想される。RBAは、中央銀行デジタル通貨（「CBDC」）のユースケースを調査する研究プロジェクトを完了し、将来の研究においてさらなる検討を必要とする法律上、規制上、技術上および事業上の問題を特定した。これらの事項に関するRBAの見直しは未だ継続中である。デジタル資産に対する規制は、当社グループが営業を行うすべての市場にわたりまだ初期段階であるものの形成されつつあり、かかる規制により、当社グループは負担コストが増えるかまたは製品やシステムを新技術に適合させるための資源への投資を要する可能性がある。オーストラリア健全性規制庁（「APRA」）は、暗号資産の健全性に関する取扱いについて2024年に協議を行い、2025年に発効を予定していることを発表した。
- ニュージーランド商業委員会によるニュージーランドにおける個人向け銀行サービスの競争に関する市場調査の開始。ニュージーランド商業委員会の最終報告書は、銀行の収益性を含む個人向け銀行業務サービスの供給および取得の競争に影響を与える可能性のある要因に関する調査結果および勧告を記載しており、2024年8月に公表される予定である。
- オーストラリアの銀行セクターにおける、「オープン・バンキング」として知られる「消費者データ権（「CDR」）の実施の継続。CDRは、特定の消費者データおよび事業者顧客データならびに商品およびサービスに関するデータの共有を義務づけ標準化することによって、サービス提供者間の競争および革新を増加させようとするものである。世界的な大手テクノロジー企業がCDRへの参加を選択した場合、これらの企業がより多くのデータにアクセスする可能性があり、金融サービス等の他のセクターを含め、そのような企業の競争力が高まる可能性がある。
- ニュージーランド（「NZ」）政府は、ニュージーランドにおいてCDRを確立し、銀行がかかる法制度に従い指定される最初のセクターとなることを決定した。顧客・商品データ法案の公開草案についての協議は、2023年7月に終了した。ニュージーランドにおけるオープン・バンキングの採用は、ニュージーランドの銀行業界における競争の増加を目的とするものであり、バンク・オブ・ニュージーランド（「BNZ」）を含む既存の機関のコンプライアンス費用を増加させ、支払いまたはデータへのアクセスに対してBNZが課金する能力を制限する可能性がある。

顧客の獲得競争により利益マージンが圧縮され、マーケット・シェアを失う可能性がある。激しい競争は、特に住宅抵当貸付等の画一化された取扱商品におけるさらなる価格圧力のリスクも高め、その場合、単価の最も安い提供者がマーケット・シェアを獲得し、業界の収益プールが損なわれるおそれがある。このような要因により、最終的に当社グループの財務実績および財務状況、収益性および投資家のリターンに影響を被る可能性がある。

買収および売却の追求からリスクが生じる可能性がある。

当社グループは買収、売却、ジョイントベンチャーおよび投資を含む様々な会社の機会を定期的に検討している。

ビジネスチャンスの追求は、その性質上、当社グループが買収もしくは投資対象を過大評価し、または売却対象を過小評価するリスクを含めた取引リスクおよび風評被害または規制当局による介入の可能性を伴う。当社グループは、事業の統合または分離において困難（期待したシナジーが実現できないこと、業務の中断、経営資源の転換または予想を上回る費用を含む。）に直面する可能性がある。これらのリスクおよび困難は、最終的に当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、投資対象業務が計画どおりの業績を上げない場合または当社グループのリスク構成に予想外の変化をもたらす場合は、買収、ジョイントベンチャーまたは投資後に予期しない経済的損失を被る可能性がある。さらに、顧客、従業員、供給業者、カウンター・パーティーその他の利害関係者が取引後に買収事業に留まる保証はなく、このような利害関係者を留めることができない場合は、当社グループの財務実績および財務状況全体が悪影響を被る可能性がある。

2022年6月1日に完了した、当社によるシティグループのオーストラリアの消費者向け事業の買収に関するリスクは、継続中である。

当社は、移行サービスにおいて、地域的に共有されていたシティグループの技術インフラに引き続き依存しており（また移行期間中も依存することとなる。）、また、当社グループ内における技術システムの開発後のデータ移行業務においても、シティグループの支援に引き続き依存している。かかる統合プロジェクトおよび当社グループ内における技術システムの開発の継続に伴い、コストが予想よりも高くなり、予想以上の内部資源を必要とするリスク、または、移行の成功に必要な重要な従業員、顧客、供給業者もしくはその他の利害関係者を留めることができないリスクがある。さらに、統合のスケジュールが延長されるリスクがあり、その結果、当社がさらなるコストを負担する可能性がある。

シティグループは当社のため、取引完了前に発生した可能性のある一部の事項に関連する補償ならびに誓約および保証を当社に提供している。かかる保護が、これらの事項に関する債務をすべて補うためには不十分であるリスクがあり、その場合、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

また、当社グループは売却した事業の継続的なエクスポージャー（残存する株式の保有、継続的なサービスおよびインフラの提供を通じたものまたは売却した事業の一部の債務の維持に関する契約（保証および補償を通じたものを含む。）を通じたものを含む。）にさらされる可能性がある。これらの継続的なエクスポージャーにより、当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。当社グループは、売却の一環として競業避止の取決めを結ぶ可能性もあり、かかる取決めが当社グループの今後の運営を制限する可能性がある。

2021年5月、当社は、助言、プラットフォーム、年金および投資ならびに資産運用業務のIOOF・ホールディングス（現インシグニア・ファイナンシャル）への売却（「MLC資産運用業務に係る取引」）を完了した。MLC資産運用業務に係る取引の一環として、当社は、一部の取引完了前の事項に関連する補償をインシグニア・ファイナンシャルに提供しており、かかる補償は、雇用年金問題、反マネーロンダリング法令の違反、規制上の罰金および制裁金、ならびに特定の訴訟および規制上の調査に関連する救済制度を含む。また当社は、インシグニア・ファイナンシャルのために誓約および保証を提供した。これらの契約上の保護に違反した結果、またはこれらを引き起こした結果、当社がインシグニア・ファイナンシャルに対して責任を負うこととなる可能性がある。

MLC資産運用業務に係る取引の一環として、当社は、助言事業を営んでいた会社を維持し、よって当社グループは、取引完了前の当該事業の実行に伴うすべての責任を留保することとなった。取引の完了後、当社はインシグニア・ファイナンシャルに対して、移転に係る特定のサービスおよび記録へのアクセス権の継続、ならびにデータ移行業務の支援を提供することに同意している。当社が自らの義務を履行しなかった場合、当社はインシグニア・ファイナンシャルに対して責任を負うこととなる可能性がある。分離業務に伴うコストおよび義務を果たすために当社が負担するコストが、予想よりも高くなるリスクがある。その場合、または当社が自らの義務を履行しなかった場合、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

2022年11月17日、当社は保管事業であるNABアセット・サービシングから撤退するとの意向を発表した。この撤退は、NABアセット・サービシングのすべての顧客を、約3年間にわたって代替の保管提供会社に移行することによって行われる予定である。比較的短期間のうちにすべての顧客を移行することは、オペレーショナルリスクおよび移行リスクにさらされる、慎重に管理される必要のある複雑な作業である。かかる移行が計画どおりに発生しないリスクや、適切に管理されない場合には当社グループに潜在的な悪影響を及ぼすリスクがある。

2023年12月14日、当社は、ジャーデン・ウェルス・アンド・アセット・マネジメント・ホールディングス・リミテッド（「ジャーデン・ウェルス」）との間で、当社およびジャーデン・ウェルスのニュージーランドにおける資産助言業務および資産運用業務を統合し、新設会社ファーストケープ・リミテッド（「ファーストケープ」）とし、当社、ジャーデン・ウェルスおよびパシフィック・エクイティ・パートナーズがアドバイザーを務めるファンドが株主となる契約（「ファーストケープ取引」）を締結したことを発表した。ファーストケープ取引に基づき、当社はファーストケープの株式を45%保有することとなった。ファーストケープ取引は、2024年4月30日に完了した。ファーストケープ取引の一環として、当社グループは、特定の完了前の事項および契約上の誓約に関する一定の補償および保証をファーストケープに提供した。これらの契約上の保護に違反し、または違反を引き起こした場合、当社グループはファーストケープに対して責任を負う可能性がある。

信用リスク

信用リスクとは、顧客が当社グループに対して契約条件に従った債務の履行が不可能となるリスクをいう。信用リスクは当社グループの貸付事業およびマーケット・トレーディング事業の双方から生じる。

長期間にわたる金利上昇の結果、債務不履行ローンの増加の加速を通じて、短期的に当社グループの信用リスク構成を悪化させる可能性がある。

インフレ圧力に対抗するための過去18ヶ月間の金利上昇により、住宅貸付および小規模企業ポートフォリオの延滞がわずかに増加した。長期間にわたる金利上昇は、特に経済活動の低迷により多額の負債を抱えた顧客および/または所得の減少に直面している顧客について、オーストラリアおよびニュージーランド全体で家計および企業の財政的圧迫を引き続き増大させる可能性がある。これは、企業および事業の倒産、雇用の喪失ならびに失業率の上昇を引き起こす可能性がある。家計の裁量支出の変化にさらされるセクター（リテール取引、観光、接客およびパーソナルサービスを含む。）は、消費者の消費行動に変化が生じた場合、特に財政的圧迫を受けやすい。

影響を受けたセクターにおける信用リスクの上昇ならびに家計および事業の金融圧迫水準の上昇により、顧客がローン債務について債務不履行の状態になった場合、および/または債務不履行の見込みの高まりによって、より高い資本要件が当社グループに適用された場合に、損失が増加するおそれがある。

異常気象ならびに長期にわたる気候変動および移行リスクは、顧客の債務不履行の増加につながる可能性がある。

気候変動に関する以下のリスクは、将来の保険の手頃さおよび利用可能性と相まって、顧客の債務不履行による損失の増加をもたらす可能性があり、最終的には当社の財務業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

- 異常気象の件数の増加（大量の降水または干ばつを含む。）
- 不安定な天気増加および長期にわたる気候変動
- 世界経済が低炭素の代替物に移行する際の気候変動関連の移行リスク

顧客の一部は、クイーンズランド州で発生したオーストラリア史上最も雨量の多い熱帯低気圧であるサイクロン・ジャスパー（2023年）、ニュージーランドにおける洪水（2023年）ならびに2021年および2022年にオーストラリア東部で、また2023年にオーストラリア北東部で発生した大洪水等の異常気象により大きな困難に直面しており、これは住宅および事業貸付ポートフォリオ全体として顧客に財産の損害をもたらした。顧客による債務不履行の大幅な増加をもたらすことはないものの、これらの事象の深刻さおよび頻度の増加は、中期的には与信ポートフォリオに重大なリスクをもたらす。

不動産市場の評価低迷は債務不履行ローンに係る損失の増加をもたらす可能性がある。

オーストラリアおよびニュージーランドにおける住宅ローンならびに商業用不動産ローンは、当社グループの貸付金および支払承諾総額の重要な要素である。

当社グループは、その貸付が貸付の種類、業界セグメント、借入人の種類または借入人もしくは担保の所在によって集中する場合において、信用リスクが高まるか、信用損失が増加する可能性がある。例えば、類似の活動に従事している借入人が、異常気象、経済状況もしくは市場状況または気候変動に関する規制等の規制により、独自にまたは不釣り合いに影響を受けた場合、当社グループの信用リスクおよび信用損失が増加する可能性がある。オーストラリアおよびニュージーランドにおける経済状況または不動産価値の悪化は、信用損失およびコストの増加をもたらす可能性がある。

オーストラリアおよびニュージーランドにおける住宅用および商業用不動産価格は、2021年まで数年間に渡って上昇したが、2022年には中央銀行による金利引上げの動きを受けて下落した。住宅用不動産価格は2023年に安定し、ほとんどの市場では価格上昇を記録し、2022年に記録された下落のほとんどが回復した。担保（事業用貸付におけるものを含む。）として使用される住宅用不動産または商業用不動産の価格がローンの価値を下回って下落した場合、当社グループは、顧客の債務不履行の場合に損失にさらされる。これは、当社グループの財務実績および財務状況ならびに投資家のリターンに影響を及ぼす可能性がある。債務不履行の場合は、ローン・トゥー・バリュー比率の高い住宅抵当貸付顧客が最も大きな影響を被る可能性がある。

オーストラリアおよびニュージーランドにおける、農業およびその他のセクターの不況によって、顧客の債務不履行が増加する可能性がある。

当社グループはオーストラリアおよびニュージーランドの農業部門に対する貸手の中で大きなマーケット・シェアを占めている。同部門は、以下を含むいくつかの要因によってマイナスの影響を受ける可能性がある。

- 労働力供給の制限
- 貿易制限および関税
- 商品価格の乱高下（特に農産物の価格）
- 為替変動
- 顧客選好の変化
- 病気および病原菌や害虫の流入（地域的な口蹄疫の世界的大流行およびオーストラリアにおける西洋ミツバチに影響を及ぼすミツバチヘギータダニのまん延の脅威等）
- 輸出および検疫に係る規制
- サプライ・チェーンの制約ならびにサプライチェーンの生産者の責任、トレーサビリティおよび透明性要件の増加
- 異常気象（大量の降水または干ばつを含む。）、不安定な天気の増加および長期にわたる気候変動
- 環境への影響および違法な森林伐採による潜在的なエクスポージャーの双方を含む、森林伐採等の他の自然関連リスクの管理に関する期待

不況（サプライチェーンの混乱、労働力供給の制限および投入コストの上昇、不安定な商品価格およびエネルギー価格、ならびに急速な技術革新の影響を含む。）も、建設、卸売および製造等の一部のその他のセクターにおいてストレスにつながる可能性がある。

市場の下落およびボラティリティの上昇は、当社グループに損失をもたらす可能性がある。

当社グループの資産および負債の一部は公正価値で評価され、公正価値の変動が当社グループの損益計算書において認識される金融商品から構成される。金利の変動は、期限前弁済の前提、ひいては公正価値に影響を及ぼす可能性がある市場の下落およびボラティリティの上昇はかかる金融商品の価値に悪影響を及ぼし、当社グループに損失をもたらす可能性がある。

他のマクロ経済リスク、地政学的リスク、気候リスク、その他自然関連リスクまたは社会的リスクは、当社グループに悪影響を及ぼし、信用リスクをもたらす可能性がある。

当社グループの業務の大半は、オーストラリアおよびニュージーランドで行われており、アジア、英国、フランスおよび米国に追加事業拠点が置かれている。借入水準は、顧客の信頼、雇用動向、市場金利ならびにその他の経済・金融市場の状況および予測に非常に大きく左右される。

国内外の経済状況および経済予測は、経済成長率、環境および社会問題（現代奴隷制、および自然関連のリスク等の新たに生じている問題を含む。）、資本の利用可能性およびコスト、中央銀行の介入、インフレ率およびデフレ率、金利水準、イールド・カーブ、市場の不安定性ならびに不確実性等の数多くのマクロ経済要因の影響を受ける。これらの要因の悪化により、以下のとおり当社グループへの悪影響がもたらされる可能性がある。

- 資産（担保を含む。）の価値の低下および資産（担保を含む。）の流動性の悪化。
- 一部の資産に係る価格決定不能。
- リスクおよびリターン特性ならびに／または顧客の担保価値もしくは事業経営に影響を及ぼす環境状況、社会およびガバナンスの問題。
- 顧客または契約相手方の債務不履行および信用損失の増加。
- 信用減損引当金の増加。
- 当社の質の高い流動資産（「HQLA」）ポートフォリオを含む株式ポジションおよび売買ポジションにおける値洗い損。
- 利用可能なまたは適切なヘッジ目的のデリバティブ商品の欠如。
- 保険コストの増加、利用可能なもしくは適切な保険の欠如または保険業者の破綻。

経済状況はまた、気候変動、ならびに自然災害、疫病の地域流行および世界的大流行、戦争・テロ、サイバー攻撃、政治・社会不安、銀行の不安定性ならびに公的債務の再編および不履行等の大きな衝撃をもたらす事象の悪影響を受ける。

以下のマクロ経済・金融市場の状況は、本報告書の日付現在、当社グループが直面する信用リスクと最も関わりがあり、収益成長および／または顧客のバランスシートに影響を及ぼす可能性がある。

- 世界の経済成長は、2024年に減速した後2025年にわずかに好転する見込みであり、同期間中の成長は過去の長期平均を下回ると予想されている。経済状況の低迷は、欧州におけるエネルギー供給の中断および鈍化した中国の成長率とともに特に先進経済諸国における金融引締め政策および貸出基準の厳格化の影響を反映している。2024年に1または複数の主要経済において景気後退するリスクが依然としてある。
- 過去2年間における政策金利の引上げ幅により、金利は経済活動を制限する水準まで上昇した。中立的水準までの利下げは先送りされる可能性があることから、時間とともに蓄積されたバランスシート（金融機関のものを含む。）および資産市場における不均衡または脆弱性が露呈される可能性がある。金融システムの不安定性に起因する連鎖リスクは、金融市場参加者の相互依存性から当社グループにとって引き続き懸念事項である。金融機関の持続可能性について懸念が生じた場合、連鎖のおそれを引き起こし、世界市場を不安定化させ、その後経済活動にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。
- 中国は、オーストラリアとニュージーランドにとって主要な貿易相手国であり、貿易収入および事業投資は、中国の経済成長および貿易政策の変化にさらされている。中国経済は引き続き強い逆風にさらされており、家計消費の抑制、同国からの輸出品に対する需要の減少および同国の不動産セクターの低迷を反映し、その成長は2024年に減速すると予想されている。これは、世界経済全般、とりわけオーストラリア経済およびニュージーランド経済にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。2022年半ば以降オーストラリア政府と中国政府間の外交上の緊張が和らいだものの、オーストラリアの輸出品に対して貿易制限が課されるリスクは残っている。この制限は、当社グループの顧客に悪影響をもたらす可能性があり、顧客の債務不履行の増加をもたらす可能性がある。
- オーストラリアおよびニュージーランドは、商品輸出経済として、国際商品価格の変動にさらされており、かかる変動は突発的、大規模かつ予測困難なものとなる可能性がある。商品相場の変動は、国民所得税収および為替レート等の主要な経済変数に影響を及ぼす可能性がある。商品価格の変動性は依然として大きく、当社グループの商品生産およびトレーディング事業に対する大きなエクスポージャーを考慮すると、この変動性は当社グループに対し、信用リスクをもたらす。

- ロシア・ウクライナ間およびイスラエル・パレスチナ間の紛争を始めとして継続している地政学的な不安定性は、世界経済およびオーストラリア経済にマイナスの影響を及ぼしており、また及ぼし続ける可能性がある。これには、サプライ・チェーンの混乱、石油その他の商品の価格上昇、資本市場および為替レートの変動性、金利の上昇、サイバーセキュリティ・リスクの上昇によるものが含まれる。価格が長期間にわたり高止まりして大半の事業および世帯にマイナスの影響を及ぼし、当社グループの信用損失の増加につながる可能性がある。
- その他の地政学的リスクは、引き続きグローバルな経済情勢の不確実性を示しており、消費および事業投資へ悪影響をもたらしている。紅海を経由する貿易の妨害、そして東欧と中東（イスラエル・イラン間を含む。）における紛争拡大に加えて、台湾、南シナ海、そして中国の貿易・技術政策に関するものを含む中国と（他国との他）米国との間の緊張は、世界の経済成長および世界的なサプライ・チェーンに影響を及ぼすおそれがある。同様に、AUKUS協定またはその他の同様の条約に起因して、アジア太平洋地域における地政学的緊張も高まる可能性がある。

市場リスク

当社グループは、市場価格の悪化により、当社グループの金融商品、銀行の資産および負債のポジションの価値の変動またはヘッジにより損失を被る可能性がある。当社グループに影響を与える価格の悪化は、特に市場の不安定性が高い時期または流動性が減少している時期において、信用スプレッド、金利、為替相場ならびに商品および株式の価格において発生する可能性がある。マーケット・ボラティリティは、地政学的リスクの増加、インフレ率の上昇および中央銀行による金利引き上げに対応して上昇した。

市場リスクによる重大な損失をもたらす事象が発生した場合、当社グループの財務業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、信用スプレッドリスクにさらされている。

信用スプレッドリスクとは、信用スプレッドの不利な変動（金融市場の不安定性に起因する信用スプレッドの拡大を含む。）により当社グループが損失を負うリスクをいう。同リスクは、当社グループのトレーディング勘定および銀行勘定における重大なリスクである。

当社グループのトレーディング勘定は、対象会社または発行会社の認識されている信用の質が変化する結果、証券およびデリバティブの価値の信用リスク変動にさらされる。信用スプレッドリスクは、当社グループが確定利付証券（社債等）の売買を希望する顧客にリスク移転サービスを提供する際に、当社グループのトレーディング勘定に蓄積する。当社グループはまた、顧客の需要を予想して確定利付証券の目録を保有する際、または確定利付証券について値付け活動（顧客に売買価格を見積もること）を行う際に信用スプレッドリスクにさらされる可能性がある。また、当社グループのトレーディング勘定は信用評価調整を通じて信用スプレッドリスクにもさらされている。信用スプレッドの拡大は信用評価調整の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの銀行勘定には、当社グループの流動性リスクの管理に必要な当社グループの流動性ポートフォリオの大多数を構成するHQLAが含まれる。当社グループは同ポートフォリオに係る金利リスクをヘッジする一方で、準政府債の保有に係るスプレッドの変動を通じて信用スプレッドリスクの影響を受ける。これらのポジションは、信用スプレッドが不利に変動する期間中は当社グループのトレジャリー業務のポートフォリオに重大な損益のボラティリティを生じさせる可能性がある。当社グループのウェアハウジング、仲介および引受業務を通じて発生する住宅ローン債権担保証券のポジションも銀行勘定の一部を構成しており、信用スプレッドの変動に影響を受ける。

当社グループは、金利リスクにさらされている。

当社グループの財務実績および資本基盤は、金利の変動の影響を受けている。

当社グループのトレーディング勘定は、金利変動の結果として証券およびデリバティブの価値の変動にさらされる。当社グループのトレーディング勘定は、当社グループが顧客のために金利ヘッジによるソリューションを提供する際、顧客の要求を予想して金利リスクを保持する際、または確定利付証券もしくは金利デリバティブについて値付け活動を行う際に金利リスクを蓄積する。インフレ圧力の拡大により主要な中央銀行が刺激策を解除し、急速に金融政策の引締めを行ったことにより、ポストパンデミックの期間に金利市場のボラティリティ水準が上がった。市況は、地政学的リスクの継続を受けて、また、インフレがピークを過ぎたと考えられることから相場において利下げが考慮されていることにより、依然として不安定である。

バランスシートおよびオフバランスシートの項目は、当社グループ内で金利リスク・エクスポージャーを引き起こす可能性がある。金利およびイールド・カーブは経時的に変化するため、当社グループは、そのバランスシート上の金利プロファイルにより収益および経済的価値の損失にさらされる可能性がある。かかるエクスポージャーは、当社グループの貸付ポートフォリオと預金ポートフォリオ（およびその他資金調達源）との間の満期日構成のミスマッチにより、また仮に金利が変動する場合、貸付商品および預金商品の利率がどの程度変化し得るかによって発生し、それにより当社グループの純利息マージンに影響を及ぼす。

当社グループは、外国為替リスクにさらされている。

外国為替リスクは、当社グループのトレーディング勘定および銀行勘定に明白に表れている。

外国為替リスクおよび換算リスクは、世界中の金融市場および国際的な事業運営への参入により、当社グループ金融商品のポジション、損益、資産および負債の価値に対する為替変動の影響に起因する。

当社グループの所有構造は、資本および配当の本国送金等によって外貨エクスポージャーを引き起こす海外子会社および関連会社に対する投資を含む。したがって、当社グループの事業は、為替レートの変動およびデリバティブおよびヘッジ契約の値洗いによる評価の変化の影響を受ける可能性がある。

特に断りのない限り、当社グループの財務書類は豪ドル建てで作成かつ表示されており、当社グループが投資または取引を行い、利益を稼得する（または損失を被る）際に用いる他通貨と豪ドルとの不利な為替変動が生じた場合には、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を受ける可能性がある。

当社グループは、引受リスクを転嫁できない場合は市場リスクにさらされる。

当社グループ会社は、金融仲介業者として、上場および非上場の債券、株価指数連動型有価証券および株式の募集を含む数多くの各種取引、リスクおよび結果を引受けまたは保証している。引受けの義務または保証は、当該証券の価格設定および発行に関するものである場合もあるため、当社グループは、当該リスクの全部または一部を他の市場参加者に転嫁できなかった場合に潜在的な損失（重大なものである可能性がある。）にさらされる可能性がある。

資本、資金調達および流動性リスク**当社グループは、資金調達リスクおよび流動性リスクにさらされている。**

流動性リスクとは、当社グループが金銭債務を満期到来時に履行できないリスクをいう。これらの債務には、要求時または契約上の満期日における預金支払、満期のホールセール借入金および借入資本の期日弁済、借入利息の支払ならびに営業上の費用および税金の支払が含まれる。当社グループはまた、事業を行うすべての法域において堅実なおよび規制上の流動性義務を遵守しなければならない。当社グループの流動性水準の大幅な悪化は、当社グループの資金調達コストの増加をもたらすか、新規貸付高を抑制するか、または当社グループによる堅実なもしくは規制上の流動性義務の違反を引き起こす可能性がある。これは、当社グループの評判、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

資金調達リスクは、当社グループが継続事業、規制上の要求、戦略的計画および目標を支援するための短期・長期の資金調達ができないリスクである。当社グループは、その事業運営に必要な資金を調達するため、顧客預金を使用することと合わせ、国内外の資本市場にアクセスしている。引き出された中長期資金調達融資枠（「TFF」）（当社グループの顧客への貸付をサポートするためにRBAが設定した3年間の融資枠）の追加手当および補完手当の最終満期日は、2024年に集中しており、当社グループを含むすべての参加認可預金受入機関（「ADI」）について2024年6月までに最終満期日を迎える（当初手当は2023年に満期となった。）。当社グループは、資金調達および流動性水準を支えるため海外のホールセール資金調達に頼っている。マーケット・ボラティリティが高まる期間は、当社グループによるこの資金調達手段へのアクセスが制限される可能性がある。世界資本市場において混乱が生じた場合、当社グループの証券に対する投資家の関心が低下した場合、および/または顧客預金が減少した場合、当社グループの資金調達および流動性の水準が悪影響を被る可能性がある。これにより、資金の取得コストが増加し、利用可能な資金の満期までの期間が短縮されもしくは当社グループの資金へのアクセスに不利な条件が課せられ、新規貸付高が抑制され、または当社グループの自己資本比率が悪影響を被る可能性がある。

当社グループの自己資本比率は、健全性要件により抑制される可能性がある。

資本リスクは、当社グループがエクスポージャーをカバーし想定外の損失から自らを防御するために十分な資本および準備金を有していないリスクである。資本は、当社グループの財務健全性の基礎である。資本は、当社グループの活動による想定外の損失を吸収するバッファを提供することにより、その事業を支える。

当社グループは、事業を行う法域全体において資本に関する健全性要件を遵守しなければならない。これらの要件およびそれらのさらなる変更は、

- 当社グループが当社グループ内の企業全体における資本を管理する能力を制限するか、
- 株式およびハイブリッド商品の配当金もしくは分配金の支払を制限するか、
- 当社グループに対し、（絶対的な意味で）より多くの資本の調達もしくはより質の高いより多くの資本の調達を要求するか、または
- バランスシートの増大を抑制する可能性がある。

当社グループの資本状況にリスクをもたらす可能性のある現在の規制上の変更は、当社グループを含む国内のシステム上重要な銀行に対する損失吸収の要件の変更を含む。この変更により、総資産について2026年1月1日までにリスク加重資産（「RWA」）の4.5%にあたる増加を行うことが求められており、中間で2024年1月1日をもってRWAの3%にあたる増加がなされた。これらの要件は主に追加のTier 2 資本の発行を通じて充足される見込みであり、Tier 2 資本の発行に係る費用はシニア債務に比して割高であることから、これにより当社グループの資本調達コストが増加する可能性がある。

2023年9月21日、APRAはオーストラリアにおける追加のTier 1（「AT1」）資本の有効性の改善について利害関係者が取り得る選択肢の概要を示したディスカッション・ペーパーを発表し、利害関係者からフィードバックを求めた。APRAは健全性基準の変更案について2024暦年の前半に正式な協議を行った上でこれに従う予定である。AT1資本の要件の変更は当社グループの自己資本比率に影響を及ぼす可能性がある。

さらに、ニュージーランド準備銀行の資本要件の修正（2028年までに段階的に実施される。）により、当社グループはニュージーランドにおいてより多くの資本を保有する必要がある。

当社グループの資本要件の評価の根拠とされた情報または前提が不正確であることが判明した場合、当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況は悪影響を被る可能性がある。

当社グループの信用格付またはアウトルックの引下げは、当社グループの資金調達コストおよび資本市場へのアクセスに悪影響を及ぼす可能性がある。

信用格付は、借入人の信用度に関する評価であり、市場参加者が当社グループならびにその商品、サービスおよび証券を評価するにあたって使用されることがある。格付機関は、継続的な格付見直し業務を行っているが、これは、当社グループの信用格付の設定および見直しまたは当社グループが業務を行う法域の信用格付に変更をもたらす可能性がある。信用格付は、業務上およびその他の市場の要因（例えばESG関連要因）または格付機関の格付方法の変更から影響を受ける。

当社グループ、当社グループの有価証券または当社グループが事業を行う1もしくは複数の国の国債の格付が引き下げられた場合、当社グループの資金調達コストが増加するかまたは資本市場へのアクセスが制限される可能性がある。この結果、当社グループの流動性水準の低下をもたらし、デリバティブ契約その他の保証付資金調達において担保の追加が要求される可能性もある。また、同業者と比較した当社グループの信用格付の引下げは、当社グループの競争力、財務実績および財務状況に悪影響をもたらす可能性がある。

オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクは、不十分な、または欠陥のある内部手続、人員およびシステムまたは外部事象に起因する損失のリスクである。これは、法的リスクを含むが、戦略リスクを含まない。

技術の混乱は、当社グループの評判および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの業務の大部分は技術に依存しているため、当社グループ（およびその外部のベンダー）の情報技術のシステムおよび基盤の信頼性、回復力および安全性は、当社グループの業務の効果的な実施、ひいては財務実績および財務状況にとって不可欠である。当社グループの技術の信頼性、安全および回復力は、技術環境の複雑性、技術システムを最新の状態に保てないこと、システムおよびデータを許容時間内に修復または回復できないこと、または当社グループに対するもしくは当社グループへのクラウドサービスの提供者を含む外部技術提供者に対する物理的攻撃もしくはサイバー攻撃により影響を受ける可能性がある。

金融サービス業界における技術の急速な進展、オンデマンドのインターネットおよびモバイルサービスへの顧客の期待の増加により、当社グループは変化し続ける業務上の状況にさらされている。

当社グループの技術の混乱（当社グループの外部技術提供者の技術システムの混乱を含む。）は、全体的にまたは部分的に当社グループの制御を超えることがあり、業務の混乱、規制当局による執行行為、顧客救済、訴訟、財務損失、顧客データの盗失もしくは滅失、マーケット・シェアの喪失、財産もしくは情報の喪失をもたらすおそれがあり、または変化および革新をもたらす当社グループのスピードおよび機敏性に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、かかる混乱は、当社グループが主要な情報（顧客と従業員の記録等）およびインフラを保護する能力に対して当社グループ内外の利害関係者が寄せる信頼に悪影響を及ぼす可能性がある。その結果、当社グループの評判に悪影響を及ぼす可能性があり、これにより顧客の喪失、株価の下落、格付の低下および規制上の批判または罰金をもたらされる可能性がある。

プライバシー、情報セキュリティおよびデータの侵害は、当社グループの評判および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、人員、技術システムおよびネットワークならびに外部のサービス提供者の技術システムおよびネットワークを通じて大量の個人情報および機密情報を収集し、処理し、保管し、送信している。情報セキュリティに対する脅威はますます進化しており、サイバー攻撃の実行に使用される技術は一層高度化している。さらに、当社グループに対してサイバー攻撃の脅威を及ぼす可能性のある有害なアクターの数、性質およびリソースが増しており、これには個人サイバー犯罪者、犯罪者またはテロリストの組織網ならびに豊富な資源および機能を有する大規模で高度な外国政府が含まれる。

当社グループが技術システムおよびネットワークならびにセキュリティの方針、手続および管理を改善しようとする試みがこれらの脅威への対処に十分ではないリスクがある。当社グループは内外の審査および検査に参加し、規制上の監督に服しており、これらは併せて脆弱性と要改善分野を明らかにすることに資する。一方で、脆弱性の改善は、複雑な技術環境（サードパーティーの関与を含む。）および脅威の急速に進化する性質が原因で、適時に完了することが困難な場合があり、これによって新たな脆弱性が発生し続けることになる。

サイバー攻撃の脅威が変化し続けることから、当社グループは、防護層を修正もしくは強化し、または情報セキュリティの脆弱性を調査し、是正するために多額の追加資金を支出しなければならない可能性がある。

また当社グループは、セキュリティに対する脅威を当社グループが必ずしも予測できるとは限らず、また、結果として生じる損害を防止または最小限とするための有効な情報セキュリティの方針、手続および管理を実施できない可能性もある。また当社グループは、特に要求されないかまたは法律で認められない情報を図らずも保持する可能性があり、これにより潜在的なデータ侵害または不遵守の影響が増大する。サイバー攻撃が成功すると、検知されるまでの間長時間持続する可能性があり、検知後に当社グループがサイバーセキュリティのインシデントとそれを構成する情報の範囲、量および種類について完全かつ信頼性のある情報を取得するのにかなりの時間がかかる可能性がある。調査の間、当社グループはインシデントの影響の全容または是正方法を必ずしも知らず、リスクを緩和するために措置がとられ、決定が行われることで、インシデントのコストやマイナスの結果がさらに増す可能性がある。さらに、当社グループは、サイバーセキュリティ事象が解決されるかまたは十分な調査がなされる前に同事象に関する情報の開示を求められる可能性がある。さらに、当社グループは、機密情報の処理および保管を行い、また技術サービスを開発および提供する（クラウドインフラの使用の増加を含む。）ために厳選した外部技術提供者（オーストラリア国内および海外）を使用している。当社グループは、サービス提供者との間で包括的なリスクベースの管理について交渉しているが、サービス提供者が日常的に実行するセキュリティプロトコルを監督し、管理する力には限りがある。加えて、当社グループは法律上の義務に基づき、また規制上の報告の一環として、機密情報を主要な規制当局に提出する可能性がある。

かかる外部技術提供者、規制当局または当社グループ内のセキュリティの侵害は、業務上の混乱、顧客または従業員のデータの盗失もしくは滅失、プライバシー法の侵害、規制当局による執行行為、民事制裁金、顧客または従業員の救済、訴訟、財務損失または市場シェア、財産もしくは情報の喪失をもたらすおそれがある。これは、全体的または部分的に当社グループの制御を超えることがあり、当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、オーストラリアの大組織の一部は近年大きなサイバー攻撃を経験し、世間の大きな反応を呼び起こし 政治・規制面で注目度を上げた。

さらに、かかる事由によって規制当局の調査が増加したり、格付機関からの印象に悪影響を及ぼしたりする可能性がある。ソーシャル・メディア上の書き込みおよび関連する事由への当社グループの対応が、当社グループの評判への影響をより深刻なものにする可能性がある。

生成AIは、新しいリスクエリアである。さらに、AIには顧客のための大きなサービス向上を支援する可能性がある一方で、犯罪者が当社および顧客に対して詐欺およびサイバー攻撃を行う既存の方法を支援し、可能とし、強化する可能性もある。

当社グループによるAIや機械学習技術の使用も、アルゴリズムやデータセットに欠陥があるかまたは不十分であるかもしれず、意図しない欠陥のリスクを増大させ、不正確なまたは効果的でない決定、予測または分析をもたらす得るリスクにさらされており、その使用に関連する潜在的なエシカルリスクやソーシャルリスク（例えば、意図的でない差別、偏見および虚偽情報）を発生させる可能性がある。

インフラ、手続およびモデルの複雑性は、当社グループの業務への重大なリスクを引き起こす。

当社グループの事業は、複雑性の程度の異なる大量のプロセスおよび取引の実行を伴う。当社グループは、その方針、手続、管理およびこれを支えるインフラが設計どおりに機能していること、また第三者が自らのオペレーショナルリスクを適切に管理し、当社グループの要求どおりにサービスを提供していることに依存している。当該方針、手続、管理およびインフラの設計ミスもしくは運用ミス、当社グループによる外部サービス提供者の管理の失敗、または補助システムの不能はすべて、当社グループの業務、ひいてはその財務実績、評判ならびに法定報告および健全性報告の適時性および正確性に重大なリスクをもたらす。

モデルは、当社グループの業務の遂行（例えば、資本要件や顧客への賠償金の支払の計算ならびにエクスポージャーに係る測定およびストレス負荷）において広く使用されている。使用されたモデルが不十分であるかまたは誤ったもしくは妥当でない仮定、判断もしくは情報に基づいていることが判明した場合は、当社グループの顧客ならびに当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼすことがある。

当社グループは、人為的ミスのリスクにさらされている。

当社グループの事業（事業上の決定を支える内部の手続およびシステムを含む。）は、その従業員、代理人および外部のベンダーの適切な行動およびそれらからの情報提供に依存している。当社グループは、手続または人為的ミス（不正確もしくは不完全なデータ収集および記録管理、不正確もしくは不完全な業務補助文書手続、制御の不適切な設計または報告の誤りを含む。）によるオペレーショナルリスクにさらされている。当社グループは、当社グループにサービスを提供する厳選された外部技術提供者（オーストラリア国内および海外）を使用しており、外部技術提供者の業務環境のかかる不具合から引き起こされる類似のリスクにさらされている。

かかるリスクの実現は、直接的な財務損失、顧客、従業員または商業上の機密データの喪失、規制上の罰金および風評被害をもたらすおそれがある。

当社グループは、適切な人材を惹き付け、つなぎ止めることができない可能性がある。

当社グループは、銀行業および技術を深く理解しており、変化する顧客のニーズを満たすために当社グループが行っている技術革新を含む当社グループの戦略、を実行するのに適任である、主要な役員、従業員および取締役を惹き付け、つなぎ止める自身の能力に依存している。雇用慣行（多様性、差別禁止、職場の柔軟性、給与コンプライアンスならびに職場の健康・安全および従業員のウェルビーイングならびに重要な技能について競争的な労働市場を含む。）の潜在的な脆弱性は、必要な知識、技能および能力を有する適任の人材を惹き付け、つなぎ止める当社グループの能力に影響を及ぼし得るオペレーショナルリスクの誘因である。心理社会的リスク（顧客からの攻撃、仕事量の問題または不適切な変革管理等の職場要因に関連するものを含む。）の効果的な管理は、従業員のウェルビーイングを支え、人材をつなぎ止めるための当社グループにおける重点分野である。また、規制当局の監視が強化され、レピュテーションリスクが高まっている分野でもある。

当社グループが魅力的な就業機会を提供し、重要な人材を惹き付け、つなぎ止める能力は、効果的な報酬体系および人材活用制度を設計し実施するだけでなく、（内的および外的な）変化に十分かつ適切に対応する当社グループの能力にも依存している。これは、規制上の要件（特に厳格な規制に服する金融サービス部門において）を含むいくつかの要因によって抑制されることがある。

想定外の重要な資源の喪失または相当な経験を有する人材を招致する能力がないことは、当社グループが効果的かつ効率的に事業を行う能力、または当社グループの戦略目標を達成する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。このリスクは、当社グループが契約する外部のベンダー（海外のベンダーを含む。）に影響を及ぼし得るため、これらのベンダーは同様の人材関連の課題に直面する可能性がある。

外部事象は、当社グループの業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

オペレーショナルリスクは、生物学的危害、気候変動、自然災害、疫病のまん延もしくは世界的な大流行またはテロ行為および地政学上の紛争等の外部事象から発生する可能性がある。

当社グループは、オーストラリアおよびニュージーランド各地の、異常気象に見舞われやすい場所に支店やオフィスビルを構えており、ニュージーランドの拠点は地震にも見舞われやすい。

当社グループがオーストラリア、ニュージーランドおよび当社グループが海外事業を行い、または行おうとするその他の国の主要都市に物理的な拠点を有していることから、当社グループは、テロ攻撃のリスクにさらされる可能性もある。

当社グループはインドおよびベトナムにおいて、取引処理や技術開発等、様々な重要な業務および手続きを行っている。これらの拠点が機能不全に陥った場合、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性がある。

地政学的リスクは引き続き当社グループの事業に不確実性をもたらしている。台湾、ロシア・ウクライナ紛争、イスラエル・パレスチナ紛争および中国の通商・技術政策を含む米中間の緊張は依然として続いており、グローバル・サプライチェーンや人材の確保に支障をきたす等、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

異常気象、自然災害、生物学的危機およびテロ行為等の外部事象もまた、財産の損害および事業の混乱を引き起こすおそれがあり、これは当社グループの財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社グループがかかる外部事象の影響を管理できない場合、当社グループが従業員のために安全な職場を提供する能力を損ない、および／または風評被害につながる可能性がある。当社グループが事業を行う環境は、複雑性および不確実性を増しており、これまでにないオペレーショナルリスクを引き起こす可能性がある。

サステナビリティ・リスク

サステナビリティ・リスクとは、当社グループのまたはその顧客および供給業者のサステナビリティ、回復力、リスクおよびリターン特性、価値または評判に悪影響を及ぼす可能性のあるESG関連の事象または状況が生じるリスクをいう。当社グループまたは顧客によるESGリスクの不適切な管理により、当社グループは戦略リスク、信用リスク、コンプライアンス・リスク、コンダクト・リスクおよびオペレーショナルリスクならびに資本、資金調達および流動性に係るリスク等、リスク区分全体にわたるその他の潜在的リスクにさらされる。

気候変動、その他の環境上の影響および自然関連リスクによる物理的リスクおよび移行リスクによって顧客の債務不履行が増加し、担保の価値が減少する可能性がある。

異常気象、天気の不安定化および長期にわたる気候変動ならびに土壤汚染等のその他の環境による影響ならびに森林伐採、生物多様性の喪失および生態系の劣化を含むその他の自然関連リスクは、水の安全保障、不動産および資産の価値に影響を及ぼし、または損害、作物被害、既存の土地利用が継続可能でなくなることならびに／または事業の経営の中断およびサプライ・チェーンの断絶等の影響を原因として顧客の喪失を引き起こす可能性がある。

全世界的に、急激な物理的気候事象が発生しやすい国が増加している。オーストラリアとニュージーランドでは、干ばつ、夏季の山火事が発生した。異常気象は世界的にも地域的にもその頻度と深刻度が増すと予想され、マクロ経済に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの異常気象の影響は、全容の把握に時間を要し、重大な被害に遭った地域の住民、事業および第一次生産者のみならず、そのような地域の農産物やその他の製品に依存する他の都市のサプライ・チェーンにまで及ぶ広範囲のものとなる可能性がある。これらの損失が当社グループに及ぼす影響は当社グループが担保として保有する資産の価値および流動性の低下やこれらの資産がどの程度保険に加入しているか、または保険に加入できるのかにより悪化する可能性があり、それによって貸付が債務不履行となった場合に当社グループが資金を回収する能力が影響を受ける可能性がある。

また、経済、政府および企業が低炭素社会への移行や気候変動への適応を目指す中で、気候変動関連の移行リスクが高まっている。再生可能かつ低排出の技術に経済が移行することにより、一部の顧客セグメントは悪影響を受ける可能性がある。炭素集約度の高い商品およびサービスに対する投資家の投資意欲の減退および顧客の需要の減少、気候変動関連の訴訟の増加ならびに気候変動を軽減させるために策定され、変化し続ける法令および政府の指針によって一部の事業の収益および資本へのアクセスおよび／または、そのような顧客にサービスを提供する当社グループの製品またはサービスに悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、低炭素社会への移行を支援するために必要な原材料や設備等のサプライ・チェーンに、現代奴隷制等の社会的リスクが存在するため、移行リスクの管理はより困難となる。

ニュージーランドは大地震に伴う地質リスクにも直面しており、オーストラリアの一部地域でも最近、地震による被害が発生している。

森林伐採と違法な土地開拓および生物多様性の損失や生態系の劣化等の自然に関連するリスク（影響や自然への依存性に起因する。）は、事業活動やサプライ・チェーンを混乱させ、原材料および／または商品価格の変動、座礁資産、顧客需要の変化および規制環境の変化を含め、事業への影響を引き起こす可能性がある（農業において受粉媒介機能を提供するミツバチの個体数の減少、漁業や農業の収量の悪化および大気や水質または土壌の悪化等）。

これらのリスクは、顧客の債務不履行の将来および現在の水準を増加させ、それによって当社グループが直面する信用リスクを増加させ、当社グループの財務実績、財務状況、収益性および投資家の収益率に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループ、その顧客またはサプライヤーは、ESGリスク・パフォーマンスに関する法律上、規制上もしくは自主的な基準またはより広範な株主、地域社会およびステークホルダーの期待に応えられない可能性がある。

ESG問題は法律上、規制上および自主基準ならびに健全性基準の高まり、ならびに地域社会およびステークホルダーの期待の（ときに相違する。）高まりに左右される。これらには以下の事項が含まれる。

- 環境問題—気候変動、森林伐採と違法な土地開拓、生物多様性の喪失ならびに生態系の劣化および汚染。
規制当局は、気候変動関連リスクによるものを含めシステム全体への影響の把握および管理を目指しており、銀行に対する監督および規制上の指針および要求は、ESGリスクにますます重点を置くものになっている。自然と経済的繁栄および社会的福利との関連性への理解が深まるにつれ、この焦点は自然関連リスクのようなより広範な環境問題へと急速に広がっている。これは、「自然に関連する財務情報開示に関するタスクフォース」が特に力を入れている点で、その提言は2023年9月に発表され、オーストラリアと英国政府がその進展を支援している。
- 社会問題—顧客の事業および／またはプロジェクトから生じるこれらの問題への潜在的な影響を含め、人権（現代奴隷制を含む。）、認識された労働基準の遵守および公平な労働条件、不公平かつ衡平に反する待遇（差別を含む。）製造物責任、適切な報償、先住民族の土地の権利および文化的遺産ならびに動物福祉等。
- ガバナンス問題—贈収賄および汚職、租税回避、グリーンウォッシュおよびその他の虚偽もしくは誤解を招く環境または持続可能性に関する主張、ガバナンスの欠陥、透明性の欠如、サプライ・チェーンのトレサビリティならびに説明責任の不充足等。

企業のESGコミットメントに対するパフォーマンスは、気候変動、人権、責任あるサプライ・チェーン管理、デュー・ディリジェンス等の問題（およびそれに関連するリスク）への理解が深まるにつれて、外部のステークホルダーによってより厳密に監視されるようになってきている。全世界の、そして特にオーストラリアの規制当局は、持続可能性に関連する情報開示とガバナンスの実践に関連し、特にグリーンウォッシングに重点を置いた政策指導を強化している。環境と持続可能性の主張に関連する消費者と公正取引の問題は、オーストラリア競争・消費者委員会（ACCC）の2023-24年のコンプライアンスと執行の優先事項であり、環境と持続可能性の主張の整合性を高め、グリーンウォッシングから消費者を守ることをその目的としている。持続可能な金融を支える効果的な規制枠組みは、オーストラリア証券投資委員会（ASIC）の2024年の主要テーマと戦略的優先事項として継続する。オーストラリアの規制当局（特にASIC）は、サステナビリティ関連の開示に関わる執行活動を活発化させ続けており、ASICは、グリーンウォッシュを含む持続可能な金融に関連する誤解を招く行為は、2024年の主要な優先実施事項の一つであると表明している。。

ESGデュー・ディリジェンスの義務化は、当社グループが事業を展開する一部の国・地域で実施される可能性があり、ESGリスクを管理・監視・対処するための当社グループのプロセスや能力に対する要求が高まる可能性がある。

気候変動に関連する法律・規制上のイニシアティブ、顧客の要求および低炭素経済への移行に伴う影響（新たな規制上の要求への対応、資産の改修、エネルギー効率の高い低炭素化への投資、炭素クレジットの購入または炭素税の支払いを含む。）は、当社グループおよび/またはその顧客に悪影響を及ぼす可能性のある業務上の変更および追加支出をもたらす可能性がある。

また、気候変動に関連する潜在的なビジネス上・業務上の機会やリスクに対して、効果的で競争力のある商品・サービスの開発やマーケティングを通じて、顧客の気候変動リスク関連のニーズに対応することを含め、当社グループが効果的な準備を行わなかったり、行わなかったと思われる場合には、当社グループの評判や事業見通しが悪化する可能性もある。このようなリスクには、グリーンウォッシングの主張に関連する、または当社グループの気候変動問題に対する公の立場と異なる可能性のある顧客、業界または製品との関連によって引き起こされる、否定的な市場認知、市場シェアの低下および規制や訴訟の結果が含まれる。

当社グループが

- ESG関連の要件または基準（国際サステナビリティ基準委員会のサステナビリティと気候に関する開示基準の公表に伴い発生し、オーストラリアにおける2001年（連邦）会社法および会計基準の改正や、他の法域における同様の法改正を通じて制定されるESG関連の新たな開示義務、を遵守しない場合。
- 当社グループが設定したESG関連の自発的なコミットメント、目標およびターゲットを達成できないかもしくはグループESG関連の政策要件に従うことができない場合。
- ESGに関する地域およびステークホルダーの期待に応えられない場合。
- 適切なESG基準を当社グループの顧客もしくはサプライ・チェーン内の企業に適用しない場合。
- ESG関連商品およびパフォーマンスについての表示が適当でない場合。

当社グループの評判および当社グループに対する株主、顧客および従業員の印象に悪影響を及ぼし、当社グループに対するESG関連訴訟のリスクが増大し、またはグリーンウォッシュに関連する訴訟や規制措置を含め、規制上の罰金もしくは課徴金が課される可能性がある。また、資金力のある戦略的な民間訴訟団がオーストラリアで訴訟を起こす機会を積極的に窺っていることによるリスクも存在する。

一部の商品、サービスまたは業種は一般的に、もしくは特定の好ましくない事象を受けて、または株主、投資家もしくは特殊利益集団による活動により、強化された公の精査の対象となる可能性がある。この結果、これらの商品またはサービスに対する需要が突然大きく減少し、一部の事業者の収益および資本へのアクセスに悪影響を及ぼし、訴訟リスクが増大する可能性がある。影響を受けた供給業者、顧客または顧客セグメントに対する風評被害は当社グループにも関連する風評被害を生じさせる可能性がある。加えて、影響を受けた業種における顧客の債務不履行の水準が上昇し、当社グループの財務実績および財政状態、収益性ならびに投資家収益に影響を与える可能性がある。

コンダクト・リスク

コンダクト・リスクとは、当社グループまたは当社グループを代理する者の行為（または不作為）が当社グループの顧客への不公平な結果を招くリスクをいう。

当社グループは、従業員、請負業者および外部のサプライヤーの適切かつ倫理的な行動に依存している。

組織の文化は、個人および集団の行動に大きく影響することがある。不適切な文化は、組織をリスクにさらし、顧客の損害、経済的損失および不利益につながる可能性がある。当社グループをコンダクト・リスクにさらす行為は以下の行為を含む。

- 当社グループの顧客にとって透明性があり、アクセスしやすく、かつ理解が容易な商品およびサービスを企画しないこと。
- 顧客の最良の利益とはならない行動に影響を及ぼし得る利益相反に対処しないこと。
- 適切な学習およびコンピテンシー研修の要件に従わないこと。
- 顧客の需要を満たさずまたは顧客に将来困難がもたらされるリスクを負わせる商品・サービスを顧客に購入または受領させるために、販売し、提供し、不当な影響力を行使すること。
- 不適切な、あるいはコミュニティや顧客の期待にそぐわないIAIの使用または人間による適切な監督なしにアルゴリズムによる結果に過度に依存すること。
- 当社グループの製品またはサービスについて、不正確、誤解を招く、または欺くような表現を顧客に行うこと（当社グループの実践が環境に優しい、持続可能または倫理的である程度について顧客を誤解させるような表現を含む。）。
- 詐欺行為の当事者となること。
- 顧客とのコミュニケーション、困窮事例および債権回収の認識および適切な管理の不履行。
- デジタルな取引を通じた銀行業務において、顧客を不正行為や詐欺から保護できない場合、または外部による不正行為や詐欺の影響を受けた顧客に適切に対応できない場合。
- 適用ある条件の不遵守または不適切なもしくは顧客の利益とならない財務アドバイスの提供。

- 規制上およびコンプライアンス上の問題の適切な上申の遅延。
- 時宜に適った、地域社会の期待に添う問題解決および顧客関連救済措置の不履行。
- 商品およびサービスへのコミットメントの不実行。
- 非効率な業務プロセスの時宜に適った是正および問題の再発防止の不履行。
- 当社グループの行動規範または金融市場行動指針に従った行為の不履行。

当社グループの行為に関する統制に重大な不備があり、不適切に設計され、または法律上もしくは規制上の要件を満たさないかまたは共同体の期待に満たない場合、当社グループはとりわけ以下のような不利益を被る可能性がある。

- コンプライアンス費用、罰金、追加資本要件、世間の非難、消費意欲の喪失、集団訴訟その他の訴訟、和解および顧客または地域社会に対する損害賠償の増加。
- 規制当局もしくはその他の利害関係者の監督、監視または執行の強化。
- ローン、保証その他の担保関連書類等の標準的な書式の契約書に含まれる不公正な契約条件に関する法律に違反するとみなされる条項は強制力を持たず、民事上および／または金銭的な罰則が科される可能性がある。
- 強制的な営業停止、免許条件の変更または当社グループの業務の全部もしくは一部を行うための免許の取消。
- 訴訟を含め、強制的約束等、その他の強制的または行政上の行為または合意。

当社グループの行為に関する統制が法令または共同体の期待を適切に反映できないことは、当社グループの行為に関する統制当社グループの評判、財務実績ならびに立場、収益性、業務および投資家収益に悪影響を与え、顧客の損害、経済的損失および不利益をもたらす可能性がある。

コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、適用ある法律、規則、免許の条件、監督上の要求事項、自主規制的な業界の行動規範、自主的な取組みならびに顧客の公平かつ正当な取り扱いを支援する当社グループの内部方針、基準、手続および枠組みの理解不足および不遵守のリスクをいう。

当社グループは、贈収賄、腐敗および金融犯罪を規制する法律の違反または違反のおそれに関与する可能性がある。

金融犯罪の監督および規制ならびに贈賄・腐敗防止（「ABC」）、マネーロンダリング防止およびテロ資金対策（「AML / CTF」）に関する法令の執行が近年増加した。

2022年4月29日、当社は、オーストラリア金融取引報告・分析センター（「AUSTRAC」）との間で、当社グループの特定のAMLおよびCTFの要件の遵守に関するAUSTRACの懸念に対処するため、強制執行可能な履行確約書（「EU」）を締結した。当該EUの条件に基づき、当社および一部の子会社は、以下のことが要求される。

- AUSTRACの承認を受けた是正措置計画（「RAP」）を完了させること。
- RAP履行における不備または懸念がAUSTRACにより識別された場合には、AUSTRACの満足が得られるまで対応すること。

2022年5月、当社は外部監査人を任命した（EUに基づく義務による）。当社は、外部監査人から四半期毎および年に1度、中間報告を受ける。外部監査人は、2025年3月31日までの期間について当社に最終報告書を提出する予定である。

当社は、RAPに基づき義務付けられている活動完了状況は4分の3を超えた。これらの活動の多くには外部監査人による確認が必要であり、RAPに基づくより複雑な活動の中には完了までに長期間を要するものもある。当社は引き続き、EUガバナンス専門フォーラムを通じてRAPの約束の履行を監督する。

当社グループは、多くのAML / CTF法遵守問題について、EUに関するものを含め、関連規制当局に報告を行った。当社グループは引き続き多くの既知のAML / CTF法遵守問題および脆弱性についてEUに従うものを含む調査および改善を行っている。この取組みが進むにつれて、コンプライアンスに関する新たな問題が発見されてAUSTRACまたは外国の相当する規制当局に報告され、当社グループのシステムおよび手続のさらなる強化が要求される可能性がある。

調査および改善プロセスについてのマイナスの結果またはEUへの違反は、当社グループの評判、業務遂行、財務状況および財務的結果に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、グローバルな金融および取引を行う銀行として、複数の法域にわたるAML / CTF、ABCおよび金融制裁法令の遵守に関連するリスクに直面している。発見されなかった内部統制の不備がある場合や、コンプライアンス上の問題点の改善が効果的でなかった場合、AML / CTFおよび / またはABCの義務違反や制裁の違反につながる可能性があり、その結果莫大な罰則金および法定の罰金が課されるおそれがある。これは当社グループの評判、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

ロシア - ウクライナ間の紛争の結果、2022年および2023年に追加の幅広い経済制裁および輸出規制が課されることに照らして、制裁の違反のリスクは増加する。これには、ロシア・ウクライナ間の紛争および制裁対象者が制裁の影響を回避しようとする試みを続けていることに加え、金融機関による輸出管理デュー・ディリジェンスに関する規制当局からの期待の高まりが含まれる。追加の情報は、「第6 - 1 中間財務書類」の注記13「コミットメントおよび偶発債務」の「規制活動、法規制遵守調査および関連手続-AMLおよびCTFプログラム向上への取組み、および法規制遵守問題」の項を参照のこと。

当社グループは適用ある法令の遵守を怠ることにより、当社グループが規制当局による介入の増加、遵守のための多大な費用および救済措置費用、規制上のエンフォースメントの措置または訴訟（集団訴訟リスクを含む。）にさらされる可能性がある。

当社グループは厳しい規制を受けており、当社グループが事業を行い、取引を行い、資金を調達する法域によって異なる様々な規制制度に服している。

適用あるあらゆる法律の遵守の確保は容易ではない。関連法令が要請する手続および管理といった遵守に必要な取り組みの当社グループによる実施が間に合わない、または当社グループの遵守の取り組みがコンプライアンスの確保には不十分または無効であると判明するリスクが存在する。また、新規のまたは現行の規則について解釈を誤る潜在的リスクおよび様々な規制当局からの詳細なデータ提出要請に応じなければならない潜在的リスクがある。

適用ある法令を遵守するために必要なシステム、手続、管理および人員には、莫大な費用を要する。かかる費用は、当社グループの財務成績および財政状態に悪影響をもたらす可能性がある。関連法令を遵守できないことは、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響をもたらす、集団訴訟、訴訟または規制上のエンフォースメントにつながる可能性があり、その結果、当社グループに民事上または刑事上の制裁または追加的な規制上の資本要件が課される可能性がある。

当社グループ内の企業はその事業の遂行から生じる規制上のエンフォースメントおよびその他の訴訟手続に随時かわり、今後もかわり続ける可能性がある。当社グループに関する法的手続または規制上の手続のありうる結果に関して固有の不確実性が存在する。認識済みの問題または当社グループにとって未知のその他の問題に関して、新たな集団訴訟、規制に関する捜査、コンプライアンス調査、民事もしくは刑事訴訟手続または新たな資格条件または規制上の資本要件の付加が発生する可能性もある。法的手続に関する潜在的な債務およびコストの総額については確実な見積もりができない。

当社グループに関する規制に関する捜査または訴訟の望ましくない結果は、当社グループの評判に影響を及ぼし、経営陣の時間を業務から逸脱させ、財務実績および財政状況、収益性ならびに投資家収益に影響を及ぼす可能性がある。現在の法的手続および規制上の手続、コンプライアンス調査および関連する救済措置ならびに当社グループに影響を及ぼす可能性のあるその他の偶発債務に関する詳細は、「第6 - 1 中間財務書類」の注記13「コミットメントおよび偶発債務」を参照のこと。

広範な規制の変更は当社グループに重大なリスクをもたらす。

金融サービスおよび銀行業界は、オーストラリア、ニュージーランドその他当社グループが海外事業を行っているかまたは立ち上げる予定である国を含め、全世界的に重大かつ増大する規制の変更、見直しおよび国政上の監視にさらされている。

当社グループのオーストラリアの事業に直接的または間接的に影響を与える可能性のある他の法域における規制変更の例としては、店頭デリバティブ商品に関するG20規制の変更、グローバル外為行動規範、英国および欧州市場濫用規制、企業の持続可能性報告書および企業の持続可能性デュー・ディリジェンスに関連するEU指令およびフランスの警戒義務に関する法律の更新の可能性が挙げられる。このような変化の速度、度合いおよび複雑さにより、当社グループは、適用されるすべての規制の変更を適切に認識できないリスクの増大にもさらされる可能性がある。法令またはその解釈および適用の変更は、予測不能かつ当社グループの支配が及び得ないものであり、当社グループが事業を行う法域間で調整されない可能性がある。

規制の変更は、多額の資本・コンプライアンス費用、当社グループの企業構造の変更、経営陣、従業員およびITシステムに対する要求の増加をもたらす可能性がある。これはまた、一部事業における当社グループの競争力、当社グループの特定の市場への参加の実現可能性に影響を与え、または当社グループの事業の一部を処分する必要を生じさせる可能性がある。

大規模な規制上の変更が運用可能になることで当社グループに継続的なリスクを引き起こす。それぞれの規制上の変更の管理について、変更の効力発生日の前に、設計の解決策案を評価し、設計の有効性を検証するため、幅広い取組みがなされている。しかし、一部の管理については関連する規制上の変更が開始する日まで運用の有効性を十分に検証できない。

また、一部の管理については有効性が第三者に左右されることに関連する固有のリスクがある。当社グループは、まだ発効していない主要な規制変更の実施過程にある。これには、オペレーショナルリスク管理（「CPS230」）および情報公開（「APS330」）が含まれる。最近施行されたその他の注目すべき変更としては、2023年金融説明責任体制法、再生・出口計画（「CPS190」）、生産計画（「CPS900」）および最終補償制度（オーストラリア金融申立機関から未払いであるとの決定を受けた適格な消費者に対する補償金の支払いを促進する制度）等がある。

オーストラリア政府は決済システム戦略計画（一括電子決済システムの2030年6月までの終了を含む。）ならびにデータ・デジタル政府当初戦略および2023-2030年オーストラリア・サイバーセキュリティ戦略（2025年までに先進的暗号化標準（「AES」）を導入することを提案している。）を推進している。オーストラリア政府は2023年11月下旬に2023年度財務省法改正（準備銀行改革）法案を議会に提出し、これを上院経済法制委員会に付託した。同委員会の報告書は法案の成立を勧告している。法案が可決されれば、RBAのオーストラリア政府からの独立性が強化され、民間銀行の貸出方針を決定するRBAの権限がなくなる等、RBAの見直しに対するオーストラリア政府の対応が一部実施されることになる。当社グループは今後、オーストラリア政府による戦略政策の優先事項とデジタル化課題の最終決定と実施に伴い、規制とプロセスの大幅な変更にさらされることになる。

当社グループに関係する継続中であるかまたは予定されている規制上の変更、見直しおよび調査には、流動性要件および資本要件（「APS111」と「APS210」）への変更、オペレーショナル・レジリエンス（サイバーセキュリティを含む。（「CPS234」））、市場リスク資本改革、CDR改革（ノンバンクの貸し手への拡大、アクション開始および同意）、暗号資産（健全性に関する取扱い、許認可およびカストディ）、ガバナンス、脆弱性（困窮、家庭内暴力、利用しやすく包摂的な銀行業務および地域の支店閉鎖を含む。）、金融申立制度、個人財産証券制度改革、相場操縦または営業関連規制、証券法の改正、財務指標の変更、デリバティブの改革（ASICデリバティブ取引報告規則を含む。）、ニュージーランドの預金受入業者について適用のある法規の改正、支払、データの質、保護およびプライバシーに関する法律の改革、競争関連の調査（ACCCのリテール預金調査および財務省の競争政策設定の見直し）、金融犯罪に関する法律（デ・バンキングを含む。）、会計、持続可能性、開示および報告義務（財務、持続可能性および気候変動リスク、報告すべき状況、苦情および報酬）、倒産および個人・企業の破産、人権、現代奴隷制、税制改革、決済システムおよびオーストラリア証券取引所CHESSの入れ替え等がある。

2024年および/または2025年に予定されている顧客中心主義への規制変更には、銀行業務規範の更新、BNPL商品の規制、助言の質の見直しに伴う金融助言改革が含まれる。規制に関する優先事項は、当社グループの顧客に対する現在の義務の履行方法にも影響を与える可能性がある。

生活コストの上昇により、消費者が経済的苦境に陥り、困難な状況に陥っていることを示す証拠が増加していることから、ASICは、金融機関が今後、持続可能な解決策を見出すために、顧客と建設的に協力することを期待している。ASICは現在、住宅貸付における経済的困難に対するアプローチに関する業界レビューを行っており、当社はこのレビューに参加している。ASICは、顧客の困窮通知に対して法律で定められた期間内に対応しなかったことに関連して、他の金融機関に対して民事処罰手続を開始した。さらに、ASICの戦略的優先事項である、商品設計や流通の不備および消費者の成果の不振に対処するための行動は、金融商品がそれぞれのターゲット市場に適切に流通するよう「合理的な措置を取る」義務の適用に、発行者と販売業者の双方が注力することを促すと予想される。

金融サービス業界に影響を与えるさらなる調査および規制の見直しをオーストラリア政府およびニュージーランド政府が命じる可能性があり、その範囲次第で、調査結果および勧告が当社グループに悪影響を与える可能性がある。

当社グループに現在関連があり、重大な規制リスクを及ぼす具体的な検討および規制改革の例は以下のとおりである。

- 2022年金融市場（金融機関の行為）改正法（「CoFI法」）により、ニュージーランドの銀行、ノンバンク預金受入業者および保険の各業界における行動を規制するための監視および認可の枠組が策定される。同法は2025年初頭に施行される予定である。
- 消費者データ権の制度において「書き込みアクセス」または「アクション開始」を可能にする法律が議会において審議中であるが、これが可決された場合、消費者データ権のエコシステムにおけるさらなるサイバーリスクおよび詐欺リスクにつながる可能性がある。説明責任、管理および枠組みを含むガバナンスのメカニズムは進化し続けており、オープン・バンキング体制の下で顧客データはより広範囲の利害関係者との間で共有、受渡しが可能である。オープン・バンキングを実施し、発展させる（銀行セクターにおけるCDRの浸透支援を含む。）ために当社グループの多くの資源および管理時間が使われており、今後もその状態が継続する。当社グループがCDR要件にまだ準拠していない事例があり、これらの問題の是正に取り組んでいる。ACCCには進捗状況を報告し、他の金融機関とともにこれらの問題の状況を公表している。
- ACCCは、リテール預金商品の供給市場について調査を完了した。調査では、ADIがリテール預金に支払う金利、リテール預金商品と貸付商品（住宅ローンを含む。）との間の金利の設定方法、RBAの目標キャッシュレートの変更を踏まえた決定、リテール預金商品の市場における競争の程度、預金商品が信用供給の資金源となっているか等を調査した。ACCCは2023年12月15日に報告書を公表しており、オーストラリア政府は、事実関係と対応を合わせて2024年中に公表することを検討している。

- 世界的には、規制者は銀行を含む金融サービス業界が顧客を詐欺やその他の不正行為から守るより実質的な役割を果たすことを一層期待している。当社グループは、詐欺被害に対応する規制上の変更が行われる可能性を認識する一方で、積極的に顧客に対する教育活動を継続しながら、詐欺や不正を検知し、顧客と当社グループを詐欺や不正から守るためのシステムおよびプロセスを一層強化する。これにより、当社グループが予測または制御することが困難な詐欺行為や不正行為から生じる顧客リスクを軽減することを目指す。オーストラリア政府は、銀行、電気通信事業者、デジタル・コミュニケーション・プラットフォームに適用される、詐欺行為に関する新たな義務的業界規範について協議している。条件付賠償制度に関する政府の方針または立場はオーストラリアで発表されていないが、当社グループは、戦略的計画ならびにシステムおよびプロセスの強化により、この関係で予想される規制上の変更に向けての準備を整える。詐欺による業界と顧客の損失がかなり増加していることに鑑みると、管理の不備および顧客からのリスク移転に関連する潜在的コストが多額となる可能性がある。
- AML / CTF制度の見直しの可能性は、現在オーストラリア法務長官室と協議中である。ありうる変更には、オーストラリア国内の新たな事業体に対する規制が含まれる可能性があり、その中には当社の顧客である事業体も含まれることになる。改正された法律がどのような影響を及ぼすかは不明である。
- 税源浸食と利益移転に関する新たな規則（第2の柱モデル規則）が経済協力開発機構から発表された。この規則は、多国籍企業が各法域で生じた所得に対して最低15%の税金を支払うことを確保するためのものである。この規則は、2025年から当社全体に適用される。この規則は複雑であり、全体で実施する必要があるため、法令遵守コストが増大することになる。グローバルなデータ分析能力の向上を中心に、既存の税務業務に大幅な変更が必要となる。
- 現代奴隷制、人権、持続可能な金融、気候その他のサステナビリティ・リスク関連の健全性の指導に関して増している義務を含むESG関連の規制制度の計画ならびに規制上および開示に関する義務。これには、以下が含まれる。
 - ・ 2024年から気候変動関連の報告を義務付けるニュージーランドの2013年金融市場行為法に基づく気候変動関連の開示制度および、2025年にオーストラリアで（i）2001年（連邦）会社法およびAASB基準ならびに（ii）欧州連合における企業サステナビリティ報告指令に基づき同様の義務が導入されると予想されていること。
 - ・ オーストラリアのACCCやASIC、イギリスの金融行動監視機構、その他の法域の同様の規制当局が発行する、グリーンで持続可能な製品ラベリングに関する規制ガイダンス。
 - ・ 差別、多様性、公平性、包摂性および現代奴隷制のような様々な人権義務の管理に関連するガイドラインおよび規制。例えば、企業が職場における性差別を撤廃する積極的義務方法についてのオーストラリア人権委員会による指針。
 - ・ 2023年の自然関連の財務開示に関するタスクフォースの最終提言および指針。
 - ・ オーストラリア、ニュージーランド、欧州連合における現代奴隷制と持続可能性に関するデュー・ディリジェンスの要求事項の拡大。

上記のような現行のかつ潜在的な調査および規制改革の全容、スケジュールおよび効果または（実施されたとしたならば）どのように実施されるかは、不明である。

規制上の変更の要件の特性およびそれがいつどのように実行または実施されるかによっては、かかる要件は当社グループの事業、経営、構造、コンプライアンス費用または資本要件、そして最終的には競争力、評判、財務実績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

重要な会計上の判断および見積りの誤りが後に判明した場合、当社グループは損失を被る可能性がある。

当社グループの財務書類を作成するにあたっては、経営陣は、見積りおよび仮定を用い、会計原則を適用して判断を行う必要があり、それぞれが資産、負債、収益、費用および付帯債務の開示の報告額に影響を及ぼす可能性がある。引当金（顧客関連救済措置およびその他規制上の問題に関するものを含む。）の測定において使用される認識および見積り、法人税の決定、金融資産および金融負債（貸出金の公正価値および信用減損を含む。）の評価ならびに事業の買収に起因するのれんおよび無形資産の評価には高度な判断を要する。

連結財務諸表の作成にあたり当社グループが使用した判断、見積りおよび仮定に誤りがあることが後に判明した場合、当社グループは予想または引当金の設定を上回る多大な損失を被る可能性がある。これは、当社の評判、財務実績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、包括的かつ統合的な範囲の金融商品およびサービスを提供している国際的金融サービスグループである。

当社の歴史は、1858年のザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアの創業にさかのぼる。ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは、1893年6月23日に、当社の主たる所在地であるオーストラリアにおいて設立された株式公開会社である。

2024年3月31日現在、当社グループは、継続事業ベースで全世界において、

- 1,071,005百万豪ドルの資産合計
- 52,880百万豪ドルの運用資産（「FUM」）（該当時点における残高）
- 38,499名のフルタイム相当従業員

を有していた。

当社グループの重要な会計上の仮定および見積りに関する特定の情報については、「第3 - 2 事業等のリスク」および「第6 - 1 財務書類」（2024年3月31日に終了する半期分）の注記1「作成の基礎」を参照のこと。

グループの業績

	半期			2024年 3月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 3月終了 対2023年 3月終了 (%)
	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	8,397	8,331	8,476	0.8	(0.9)
その他の収益	1,741	1,794	2,053	(3.0)	(15.2)
純営業収益	10,138	10,125	10,529	0.1	(3.7)
営業費用	(4,677)	(4,602)	(4,421)	1.6	5.8
基礎収益	5,461	5,523	6,108	(1.1)	(10.6)
信用減損費用	(363)	(409)	(393)	(11.2)	(7.6)
税引前現金収益	5,098	5,114	5,715	(0.3)	(10.8)
法人税	(1,541)	(1,448)	(1,645)	6.4	(6.3)
非支配持分控除前現金収益	3,557	3,666	4,070	(3.0)	(12.6)
非支配持分	(9)	(5)	-	80.0	大
現金収益	3,548	3,661	4,070	(3.1)	(12.8)
非現金収益項目（税引後）：					
ヘッジおよび公正価値の変動	14	(24)	(5)	大	大
取得無形資産の償却	(15)	(15)	(15)	-	-
買収、処分および事業閉鎖の費用	(3)	(139)	(68)	(97.8)	(95.6)
継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益	3,544	3,483	3,982	1.8	(11.0)
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失	(50)	(36)	(15)	38.9	大
当社株主に帰属する当期純利益	3,494	3,447	3,967	1.4	(11.9)
部門別現金収益／（損失）：					
事業者向け・プライベートバンキング業務	1,673	1,604	1,714	4.3	(2.4)
個人向け銀行業務	553	661	785	(16.3)	(29.6)
法人・機関投資家向け銀行業務	899	915	925	(1.7)	(2.8)
ニュージーランド銀行業務	697	647	747	7.7	(6.7)
コーポレート機能・その他業務	(274)	(166)	(101)	65.1	大
現金収益	3,548	3,661	4,070	(3.1)	(12.8)

株主向けサマリー

	半期			2024年 3月終了 対2023年 9月終了	2024年 3月終了 対2023年 3月終了
	2024年 3月終了	2023年 9月終了	2023年 3月終了		
グループ - 非継続事業を含む					
1株当たり配当金（豪セント）	84	84	83	-	1
法定配当性向	74.9%	76.3%	65.7%	(140bps)	920bps
法定1株当たり利益（豪セント） - 基本	112.2	110.1	126.3	2.1	(14.1)
法定1株当たり利益（豪セント） - 希薄化後	110.4	107.3	121.2	3.1	(10.8)
法定株主資本利益率	11.5%	11.3%	13.3%	20bps	(180bps)
普通株式1株当たり純有形 資産（豪ドル）	18.16	17.96	18.04	1.1%	0.7%
グループ - 継続事業					
現金配当性向	73.7%	71.8%	64.1%	190bps	960bps
継続事業からの法定配当性向	73.8%	75.5%	65.5%	(170bps)	830bps
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント）- 基本	113.8	111.3	126.7	2.5	(12.9)
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント）- 希薄化後	111.9	108.3	121.7	3.6	(9.8)
1株当たり現金収益（豪セント） - 基本	114.0	117.0	129.5	(3.0)	(15.5)
1株当たり現金収益（豪セント） - 希薄化後	112.0	113.6	124.3	(1.6)	(12.3)
現金株主資本利益率	11.7%	12.0%	13.7%	(30bps)	(200bps)

グループの業績の概観

当上半期と前年同期との比較

法定当期純利益は、473百万豪ドルすなわち11.9%減少した。非継続事業の影響を除くと、法定当期純利益は、438百万豪ドルすなわち11.0%減少した。(1)

現金収益は、522百万豪ドルすなわち12.8%減少した。

純利息収益は、79百万豪ドルすなわち0.9%減少した。この結果には、その他の収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する130百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、209百万豪ドルすなわち2.4%の基礎的減少分は、主として貸付マージンの低下、定期預金コストの増加および預金構成の影響によってもたらされた。これらの減少は、金利上昇環境による預金収益、投下資本収益の増加、および期中平均利付資産の増加により一部相殺された。

その他の収益は、312百万豪ドルすなわち15.2%減少した。この結果には、純利息収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する130百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、182百万豪ドルすなわち8.9%の基礎的減少分の主な要因は、マーケット業務におけるNABリスク管理収益の減少、デリバティブの下方評価調整、トレジャリー業務における債券の売却からの実現損失およびMLCライフに対する投資からの持分法による収益の減少であった。この減少は、事業貸付およびキャピタル・マーケット業務における手数料収入の増加により一部相殺された。

営業費用は、256百万豪ドルすなわち5.8%増加した。この増加の主な要因は、技術力ならびに詐欺およびサイバーセキュリティ対策を含むコンプライアンス機能が引き続き向上したことに加えて、それに関連する平均フルタイム相当従業員(「FTE」)数および給与関連費用が増加したことである。これらの影響は、プロセスの改善および当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺された。

信用減損費用は、一括信用減損費用の水準が低下したことにより、30百万豪ドル減少した。この結果は、個別信用減損費用の水準の上昇により一部相殺された。

当上半期と前年下半期との比較

法定当期純利益は、47百万豪ドルすなわち1.4%増加した。非継続事業の影響を除くと、法定当期純利益は、61百万豪ドルすなわち1.8%増加した。⁽¹⁾

現金収益は、113百万豪ドルすなわち3.1%減少した。

純利息収益は、66百万豪ドルすなわち0.8%増加した。この結果には、その他の営業収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する61百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、5百万豪ドルすなわち0.1%の基礎的増加分は主として、金利上昇の影響による預金収益および投下資本収益の増加によってもたらされた。これらの増加は、貸付マージンの低下により一部相殺された。

その他の収益は、53百万豪ドルすなわち3.0%減少した。この結果には、純利息収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する61百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、8百万豪ドルすなわち0.4%の基礎的増加分は、キャピタル・マーケット業務および事業貸付における手数料収入の増加が主因となってもたらされた。これらの増加は、MLCライフに対する投資からの持分法による収益の減少に加えて、トレジャリー業務における債券の売却からの実現損失により一部相殺された。

営業費用は、75百万豪ドルすなわち1.6%増加した。前年下半期における金融サービス最終保障制度（「CSLR」）に係る一回限りの賦課金に関する40百万豪ドルの引当金を除くと、基礎的増加分は115百万豪ドルすなわち2.5%であった。これは主として、救済措置費用の増加に加えて、技術力ならびに詐欺およびサイバーセキュリティ対策を含むコンプライアンス機能が引き続き向上したことおよび給与および関連費用の増加に起因する人件費の増加によってもたらされた。これらの影響は、プロセスの改善および当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺された。

信用減損費用は、一括信用減損費用および個別信用減損費用双方の水準が低下したことにより、46百万豪ドル減少した。

⁽¹⁾ 前年上半期の非継続事業の業績は、主にMLC資産運用業務の留保事業体の残務処理に関連するコストに関連している。前年下半期および当上半期の非継続事業の業績は、MLC資産運用業務の顧客関連救済措置に係る費用の増加を含む。

主要業績指標

	半期				
	2024年 3月終了	2023年 9月終了	2023年 3月終了	2024年 3月終了 対2023年 9月終了	2024年 3月終了 対2023年 3月終了
グループの業績 - 現金収益ベース					
期中平均資産に対する現金収益	0.66%	0.68%	0.77%	(2bps)	(11bps)
平均リスク加重資産に対する現金収益の比率	1.64%	1.68%	1.82%	(4bps)	(18bps)
平均FTE 1人当たりの現金収益（千豪ドル）	185	194	226	(4.6%)	(18.1%)
対収益費用比率	46.1%	45.5%	42.0%	60bps	410bps
純利息マージン	1.72%	1.71%	1.77%	1bp	(5bps)
グループの業績 - 法定ベース					
期中平均資産に対する法定利益	0.65%	0.64%	0.75%	1bp	(10bps)
平均リスク加重資産に対する法定利益	1.61%	1.58%	1.78%	3bps	(17bps)
平均FTE 1人当たりの法定利益（千豪ドル）	182	183	220	(0.5%)	(17.3%)
対収益費用比率	47.4%	47.7%	43.3%	(30bps)	410bps
純利息マージン	1.72%	1.71%	1.77%	1bp	(5bps)
グループ資本合計					
CET1資本比率	12.15%	12.22%	12.21%	(7bps)	(6bps)
Tier 1 資本比率	14.13%	14.19%	13.89%	(6bps)	24bps
総自己資本比率	20.27%	19.88%	19.76%	39bps	51bps
リスク加重資産（十億豪ドル）	432.6	435.0	436.2	(0.6%)	(0.8%)
額（十億豪ドル）					
貸付金および支払承諾総額（「GLA」）	725.3	708.5	700.5	2.4%	3.5%
期中平均利付資産	976.4	973.6	959.1	0.3%	1.8%
平均資産合計	1,073.4	1,069.4	1,060.7	0.4%	1.2%
顧客預金合計	596.5	587.4	574.9	1.5%	3.8%
資産の質					
GLA に対する 90 日 以上 期 日 経 過（「DPD」）の資産および減損資産総額の比率	0.79%	0.75%	0.66%	4bps	13bps
信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合	1.47%	1.47%	1.42%	-	5bps
信用リスク加重資産に対する引当金合計の割合	1.62%	1.62%	1.57%	-	5bps
フルタイム相当従業員（「FTE」）数					
グループ - 継続事業（スポット）	38,499	38,128	36,963	1.0%	4.2%
グループ - 継続事業（平均）	38,409	37,659	36,140	2.0%	6.3%
グループ - 非継続事業を含む（スポット）	38,879	38,516	37,346	0.9%	4.1%
グループ - 非継続事業を含む（平均）	38,798	38,045	36,542	2.0%	6.2%

マーケットシェア	2024年 3月31日 現在	2023年 9月30日 現在	2023年 3月31日 現在
オーストラリア⁽¹⁾			
事業貸付 ⁽²⁾	22.0%	21.7%	21.6%
事業預金	20.3%	20.4%	19.9%
住宅貸付	14.6%	14.6%	14.7%
世帯の預金	13.9%	13.8%	13.8%
ニュージーランド⁽³⁾			
住宅貸付	16.7%	16.6%	16.5%
アグリビジネス	21.6%	21.5%	21.4%
事業貸付	22.5%	22.4%	22.5%
リテール預金	18.2%	18.1%	17.7%

⁽¹⁾ 出所：オーストラリア健全性規制庁（「APRA」）の認可預金受入機関（「ADI」）月次統計。

⁽²⁾ 非金融貸付。

⁽³⁾ 出所：ニュージーランド準備銀行（「RBNZ」）。

販売	2024年 3月31日 現在	2023年 9月30日 現在	2023年 3月31日 現在
リテール支店および事業者向け銀行業務センターの数			
オーストラリア	493	513	546
ニュージーランド	127	130	134

純利息収益

	半期			2024年 3月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 3月終了 対2023年 3月終了 (%)
	2024年 3月終了	2023年 9月終了	2023年 3月終了		
純利息収益 (百万豪ドル)	8,397	8,331	8,476	0.8	(0.9)
期中平均利付資産 (十億豪ドル)	976.4	973.6	959.1	0.3	1.8
純利息マージン(%)	1.72	1.71	1.77	1bp	(5bps)

当上半期と前年同期との比較

純利息収益は、79百万豪ドルすなわち0.9%減少した。この結果には、その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する130百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、209百万豪ドルすなわち2.4%の基礎的減少分は、以下の要因に起因している。

- 住宅貸付ポートフォリオに影響を及ぼした競争圧力を主因とする貸付マージンの圧縮
- 定期預金コストの増加および預金構成の影響
- ホールセール資金調達コストの増加

これらの増加は、以下の要因により一部相殺された。

- 金利上昇環境による預金収益および投下資本収益の増加
- 期中平均利付資産の増加
- 主にマーケット業務におけるNABリスク管理収益の増加

当上半期と前年下半期との比較

純利息収益は、66百万豪ドルすなわち0.8%増加した。この結果には、その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する61百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、5百万豪ドルすなわち0.1%の基礎的増加分は、以下の要因に起因している。

- 金利上昇の影響による預金収益および投下資本収益の増加
- 貸付金および前渡金総額の平均残高の増加による期中平均利付資産の増加。この結果は、マーケット業務およびトレジャリー業務における期中平均利付資産の減少により一部相殺された。
- マーケット業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加

これらの増加は以下の要因により一部相殺された。

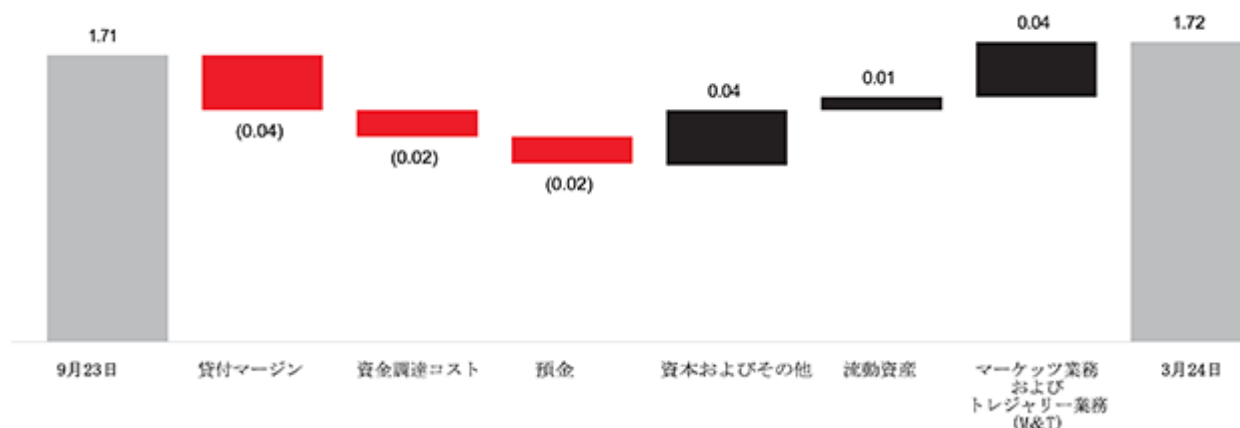
- 住宅貸付ポートフォリオに影響を及ぼした競争圧力を主因とする貸付マージンの圧縮
- ホールセール資金調達コストの増加
- 定期預金コストの増加および預金構成の影響

純利息マージン

	半期				
	2024年 3月終了 (%)	2023年 9月終了 (%)	2023年 3月終了 (%)	2024年 3月終了 対2023年 9月終了	2024年 3月終了 対2023年 3月終了
当社グループの純利息マージン	1.72	1.71	1.77	1bp	(5bps)
事業者向け・プライベートバンキング業務	3.00	3.09	3.27	(9bps)	(27bps)
個人向け銀行業務	1.79	1.87	2.08	(8bps)	(29bps)
法人・機関投資家向け銀行業務 ⁽¹⁾	1.04	0.97	0.87	7bps	17bps
ニュージーランド銀行業務 ⁽¹⁾	2.37	2.36	2.45	1bp	(8bps)

⁽¹⁾ 2023年10月1日以降、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務および支援ユニットは、ニュージーランド銀行業務内で報告されている。従前は、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務は法人・機関投資家向け銀行業務内で報告されており、支援ユニットはコーポレート機能・その他業務内で報告されていた。比較情報はこれに従って修正再表示されている。

グループ純利息マージンの変動(%)



当上半期と前年同期との比較

当社グループの純利息マージンは、5 ベーシス・ポイント低下した。マーケット業務およびトレジャリー業務における5 ベーシス・ポイントの上昇を除くと、基礎マージンは、以下の要因に起因して10ベーシス・ポイント低下した。

- 住宅貸付ポートフォリオにおける競争圧力が主因となり、貸付マージンが12ベーシス・ポイント低下。
- 定期預金コストの増加および預金構成の影響により、6 ベーシス・ポイント低下。この結果は、金利上昇環境による預金収益の増加により一部相殺された。
- ホールセール資金調達コストの増加により、2 ベーシス・ポイント低下。

これらの低下は以下の要因により一部相殺された。

- 金利上昇環境による投下資本収益の増加により、10ベーシス・ポイント上昇。

マーケット業務およびトレジャリー業務における5ベース・ポイントの上昇は、以下に起因している。

- その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動により、3ベース・ポイント上昇。
- 主にマーケット業務におけるNABリスク管理収益の増加により、1ベース・ポイント上昇。
- 資産構成の好ましい変化により、1ベース・ポイント上昇。

当上半期と前年下半期との比較

当社グループの**純利息マージン**は、1ベース・ポイント上昇した。マーケット業務およびトレジャリー業務における4ベース・ポイントの上昇を除くと、基礎マージンは、以下の要因に起因して3ベース・ポイント低下した。

- 住宅貸付ポートフォリオにおける競争圧力が主因となり、貸付マージンが4ベース・ポイント低下。
- ホールセール資金調達コストの増加により、2ベース・ポイント低下。
- 定期預金コストの増加および預金構成の影響により、2ベース・ポイント低下。この結果は、金利上昇の影響による預金収益の増加により一部相殺された。

これらの低下は以下の要因により一部相殺された。

- 金利上昇の影響による投下資本収益の増加により、4ベース・ポイント上昇。
- 低利回りの質の高い流動資産（「HQLA」）の平均保有高の減少により、1ベース・ポイント上昇。

マーケット業務およびトレジャリー業務における4ベース・ポイントの上昇は、以下に起因している。

- マーケット業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加により、2ベース・ポイント上昇。
- その他の収益において相殺された経済的ヘッジにより、1ベース・ポイント上昇。
- 資産構成の好ましい変化により、1ベース・ポイント上昇。

その他の収益

	半期			2024年 3月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 3月終了 対2023年 3月終了 (%)
	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)		
報酬および手数料	1,143	1,081	1,102	5.7	3.7
トレーディング収益	612	674	868	(9.2)	(29.5)
その他	(14)	39	83	大	大
その他の収益合計	1,741	1,794	2,053	(3.0)	(15.2)

当上半期と前年同期との比較

その他の収益は、312百万豪ドルすなわち15.2%減少した。

手数料等は、41百万豪ドルすなわち3.7%増加した。当上半期の数値は、7百万豪ドル（前年同期は23百万豪ドル）の顧客関連救済措置に係る費用を含む。顧客関連救済措置に係る費用の減少の影響を除くと、基礎的増加分は25百万豪ドルであった。この増加は、事業貸付およびキャピタル・マーケット業務において手数料収入が増加したことが主因となってもたらされた。この結果は、商業獲得および住宅貸付における手数料収入の減少により一部相殺された。

トレーディング収益は、256百万豪ドルすなわち29.5%減少した。この結果には、純利息収益で相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する130百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、基礎的減少分126百万豪ドルの主な要因は、デリバティブの下方評価調整に加えて、マーケット業務におけるNABリスク管理収益の減少であった。

その他は、97百万豪ドル減少した。この減少は、MLCライフに対する投資からの持分法による収益の減少に加えて、トレジャリー業務（質の高い流動資産のポートフォリオ）における債券の売却からの実現損失が主因となった。

当上半期と前年下半期との比較

その他の収益は、53百万豪ドルすなわち3.0%減少した。

手数料等は、62百万豪ドルすなわち5.7%増加した。当上半期の数値は、7百万豪ドル（前年下半期は6百万豪ドル）の顧客関連救済措置に係る費用を含む。顧客関連救済措置に係る費用の影響を除くと、基礎的増加分63百万豪ドルは、キャピタル・マーケット業務および事業貸付における手数料収入の増加が主因となってもたらされた。この結果は、住宅貸付における手数料収入の減少により一部相殺された。

トレーディング収益は、62百万豪ドルすなわち9.2%減少した。この結果には、純利息収益で相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する61百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、トレーディング収益は、トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加が主因となり、横ばいであった。この結果は、デリバティブの下方評価調整により相殺された。

その他は、53百万豪ドル減少した。この減少は、MLCライフに対する投資からの持分法による収益の減少に加えて、トレジャリー業務（質の高い流動資産のポートフォリオ）における債券の売却からの実現損失が主因となった。

マーケット業務およびトレジャリー業務の収益

	半期			2024年 3月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 3月終了 対2023年 3月終了 (%)
	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	259	83	9	大	大
その他の収益	597	679	902	(12.1)	(33.8)
マーケット業務およびトレジャリー業務の 収益合計	856	762	911	12.3	(6.0)
顧客リスク管理収益 ⁽¹⁾					
為替変動リスク	267	268	285	(0.4)	(6.3)
金利変動リスク	136	120	122	13.3	11.5
顧客リスク管理収益合計	403	388	407	3.9	(1.0)
NABリスク管理収益 ⁽²⁾					
マーケット業務	180	148	211	21.6	(14.7)
トレジャリー業務	265	197	267	34.5	(0.7)
NABリスク管理収益合計	445	345	478	29.0	(6.9)
デリバティブの評価調整⁽³⁾	8	29	26	(72.4)	(69.2)
マーケット業務およびトレジャリー業務の 収益合計	856	762	911	12.3	(6.0)
マーケット業務トレーディング市場 リスクバリュー・アットリスク (「VaR」) 平均⁽⁴⁾	9.4	8.0	8.7	17.5	8.0

⁽¹⁾ 顧客リスク管理収益は、純利息収益およびその他の収益から構成されており、個人向け銀行業務、事業者向け・プライベートバンキング業務、法人・機関投資家向け銀行業務およびニュージーランド銀行業務に関する顧客リスク管理を反映している。

⁽²⁾ NABリスク管理収益は、純利息収益およびその他の収益から構成されており、当社グループの営業拠点網を支援するための、銀行勘定の金利リスク、ホールセール資金調達および流動性要件ならびにトレーディング市場リスクの管理収益と定義される。マーケット業務の収益は、法人・機関投資家向け銀行業務およびニュージーランド銀行業務の収益の一部を構成する。トレジャリー業務は、コーポレート機能・その他業務の収益の一部を構成する。

⁽³⁾ デリバティブの評価調整は、ヘッジコストまたはヘッジ利益を控除した値が表示されており、信用評価調整および資金調達評価調整を含んでいる。

⁽⁴⁾ デリバティブの評価調整に関するヘッジ業務の影響を除く。

当上半期と前年同期との比較

マーケット業務およびトレジャリー業務の収益は、NABリスク管理収益の減少およびデリバティブの下方評価調整が主因となり、55百万豪ドルすなわち6.0%減少した。

顧客リスク管理収益は、為替リスク管理業務の売上の減少により、4百万豪ドルすなわち1.0%減少した。この結果は、金利リスク管理業務の売上増により一部相殺された。

NABリスク管理収益は、マーケット業務における金利リスク管理業務の収益の減少が主因となり、33百万豪ドルすなわち6.9%減少した。

デリバティブの評価調整は、信用評価調整におけるマイナスの変動が主因となり、18百万豪ドル減少した。

当上半期と前年下半期との比較

マーケット業務およびトレジャリー業務の収益は、NABリスク管理収益の増加が主因となり、94百万豪ドルすなわち12.3%増加した。

顧客リスク管理収益は、金利リスク管理業務の売上増が主因となり、15百万豪ドルすなわち3.9%増加した。

NABリスク管理収益は、マーケット業務およびトレジャリー業務における金利リスク管理業務の収益の増加が主因となり、100百万豪ドルすなわち29.0%増加した。

デリバティブの評価調整は、信用評価調整におけるマイナスの変動が主因となり、21百万豪ドル減少した。

営業費用

	半期			2024年 3月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 3月終了 対2023年 3月終了 (%)
	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)		
人件費	2,788	2,729	2,629	2.2	6.0
施設関連費および減価償却費	374	385	366	(2.9)	2.2
一般費	1,515	1,488	1,426	1.8	6.2
営業費用合計	4,677	4,602	4,421	1.6	5.8

当上半期と前年同期との比較

営業費用は、256百万豪ドルすなわち5.8%増加した。

人件費は、159百万豪ドルすなわち6.0%増加した。この増加の主な要因は、技術力ならびに詐欺およびサイバーセキュリティ対策を含むコンプライアンス機能が引き続き向上したことならびにそれに関連する平均FTE数および給与関連費用の増加である。これらの影響は、プロセスの改善および当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺されている。

施設関連費および減価償却費は、8百万豪ドルすなわち2.2%増加した。この増加は主として、ニュージーランドにおける新たな商業用ビルに関連するリース費用および設備費用によってもたらされた。

一般費は、89百万豪ドルすなわち6.2%増加した。この結果の主な要因は、新たなソフトウェア資産に関連する減価償却費および償却費の増加に加えて、詐欺およびサイバーセキュリティ対策を含むコンプライアンスに関連する追加のソフトウェア・技術コストである。この結果は、プロセスの改善の継続および当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺されている。

当上半期と前年下半期との比較

営業費用は、75百万豪ドルすなわち1.6%増加した。前年下半期におけるCSLRに係る一回限りの賦課金に関する引当金による40百万豪ドルを除くと、基礎的増加分は115百万豪ドルすなわち2.5%であった。

人件費は、59百万豪ドルすなわち2.2%増加した。この増加の主な要因は、技術力ならびに詐欺およびサイバーセキュリティ対策を含むコンプライアンス機能が引き続き向上したことおよび給与および関連費用の増加に起因する人件費の増加である。これらの影響は、プロセスの改善および当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺された。

施設関連費および減価償却費は、11百万豪ドルすなわち2.9%減少した。この減少は、減価償却の減少ならびに商業用不動産およびネットワーク不動産からの退去に関連する節減によってもたらされた。

一般費は、27百万豪ドルすなわち1.8%増加した。前年下半期におけるCSLRに係る一回限りの賦課金に関する40百万豪ドルの引当金を除くと、基礎的増加分は67百万豪ドルすなわち4.5%であった。この結果の主な要因は、新たなソフトウェア資産に関連する減価償却費および償却費の増加ならびに救済措置費用の増加に加えて、詐欺およびサイバーセキュリティ対策を含むコンプライアンスに関連する追加のソフトウェア・技術コストである。この結果は、プロセスの改善の継続および当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺された。

投資支出

	半期			2024年 3月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 3月終了 対2023年 3月終了 (%)
	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)		
費用計上	322	335	314	(3.9)	2.5
資産計上ソフトウェアおよび固定資産	316	434	330	(27.2)	(4.2)
投資支出合計	638	769	644	(17.0)	(0.9)
内訳：					
インフラストラクチャー	199	248	189	(19.8)	5.3
コンプライアンスおよびリスク	220	261	228	(15.7)	(3.5)
顧客経験価値、効率性および持続可能な収益	219	260	227	(15.8)	(3.5)
投資支出合計	638	769	644	(17.0)	(0.9)

投資支出は、顧客経験価値を向上させること、法律および規制の要件を遵守すること、当社グループの業務プロセスの機能および効率性を改善することを企図した取組みに係る支出である。当上半期の当社グループの投資支出は、638百万豪ドルであった。

当上半期と前年同期との比較

投資支出は、6百万豪ドルすなわち0.9%減少した。

インフラストラクチャー関連の取組みへの投資は、10百万豪ドルすなわち5.3%増加した。この増加の主な要因は、事業貸付および住宅貸付の取組みへの投資ならびに最先端技術を含む当社グループの支店ネットワークに係る支出の増加である。

コンプライアンスおよびリスク関連の取組みへの投資は、8百万豪ドルすなわち3.5%減少した。当社グループ全体にわたる統制の強化およびリスクの管理を含む規制上のコミットメントを実行するための金融犯罪抑止機能に対して投資が継続されている。

顧客経験価値、効率性および持続可能な収益関連の取組みへの投資は、8百万豪ドルすなわち3.5%減少した。個人向け銀行業務、マーチャント業務能力ならびに簡素化された顧客オンボーディング体験等の中核戦略的優先事項に対する投資が継続された。

当上半期と前年下半期との比較

投資支出は、131百万豪ドルすなわち17.0%減少した。

インフラストラクチャー関連の取組みへの投資は、クラウド移行全体にわたる支出の減少に加えて、技術の簡素化、刷新活動および最先端技術を含む当社グループの支店ネットワークに係る支出のタイミングが主因となり、49百万豪ドルすなわち19.8%減少した。

コンプライアンスおよびリスク関連の取組みへの投資は、支出のタイミングにより、41百万豪ドルすなわち15.7%減少した。当社グループ全体にわたる統制の強化およびリスクの管理を含む規制上のコミットメントを実行するための金融犯罪抑止機能に対して投資が継続されている。

顧客経験価値、効率性および持続可能な収益関連の取組みへの投資は、支出のタイミングが要因となり、41百万豪ドルすなわち15.8%減少した。

課税

	半期			2024年 3月終了 対2023年 9月終了	2024年 3月終了 対2023年 3月終了
	2024年 3月終了	2023年 9月終了	2023年 3月終了		
法人税（百万豪ドル）	1,541	1,448	1,645	6.4%	(6.3%)
実効税率（％）	30.2	28.3	28.8	190bps	140bps

当上半期と前年同期との比較

法人税は、税引前現金収益の減少が主因となり、104百万豪ドルすなわち6.3%減少した。この結果は、実効税率の引上げにより一部相殺された。

実効税率は、以下に起因して、140ベース・ポイント上昇し、30.2%であった。

- オフショア・バンキング・ユニットに係る税金の軽減が2023年10月1日以降廃止され、前年下半期において実効税率を引き下げたこと
- 金利の上昇および取扱量の増加に起因する、損金算入されない転換可能証券に対する利子の増加

当上半期と前年下半期との比較

法人税は、実効税率の引上げに起因して、93百万豪ドルすなわち6.4%増加した。

実効税率は、以下に起因して、190ベース・ポイント上昇し、30.2%であった。

- オフショア・バンキング・ユニットに係る税金の軽減が2023年10月1日以降廃止され、前年下半期において実効税率を引き下げたこと
- 米国の税務上の欠損金に係る繰延税金資産として認識された額の減少
- 取扱量の増加を主因とする、損金算入されない転換可能証券に対する利子の増加

貸付

	2024年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2023年 9月30日 現在 (十億 豪ドル)	2023年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2024年 3月 対2023年 9月 (%)	2024年 3月 対2023年 3月 (%)
住宅貸付					
事業者向け・プライベートバンキング業務	112.5	109.2	105.6	3.0	6.5
個人向け銀行業務	233.2	230.6	229.4	1.1	1.7
ニュージーランド銀行業務	53.9	53.7	52.8	0.4	2.1
コーポレート機能・その他業務	13.5	12.8	11.4	5.5	18.4
住宅貸付合計	413.1	406.3	399.2	1.7	3.5
非住宅貸付					
事業者向け・プライベートバンキング業務	152.5	147.1	140.7	3.7	8.4
個人向け銀行業務	9.6	9.4	9.0	2.1	6.7
法人・機関投資家向け銀行業務	107.7	104.1	109.3	3.5	(1.5)
ニュージーランド銀行業務	42.4	41.6	42.3	1.9	0.2
非住宅貸付合計	312.2	302.2	301.3	3.3	3.6
貸付金および前渡金総額	725.3	708.5	700.5	2.4	3.5

当上半期と前年同期との比較

貸付は、為替変動による12億豪ドルの減少を含み、248億豪ドルすなわち3.5%増加した。

住宅貸付は、以下を主因として、139億豪ドルすなわち3.5%増加した。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方が伸びたことにより、69億豪ドルすなわち6.5%増加。
- 個人向け銀行業務において、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方の伸びにより、38億豪ドルすなわち1.7%増加。
- コーポレート機能・その他業務において、ユー・バンクが伸びたことを反映して、21億豪ドルすなわち18.4%増加。
- ニュージーランド銀行業務において、為替変動による11億豪ドルの減少を含み、11億豪ドルすなわち2.1%増加。22億豪ドルの基礎的増加分の主な要因は、持ち主居住住宅の貸付の増加である。

非住宅貸付は、以下が主因となり、109億豪ドルすなわち3.6%増加した。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、幅広いセクターにわたり事業貸付が伸び、118億豪ドルすなわち8.4%増加。
- 個人向け銀行業務において、無担保貸付の伸びにより、6億豪ドルすなわち6.7%増加。
- ニュージーランド銀行業務において、為替変動による9億豪ドルの減少を含み、1億豪ドルすなわち0.2%増加。10億豪ドルの基礎的増加分は、事業貸付の増加に起因している。
- 法人・機関投資家向け銀行業務において、為替変動による8億豪ドルの増加を含み、16億豪ドルすなわち1.5%減少。24億豪ドルの基礎的減少分の主な要因は、ファンドにおける利用の減少および厳格なポートフォリオ管理である。この結果は、証券化エクスポージャーおよびインフラ融資の増加により一部相殺された。

当上半期と前年下半期との比較

貸付は、為替変動による13億豪ドルの減少を含み、168億豪ドルすなわち2.4%増加した。

住宅貸付は、以下が主因となり、68億豪ドルすなわち1.7%増加した。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方が伸びたことにより、33億豪ドルすなわち3.0%増加。
- 個人向け銀行業務において、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方における増加により、26億豪ドルすなわち1.1%増加。
- コーポレート機能・その他業務において、ユー・バンクの伸びを反映して、7億豪ドルすなわち5.5%増加。
- ニュージーランド銀行業務において、為替変動による8億豪ドルの減少を含み、2億豪ドルすなわち0.4%増加。10億豪ドルの基礎的増加分は、持ち主居住住宅の貸付の伸びが主因となってもたらされた。

非住宅貸付は、以下が主因となり、100億豪ドルすなわち3.3%増加した。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、幅広いセクターにわたり事業貸付が伸び、54億豪ドルすなわち3.7%増加。
- 法人・機関投資家向け銀行業務において、為替変動による1億豪ドルの増加を含み、36億豪ドルすなわち3.5%増加。35億豪ドルの基礎的増加分の主な要因は、厳格なポートフォリオ管理に加えて、証券化エクスポージャーおよびインフラ融資の増加である。
- ニュージーランド銀行業務において、為替変動による6億豪ドルの減少を含み、8億豪ドルすなわち1.9%増加。14億豪ドルの基礎的増加分は、事業貸付の増加によってもたらされた。
- 個人向け銀行業務において、無担保貸付の伸びが主因となり、2億豪ドルすなわち2.1%増加。

のれんおよびその他無形資産

のれん

のれんは前年下半期に比して横ばいであった。のれんは、前年度中の当社グループによるシティ消費者向け事業の買収による買収完了後の調整に起因して、前年上半期に比して19百万豪ドル減少した。

のれんの変動は、以下のとおりである。

	半期		
	2024年3月終了 (百万豪ドル)	2023年9月終了 (百万豪ドル)	2023年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	2,070	2,089	2,089
被支配会社の買収および企業結合	-	(19)	-
のれん	2,070	2,070	2,089

その他無形資産

無形資産は、資産計上ソフトウェアおよびその他の無形資産から構成される。

資産計上ソフトウェアの変動は、以下のとおりである。

	半期		
	2024年3月終了 (百万豪ドル)	2023年9月終了 (百万豪ドル)	2023年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	2,722	2,518	2,382
追加	434	521	414
処分および償却	(2)	(4)	(9)
償却費	(342)	(311)	(291)
為替換算調整勘定	(3)	(2)	22
資産計上ソフトウェア	2,809	2,722	2,518

資産計上ソフトウェアの重要な変動のさらなる詳細は以下のとおりである。

- 追加は、前述「投資支出」および新たな無担保貸付プラットフォームに関する当上半期に係る42百万豪ドル（前年下半期：43百万豪ドル、前年同期：37百万豪ドル）を含む。
- 償却費は、営業費用に含まれる。

その他無形資産の変動は、以下のとおりである。

	半期		
	2024年 3 月終了 (百万豪ドル)	2023年 9 月終了 (百万豪ドル)	2023年 3 月終了 (百万豪ドル)
期首残高	160	171	181
被支配会社の買収および企業結合	-	(3)	-
償却費	(9)	(7)	(10)
為替換算調整勘定	-	(1)	-
その他無形資産	151	160	171

被支配会社の買収および企業結合は、2022年 9 月30日終了の事業年度中における当社グループによるシティ消費者向け事業の買収に起因する、顧客関係およびコア預金無形資産の公正価値に対してなされた買収完了後の調整に関係している。

顧客預金

	2024年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2023年 9月30日 現在 (十億 豪ドル)	2023年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2024年 3月 対2023年 9月 (%)	2024年 3月 対2023年 3月 (%)
事業者向け・プライベートバンキング 業務	214.3	206.1	201.4	4.0	6.4
個人向け銀行業務	156.8	151.3	147.4	3.6	6.4
法人・機関投資家向け銀行業務 ⁽¹⁾	131.6	137.4	136.7	(4.2)	(3.7)
ニュージーランド銀行業務 ⁽¹⁾	73.5	73.0	69.8	0.7	5.3
コーポレート機能・その他業務	20.3	19.6	19.6	3.6	3.6
顧客預金合計	596.5	587.4	574.9	1.5	3.8

⁽¹⁾ 2023年10月1日以降、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務および支援ユニットはニュージーランド銀行業務内で報告されている。従前は、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務は法人・機関投資家向け銀行業務内で報告されており、支援ユニットはコーポレート機能・その他業務内で報告されていた。比較情報はこれに従って、修正再表示されている。

当上半期と前年同期との比較

顧客預金は、為替変動による12億豪ドルの減少を含み、216億豪ドルすなわち3.8%増加した。この増加の要因は、以下のとおりである。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務では、定期預金の138億豪ドルの増加および要求払預金の1億豪ドルの増加（無利子勘定の10億豪ドルの減少により相殺された。）により、129億豪ドルすなわち6.4%増加した。
- 個人向け銀行業務では、要求払預金の53億豪ドルの増加および定期預金の33億豪ドルの増加および無利子勘定の8億豪ドルの増加により、94億豪ドルすなわち6.4%増加した。
- ニュージーランド銀行業務では、為替変動による15億豪ドルの減少を含み、37億豪ドルすなわち5.3%増加した。52億豪ドルの基礎的増加分の要因は、定期預金の60億豪ドルの増加および要求払預金の7億豪ドルの増加（無利子勘定の15億豪ドルの減少により一部相殺された。）である。
- コーポレート機能・その他業務では、ユー・バンクにおける要求払預金の増加17億豪ドルおよび無利子勘定の増加4億豪ドルにより、7億豪ドルすなわち3.6%増加した。この結果は、トレジャリー業務の資金調達および流動性管理活動を反映したホールセール預金の14億豪ドルの減少により一部相殺された。
- 法人・機関投資家向け銀行業務では、為替変動による3億豪ドルの増加を含み、51億豪ドルすなわち3.7%減少した。54億豪ドルの基礎的減少分の主な要因は、保管（カストディ）預金および香港預金について予想される流出である。

当上半期と前年下半期との比較

顧客預金は、為替変動による10億豪ドルの減少を含み、91億豪ドルすなわち1.5%増加した。この増加の要因は、以下のとおりである。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務では、定期預金の61億豪ドルの増加、要求払預金の16億豪ドルの増加および無利子勘定の5億豪ドルの増加を要因として、82億豪ドルすなわち4.0%増加した。
- 個人向け銀行業務では、要求払預金の35億豪ドルの増加、定期預金の16億豪ドルの増加および無利子勘定の4億豪ドルの増加により、55億豪ドルすなわち3.6%増加した。
- コーポレート機能・その他業務では、トレジャリー業務の資金調達および流動性管理活動を反映したホールセール預金の増加1億豪ドルに加えて、ユー・バンクにおける要求払預金の増加5億豪ドルおよび無利子勘定の増加1億豪ドルにより、7億豪ドルすなわち3.6%増加した。
- ニュージーランド銀行業務では、為替変動による10億豪ドルの減少を含み、5億豪ドルすなわち0.7%増加した。15億豪ドルの基礎的増加分の要因は、定期預金の19億豪ドルの増加（要求払預金の3億豪ドルの減少および無利子勘定の1億豪ドルの減少により一部相殺された。）である。
- 法人・機関投資家向け銀行業務では、保管（カストディ）預金および香港預金について予想される流出が主因となり、58億豪ドルすなわち4.2%減少した。

資産の質

信用減損費用

	半期			2024年 3月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 3月終了 対2023年 3月終了 (%)
	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)		
個別信用減損費用 -新規設定および積増し	319	298	262	7.0	21.8
個別信用減損費用 -戻入れ	(72)	(58)	(90)	24.1	(20.0)
個別信用減損費用 -回収	(58)	(33)	(46)	75.8	26.1
個別信用減損費用	189	207	126	(8.7)	50.0
一括信用減損費用	174	202	267	(13.9)	(34.8)
信用減損費用合計	363	409	393	(11.2)	(7.6)

	半期			2024年 3月終了 対2023年 9月終了	2024年 3月終了 対2023年 3月終了
	2024年 3月終了 (%)	2023年 9月終了 (%)	2023年 3月終了 (%)		
GLAに対する信用減損費用の割合 (年度換算ベース)	0.10	0.12	0.11	(2bps)	(1bp)
GLAに対する純償却額の割合(年度換算ベース)	0.05	0.05	0.04	-	1bp

当上半期と前年同期との比較

信用減損費用は、一括信用減損費用の水準が低下したことにより、30百万豪ドル減少した。この結果は、個別信用減損費用の水準の上昇により一部相殺された。

個別信用減損費用は、以下が主因となり、63百万豪ドルすなわち50.0%増加した。

- 個人向け銀行業務において延滞の増加に起因してオーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る費用が増加したこと
- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、少数の個別の減損に起因して費用が増加したこと
- ニュージーランド銀行業務において、前年同期における少数の大口のエクスポージャーに係る戻入れが繰り返されなかったことなどにより、費用が増加したこと

この結果は、法人・機関投資家向け銀行業務において少数の大口のエクスポージャーに係る戻入れおよび回収に起因して費用が減少したことにより一部相殺された。

一括信用減損費用は、93百万豪ドル減少した。

当上半期の一括信用減損費用は、オーストラリアのリテール貸付ポートフォリオにおける資産の質の低下に加えて、事業者向け・プライベートバンキング業務における取扱量の増加が主因となり、174百万豪ドルであった。この結果は、住宅価格の上昇の影響と、オーストラリアの住宅抵当貸付およびオーストラリアのエネルギーセクターの見通しの改善を反映した、オーストラリアの住宅抵当貸付に係る引当金の取崩しおよびオーストラリアのエネルギーセクターに係る将来の見通しに関する調整（「FLA」）を含む将来の見通しに関する引当金の取崩し純額により一部相殺された。

前年同期の一括信用減損費用は、住宅価格の低下の影響、事業者向け・プライベートバンキング業務における取扱量の増加および方法の更新ならびにリテール貸付の延滞金額が低い水準から増加したことにより、267百万豪ドルであった。この結果は、将来の見通しに関する引当金の取崩し純額により一部相殺された。

当社グループのGLAに対する純償却額の割合は、オーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る償却の増加が主因となり、1ペーシス・ポイント上昇して0.05%であった。

当上半期と前年下半期との比較

信用減損費用は、一括信用減損費用および個別信用減損費用双方の水準が低下したことにより、46百万豪ドル減少した。

個別信用減損費用は、法人・機関投資家向け銀行業務において少数の大口エクスポージャーの戻入れおよび回収に起因して費用が減少したことが主因となり、18百万豪ドルすなわち8.7%減少した。この結果は、個人向け銀行業務において延滞の増加に起因してオーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る費用が増加したことにより一部相殺された。

一括信用減損費用は、28百万豪ドル減少した。

当上半期の一括信用減損費用は、オーストラリアのリテール貸付ポートフォリオにおける資産の質の低下に加えて、事業者向け・プライベートバンキング業務における取扱量の増加が主因となり、174百万豪ドルであった。この結果は、住宅価格の上昇の影響ならびに、オーストラリアの住宅抵当貸付およびオーストラリアのエネルギーセクターの見通しの改善を反映した、オーストラリアの住宅抵当貸付に係る引当金の取崩しおよびオーストラリアのエネルギーセクターに係るFLAを含む将来の見通しに関する引当金の取崩し純額により一部相殺された。

前年下半期の一括信用減損費用は、事業者向け・プライベートバンキング業務における取扱量の増加に加えて当社グループの貸付ポートフォリオ全体にわたる資産の質の低下により、202百万豪ドルであった。この結果は、住宅価格の上昇の影響ならびに経済見通し全体のわずかな改善および基本的業績における信用悪化を主に反映した将来の見通しに関する引当金の取崩し純額により一部相殺された。

当社グループのGLAに対する純償却額の割合は、法人・機関投資家向け銀行業務における少数の大口エクスポージャーの回収を含み、当社グループの事業貸付ポートフォリオにおいて償却活動の水準が低下したことが主因となり、横ばいの0.05%であった。この結果は、オーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る償却の増加により相殺された。

信用減損引当金

	2024年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2023年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2023年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2024年 3月 対2023年 9月 (%)	2024年 3月 対2023年 3月 (%)
償却原価の貸付金に対する一括引当金	5,221	5,046	4,849	3.5	7.7
公正価値による貸付金に対する一括引当金	25	33	32	(24.2)	(21.9)
公正価値によるデリバティブに対する一括引当金	105	135	175	(22.2)	(40.0)
一括信用減損引当金合計	5,351	5,214	5,056	2.6	5.8
個別信用減損引当金合計	546	539	521	1.3	4.8
信用減損引当金合計	5,897	5,753	5,577	2.5	5.7

	2024年 3月31日 現在 (%)	2023年 9月30日 現在 (%)	2023年 3月31日 現在 (%)	2024年 3月 対2023年 9月	2024年 3月 対2023年 3月
GLAに対する引当金合計の割合	0.81	0.81	0.80	-	1bp
信用リスク加重資産に対する引当金合計の割合	1.62	1.62	1.57	-	5bps
減損資産総額に対する個別引当金の比率 ⁽¹⁾	49.4	42.8	42.9	660bps	650bps
信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合	1.47	1.47	1.42	-	5bps
GLAに対する一括引当金の割合	0.74	0.74	0.72	-	2bps

⁽¹⁾ 当上半期における減損資産総額に対する個別引当金の比率の上昇は、ニュージーランドにおける厳しい天候の影響を受けた債務再編されたローンの減少に起因する。一括引当金はこれらのローンのために保有されていた。

当上半期と前年同期との比較

信用減損引当金は、320百万豪ドルすなわち5.7%増加して5,897百万豪ドルとなった。

個別引当金は、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおける引当金の新規設定および積増しを主因として、25百万豪ドルすなわち4.8%増加した。この結果は、法人・機関投資家向け銀行業務における少数の大口エクスポージャーに係る引当金の減少により一部相殺された。

一括引当金は、295百万豪ドルすなわち5.8%増加した。この結果は主として、以下の要因に起因する。

- 取扱量の増加および資産の質の低下に起因して、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオのために保有される引当金が増加したこと
- 延滞金額の増加に起因して、オーストラリアのリテール貸付ポートフォリオのために保有される引当金が増加したこと。この結果は、住宅価格の上昇の影響により一部相殺された。
- 資産の質の低下に起因して、ニュージーランド銀行業務のために保有される引当金が増加したこと

この結果は、以下の要因により一部相殺された。

- 将来の見通しに関する引当金純額の190百万豪ドルの減少
- デリバティブのポートフォリオのために保有される引当金の減少

信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は、引当金の増加が主因となり、5 ベーシス・ポイント上昇し、1.47%となった。

当上半期と前年下半期との比較

信用減損引当金は、144百万豪ドルすなわち2.5%増加して5,897百万豪ドルとなった。

個別引当金は、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおける引当金の新規設定および積増しを主因として、7 百万豪ドルすなわち1.3%増加した。この結果は、法人・機関投資家向け銀行業務における少数の大口エクスポージャーに係る戻入れにより一部相殺された。

一括引当金は、137百万豪ドルすなわち2.6%増加した。この結果は主として、以下に起因する。

- 取扱量の増加により、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオのために保有される引当金が増加したこと
- 延滞金額の増加に起因して、オーストラリアのリテール貸付ポートフォリオのために保有される引当金が増加したこと。この結果は、住宅価格の上昇の影響により一部相殺された。

この結果は、オーストラリアの住宅抵当貸付およびオーストラリアのエネルギーセクターの見通しの改善反映した、オーストラリアの住宅抵当貸付に係る引当金の取崩しおよびオーストラリアのエネルギーセクターに係るFLAを含む将来の見通しに関する引当金純額の40百万豪ドルの減少により一部相殺された。

信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は、引当金の増加（信用リスク加重資産の増加により相殺された。）に起因して、横ばいの1.47%であった。

不良債権

	2024年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2023年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2023年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2024年 3月 対2023年 9月 (%)	2024年 3月 対2023年 3月 (%)
90日以上DPDの資産	4,651	4,033	3,409	15.3	36.4
減損資産総額	1,106	1,260	1,215	(12.2)	(9.0)
90日以上DPDの資産および減損資産総額	5,757	5,293	4,624	8.8	24.5
期日経過が90日未満の減損していないデフォルト状態にある資産	2,934	2,699	2,104	8.7	39.4
不良債権	8,691	7,992	6,728	8.7	29.2

	2024年 3月31日 現在 (%)	2023年 9月30日 現在 (%)	2023年 3月31日 現在 (%)	2024年 3月 対2023年 9月	2024年 3月 対2023年 3月
GLAに対する90日以上DPDの資産の比率	0.64	0.57	0.49	7bps	15bps
GLAに対する減損資産総額の比率	0.15	0.18	0.17	(3bps)	(2bps)
GLAに対する90日以上DPDの資産および減損資産総額の比率	0.79	0.75	0.66	4bps	13bps
GLAに対する期日経過が90日未満の減損していないデフォルト状態にある資産の比率	0.41	0.38	0.30	3bps	11bps
GLAに対する不良債権の比率	1.20	1.13	0.96	7bps	24bps

当上半期と前年同期との比較

不良債権は、1,963百万豪ドルすなわち29.2%増加して、8,691百万豪ドルとなった。この結果は、当社グループの住宅貸付および事業貸付ポートフォリオ全体にわたる広範囲な悪化を反映している。

当社グループのGLAに対する90日以上DPDの資産の比率は、15ベシス・ポイント上昇し、0.64%となった。この結果は主として、当社グループの住宅抵当貸付ポートフォリオおよび事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオ全体にわたる延滞の増加によってもたらされた。

当社グループのGLAに対する減損資産総額の比率は、2ベシス・ポイント低下し、0.15%であった。この結果の主な要因は、コーポレート・機関投資家向け銀行業務における少数の大口エクスポージャーに係るワークアウトに加えて、ニュージーランドにおける厳しい天候の影響を被った顧客に関する債務再編されたローンのポートフォリオが減少したことである。この結果は、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおける少数の個別の減損により一部相殺された。

当社グループのGLAに対する期日経過が90日未満の減損していないデフォルト状態にある資産の比率は、11ベシス・ポイント上昇して、0.41%であった。この結果は、事業者向け・プライベートバンキング業務およびニュージーランド銀行業務の事業貸付ポートフォリオ全体にわたる上昇が主因となってもたらされた。

当上半期と前年下半期との比較

不良債権は、699百万豪ドルすなわち8.7%増加して、8,691百万豪ドルとなった。この結果は、当社グループの住宅貸付および事業貸付ポートフォリオ全体にわたる広範囲な悪化が、前年下半期に比して減速したものの続いたことを反映している。

当社グループのGLAに対する**90日以上DPDの資産**の比率は、7ペーシス・ポイント上昇し、0.64%となった。この結果は主として、当社グループの住宅抵当貸付ポートフォリオおよび事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオ全体にわたる延滞の増加によってもたらされた。

当社グループのGLAに対する**減損資産総額**の比率は、3ペーシス・ポイント低下し、0.15%となった。この結果は主として、法人・機関投資家向け銀行業務における少数の大口エクスポージャーに係るワークアウトに加えて、ニュージーランドにおける厳しい天候の影響を被った顧客に関する債務再編されたローンのポートフォリオが減少したことによってもたらされた。この結果は、事業者向け・プライベートバンキング業務およびニュージーランド銀行業務の事業貸付ポートフォリオにおける少数の個別の減損により一部相殺された。

当社グループのGLAに対する**期日経過が90日未満の減損していないデフォルト状態にある資産**の比率は、3ペーシス・ポイント上昇して、0.41%であった。この結果は、事業者向け・プライベートバンキング業務およびニュージーランド銀行業務の事業貸付ポートフォリオ全体にわたる上昇が主因となってもたらされた。

資本管理および資金調達

貸借対照表の管理の概観および規制改革

貸借対照表の管理の概観

当社グループは、バランスシートの健全性に対するコミットメントに沿った、強力な資本および流動性ポジションを有している。

規制改革

当社グループは、規制上の変更の対象となる各分野に引き続き注目している。当社グループの資本および資金調達に影響を及ぼす可能性のある主な改革は、以下を含む。

資本枠組の修正

- APRAのAPS117「自己資本比率：銀行勘定の金利リスク」の改訂版は、2025年10月1日に発効する。
- APRAは、2024年にかけて市場リスク資本基準の修正についての協議を計画している。このプロセスでは、2026年から発効するバーゼル銀行監督委員会（「BCBS's」）によるトレーディング勘定の抜本的見直しを実施する。
- APRAはまた、APS180「自己資本比率：相手方信用リスク」へのバーゼルIII規制改革の実施日を2026年に延期した。

ADIに関する損失吸収力の増加

損失吸収力枠組に基づき、APRAは、2024年1月1日以降、国内のシステム上重要な銀行（「D-SIBs」）に対し、リスク加重資産（「RWA」）の3％に相当する総自己資本を追加保有するよう要求した。かかる要求は、2026年1月1日にRWAの1.5％（合計4.5％）に相当する分引き上げられる。当社は、RWAの総自己資本要件の3％を満たしている。

ニュージーランド準備銀行の資本レビュー

2019年12月、RBNZは、自己資本比率枠組の見直しを完了した。RBNZによる変更は、Tier 1 資本要件をRWAの16％に引き上げること、および総自己資本要件をRWAの18％にまで引き上げること（いずれも2028年までに段階的に導入される予定である。）を含む。

その他Tier 1 資本のディスカッションペーパー

2023年9月、APRAは、オーストラリアにおけるその他Tier 1（「AT1」）資本の有効性を改善するための潜在的なオプションを概説し、利害関係者からのフィードバックを求めるディスカッションペーパーを発表した。APRAは、健全性基準の変更案について2024年上半期に正式に協議を行う予定である。

流動性要件

APRAは、APS210「流動性」について包括的な見直しを行い、2026年に発効する予定である。

資本管理

当社グループの資本管理戦略は、適正性、効率性および柔軟性に注力している。自己資本比率の目標は、規制上の要件を超える十分な資本を保有すること、そして資本が当社グループのバランスシート上のリスク選好の範囲内であることを確保することである。このアプローチは、当社グループの子会社間で一貫してとられている。

当社グループの自己資本比率運用目標は、バランスシートの健全性を維持するため、外部経済の状況および規制の見通しに照らして定期的に見直されている。2023年1月1日以降、当社グループのCET1自己資本比率運用目標幅は、上半期中、11.0%～11.5%に変更はない。

2023年8月15日、当社グループは、目標範囲に向けてCET 1 自己資本比率を積極的に管理するため、市場内の当社普通株式を最大で15億豪ドル買い戻す計画を発表した。当社は2023年8月29日に買い戻しを開始し、2024年3月31日までに41,673,065株の普通株式（13億豪ドル）を買い戻し、消却した。このうち、31,110,882株の普通株式（10億豪ドル）は、当年度上半期中に買い戻され、消却された。

2024年5月2日、当社グループは、普通株式の市場内での買い戻しを15億豪ドル増やし、合算で最大30億豪ドルの規模になったことを発表した。追加の15億豪ドルの市場内での買い戻しにより、当社グループのCET 1 自己資本比率は、約35ペーシス・ポイント低下する。

ピラー3に基づく開示

自己資本比率およびリスク管理については、APRA健全性基準APS330「公表」が要求するとおり、2024年3月のピラー3レポートにおいてさらに開示されている。

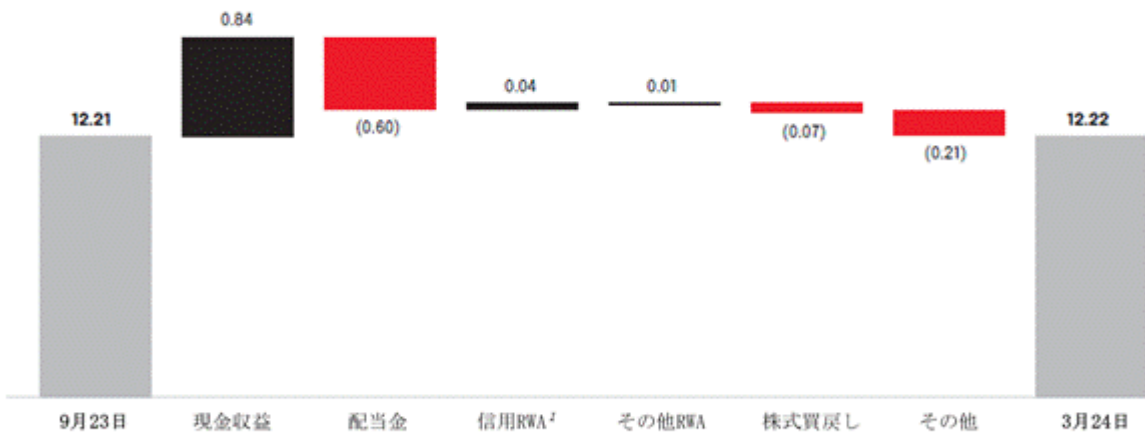
自己資本比率

自己資本比率	2024年 3月31日 現在 (%)	2023年 9月30日 現在 (%)	2023年 3月31日 現在 (%)	2024年 3月 対2023年 9月	2024年 3月 対2023年 3月
CET 1	12.15	12.22	12.21	(7 bps)	(6 bps)
Tier 1	14.13	14.19	13.89	(6 bps)	24 bps
総自己資本比率	20.27	19.88	19.76	39 bps	51 bps

リスク加重資産	2024年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2023年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2023年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2024年 3月 対2023年 9月 (%)	2024年 3月 対2023年 3月 (%)
信用リスク	363,873	355,554	356,307	2.3	2.1
市場リスク	11,171	8,811	8,496	26.8	31.5
オペレーショナルリスク	36,102	41,178	41,178	(12.3)	(12.3)
銀行勘定の金利リスク	21,407	29,463	30,192	(27.3)	(29.1)
リスク加重資産合計	432,553	435,006	436,173	(0.6)	(0.8)

レバレッジ比率	2024年 3月31日 現在	2023年 9月30日 現在	2023年 3月31日 現在	2024年 3月 対2023年 9月	2024年 3月 対2023年 3月
Tier 1 資本 (百万豪ドル)	61,133	61,726	60,595	(1.0%)	0.9%
エクスポージャー合計 (百万豪ドル)	1,198,406	1,183,323	1,189,150	1.3%	0.8%
レバレッジ比率	5.10	5.22	5.10	(12 bps)	-

CET1資本比率の変動 (%)



(1)為替換算を除く。

当年度上半期中の資本の変動

2024年3月31日現在の当社グループのCET 1 自己資本比率は、12.15%であった。当年度上半期における自己資本の主要な変動は、以下を含んでいた。

- 2023年度の最終配当金を差し引いた現金収益は、20ベース・ポイントの上昇をもたらした。
- 信用RWAの増額により、CET 1 自己資本比率が25ベース・ポイント低下した。その原因は以下である。
 - 取引量の増加は、22ベース・ポイントの低下に寄与した。
 - 資産の質は、13ベース・ポイントの低下に寄与した。
 - モデルおよび手法の変更は、6 ベース・ポイントの上昇に寄与した。
 - デリバティブ（為替換算を除く。）は、4 ベース・ポイントの上昇に寄与した。
- その他の（信用リスク以外に係る）RWAの減額により、CET 1 自己資本比率は30ベース・ポイント上昇した。その主な原因は以下である。
 - 銀行勘定の金利リスクは、23ベース・ポイントの上昇に寄与した。
 - オペレーショナルリスクは、14ベース・ポイントの上昇に寄与した。これには、2024年3月にAPRAが当社のオペレーショナルリスク・キャピタル・アドオンを廃止したことによる17ベース・ポイントの上昇が含まれる。
 - 取引市場リスクは、7 ベース・ポイントの低下に寄与した。
- 当年度上半期に完了した市場内での10億豪ドルの買戻しによる影響は、23ベース・ポイントの低下をもたらした。
- その他の項目は、CET 1 自己資本比率の9 ベース・ポイントの低下をもたらした。これには、資産計上された費用、繰延税金資産、資産計上ソフトウェア、積立金およびその他の雑項目が含まれる。

配当金および配当再投資プラン（「DRP」）

当年度上半期について、中間配当は84セントに決定され、100%所得税免除で、2024年7月3日に支払われる。

将来の普通株式に係る配当および所得税免除対象のハイブリッドに係る分配に関して所得税が免除される程度は、保証されていない。これは、資本管理活動およびオーストラリアで課税される当社グループが稼得する利益の水準を含む多数の要因に左右される。

当社グループは、自己資本比率および見通しを反映させるために定期的にDRPを調整している。当年度の中間配当のDRPの割引率は、ゼロである。適格な株主は、参加者一人につき5百万株までの当社普通株式について、当年度の中間配当のDRPに参加することができる。当社グループは、市場での株式の購入によってDRPは全額達成されると見込んでいる。

Tier 2 資本イニシアティブ

当年度上半期中の当社グループのTier 2 資本イニシアティブには、下記が含まれる。

- 2023年12月6日、当社は劣後債を300百万豪ドル発行した。
- 2024年2月9日、当社は劣後債を17.5億豪ドル発行した。

- 2024年3月18日、当社は、2024年5月17日に償還される10億豪ドルの劣後債の保有者に対し、償還通知を発行した。

当社グループの劣後債発行についての詳細は、nabcapital.com.au.にて閲覧可能である。

資金調達および流動性

当社グループは、APRAの流動性カバレッジ比率（「LCR」）および安定調達比率（「NSFR」）の規制要件の充足を含む当社グループの取締役会が承認したリスク選好を通じて、資金調達および流動性の構成および安定性を監視している。

資金調達

当社グループは、リスク選好の設定およびバランスシートの健全性の計測のために、一連の尺度を採用している。NSFRは、将来の資金調達ストレスのリスクを緩和するために、資産が安定的な調達源で調達される範囲を計測する。

当社グループのNSFRは、2024年3月31日時点で2023年9月30日に比べ2%上昇し118%であった。ホールセール資金調達によって生じた利用可能安定調達（「ASF」）の増加は、貸付によって生じた必要安定調達（「RSF」）の増加および中長期資金調達融資枠（「TFF」）の引出しによるASFの減少により、一部相殺された。NSFRは、引き続き規制最低必要値を大きく上回っている。

バランスシートの健全性に関して当社グループが使用しているもう1つの主要な構造的尺度は、安定資金調達指標（「SFI」）であり、同指標は、顧客資金調達指標（「CFI」）および中長期資金調達指標（「TFI」）から構成される。CFIは、顧客預金により調達された当社グループのコア資産の割合を表している。同様に、TFIは、満期までの残存期間が12ヵ月超の中長期ホールセール資金調達（TFF、中長期貸付融資枠（「TLF」）および貸付プログラム用資金調達（「FLP」）の引出しを含む。）により調達された当社グループのコア資産の割合を表している。

当社グループは、市況、資金調達の要件および顧客関係を元に安定した確実な預金基盤を育てる預金戦略をとっている。

当年度上半期にわたり、SFIは103%に上昇した。

グループ資金調達測定指標

	2024年3月31日 現在 (%)	2023年9月30日 現在 (%)	2023年3月31日 現在 (%)
CFI	82	82	81
TFI	21	20	21
SFI	103	102	102
NSFR	118	116	117

中長期ホールセール資金調達

当社グループは、発行の種類、通貨、投資家の所在地および投資期間が適切に分散された資金調達プロファイルを維持している。

当年度上半期中、当社は幅広い商品および通貨にわたり、中長期ホールセール資金調達の市場を利用した。これは、有利な経済データ、インフレの低下および中央銀行の利下げの見通しを原因とする不安定性の低下を背景としている。

当社グループは、当年度上半期中に232億豪ドルの中長期ホールセール資金を調達した。当社は、214億豪ドルの中長期ホールセール資金を調達し、うち21億豪ドルがTier 2 劣後債であり、BNZは、18億豪ドルの無担保シニア債券を調達した。

当年度上半期に当社グループが発行した中長期ホールセール資金の加重平均償還期間は、約5.0年⁽¹⁾であった。当社グループの中長期ホールセール資金調達のパートフォリオの加重平均残存償還期間は、約3.5年⁽¹⁾である。

中長期資金調達市場は引き続き、経済状況、信用状況、投資家のセンチメントならびに金融および財政政策の状況による影響を受ける。

⁽¹⁾ 加重平均償還期間には、その他Tier 1証券、住宅ローン担保证券、RBA中長期資金調達融資枠およびRBNZ資金調達融資枠は含まれていない。

取引類型別中長期ホールセール資金調達発行

	2024年3月31日 現在 (%)	2024年9月30日 現在 (%)	2023年3月31日 現在 (%)
無担保シニア	70	68	61
劣後債	9	8	14
カバードボンド	21	24	25
合計	100	100	100

通貨別中長期ホールセール資金調達発行

	2024年3月31日 現在 (%)	2024年9月30日 現在 (%)	2023年3月31日 現在 (%)
米ドル	40	41	53
豪ドル	47	33	28
ユーロ	10	9	11
英ポンド	-	6	-
NZドル	3	4	3
その他	-	7	5
合計	100	100	100

短期ホールセール資金調達

当社グループは、当年度上半期中、ホールセール市場を通じて国内外の短期資金調達を行った。加えて、主に市場および取引の活動を支えるために、レポ取引の形式による担保付短期資金調達も行った。約定されたレポ取引（TFF、TLFおよびFLPに関連するものを除く。）は、同様の契約条件を有する売戻条件付契約によって大幅に相殺されている。

流動性カバレッジ比率

LCRは、深刻な流動性逼迫シナリオが続いている30日間において正味キャッシュ・アウトフローを満たすために利用可能な質の高い流動資産（「HQLA」）の適格性を計測する。HQLAは、現金中央銀行支払準備金、高い評価を受けた政府および中央銀行による発行から構成されている。

その他の規制流動資産は、HQLAに加えて代替流動資産（「ALA」）を含む。ALAは、APS210「流動性」に基づき適格に算入される、RBNZのレポ取引に適格な有価証券から構成される。

当社グループは、業務を行っている地域において、規制要件および内部的要件を満たすため、適切に分散された流動資産のポートフォリオを維持している。流動資産は、公正価値で計測され、評価額の変動は、損益またはその他包括利益を通じて直ちに認識される。当年度第1四半期を通じて保有されていた規制流動資産の平均価値は2,070億豪ドルであり、そのうち2,050億豪ドルがHQLAであり、20億豪ドルがALA（主にRBNZ証券）であった。

四半期平均正味キャッシュ・アウトフローの詳細な内訳は2024年3月のピラー3レポートに示されている。

正味キャッシュ・アウトフローの四半期平均

流動性カバレッジ比率	四半期平均		
	2024年3月31日 現在 (十億豪ドル)	2024年9月30日 現在 (十億豪ドル)	2023年3月31日 現在 (十億豪ドル)
質の高い流動資産	205	209	200
代替流動資産	2	1	2
LCR算入流動資産合計	207	210	202
正味キャッシュ・アウトフロー	149	150	155
四半期平均LCR(%)	139	140	130

信用格付

当社は、S&Pグローバル・レーティングス、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびフィッチ・レーティングスによって格付を付与されている。

ナショナル・オーストラリア・バンクの信用格付

	長期	短期	アウトルック
S&Pグローバル・レーティングス	AA-	A-1+	(安定的)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa2	P-1	(安定的)
フィッチ・レーティングス	A+	F1	(安定的)

2024年 3 月 6 日、ムーディーズは、同社のアドバンスド・ロス・ギブン・フェイリヤー分析を適用した結果、当社の長期格付をAa3からAa2に修正した。

2024年 5 月26日、フィッチ・レーティングスは、当社の長期格付をA+からAA-に修正し、当社の短期格付をF1からF1+に修正した。

[次へ](#)

事業者向け・プライベートバンキング業務

事業者向け・プライベートバンキング業務は、当社の優先顧客セグメントである小規模および中規模（「SME」）顧客に注力している。これには、プライベートバンキングおよびJBウェアと共に、農業、健康、専門サービス、フランチャイジー、政府、教育およびコミュニティ関連の専門サービスのセグメントに加えて、多様な事業が含まれる。

	半期			2024年 3月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 3月終了 対2023年 3月終了 (%)
	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	3,609	3,617	3,653	(0.2)	(1.2)
その他の収益	507	477	499	6.3	1.6
純営業収益	4,116	4,094	4,152	0.5	(0.9)
営業費用	(1,517)	(1,479)	(1,452)	2.6	4.5
基礎収益	2,599	2,615	2,700	(0.6)	(3.7)
信用減損費用	(200)	(316)	(252)	(36.7)	(20.6)
税引前現金収益	2,399	2,299	2,448	4.3	(2.0)
法人税	(726)	(695)	(734)	4.5	(1.1)
現金収益	1,673	1,604	1,714	4.3	(2.4)
残高（十億豪ドル）					
住宅貸付	112.5	109.2	105.6	3.0	6.5
事業貸付	148.9	143.3	137.1	3.9	8.6
その他貸付	3.6	3.8	3.6	(5.3)	-
貸付金および支払承諾総額	265.0	256.3	246.3	3.4	7.6
期中平均利付資産	240.6	233.7	223.9	3.0	7.5
資産合計	264.1	255.5	245.9	3.4	7.4
顧客預金	214.3	206.1	201.4	4.0	6.4
リスク加重資産合計	157.9	150.7	149.1	4.8	5.9

	半期				
	2024年 3月終了	2023年 9月終了	2023年 3月終了	2024年 3月終了 対2023年 9月終了	2024年 3月終了 対2023年 3月終了
パフォーマンス指標					
期中平均資産に対する現金収益（％）	1.30	1.28	1.43	2 bps	(13 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益（％）	2.17	2.15	2.35	2 bps	(18 bps)
純利息マージン（％）	3.00	3.09	3.27	(9 bps)	(27 bps)
対収益費用比率（％）	36.9	36.1	35.0	80 bps	190 bps
運用資産（該当時点における残高） （百万豪ドル）	52,880	47,430	45,600	11.5%	16.0%

	半期				
	2024年 3月終了	2023年 9月終了	2023年 3月終了	2024年 3月終了 対2023年 9月終了	2024年 3月終了 対2023年 3月終了
資産の質（％）					
GLAに対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率	0.99	0.96	0.87	3 bps	12 bps
GLAに対する信用減損費用の比率 （年度換算ベース）	0.15	0.25	0.21	(10 bps)	(6 bps)

事業者向け・プライベートバンキング業務

当年度と前年度との比較

現金収益は、営業費用の増加および純利息収益の減少により41百万豪ドルすなわち2.4%減少した。これは、信用減損費用の減少により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 44百万豪ドル すなわち1.2%減少	・純利息マージンは、主に住宅貸付、預金構成の影響およびホールセール資金調達コストの増大による競争的な貸付圧力を反映して27ベース・ポイント減少した。これは、金利上昇環境による預金収益および資本収益両方の増加により一部相殺された。 ・期中平均利付資産は、事業貸付および住宅貸付の増加を反映して167億豪ドルすなわち7.5%増加した。 ・顧客預金は、無利子勘定の減少により一部相殺されたものの、主に定期預金の増加により129億豪ドルすなわち6.4%増加した。
その他の収益 8百万豪ドル すなわち1.6%増加	・外国為替収益の増加および事業貸付ポートフォリオの増大および運用資産の増大を反映した手数料収入の増加に加え、HICAPSからの収入の増加。 ・スキーム手数料の値上げによる商業獲得手数料収入の減少により一部相殺された。
営業費用 65百万豪ドル すなわち4.5%増加	・給与および関連費用の増加による人件費の増大に加え、不正行為対策およびサイバー・セキュリティを含む技術能力およびコンプライアンス能力の継続的な向上を主因とする増加。 ・これは、継続的なプロセス改善および事業運営の簡素化により達成された生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 52百万豪ドルすなわち 20.6%減少	・住宅価格上昇の影響による住宅抵当貸付ポートフォリオにおける一括引当金費用の減少ならびに住宅抵当貸付ポートフォリオにおける取扱高の伸びの水準低下。 ・個別引当金繰入額は、少数の個別事業貸付の減損により増加した。 ・GLAに対する90日以上DPDの資産および減損資産総額の比率は、事業貸付ポートフォリオにおける90日以上DPDの資産の増加を主因として12ベース・ポイント上昇して、0.99%となった。
リスク加重資産 88億豪ドル すなわち5.9%増加	・事業貸付取扱高の増加によるリスク加重資産の増加ならびに住宅抵当貸付ポートフォリオにおける資産の質の悪化がモデル手法の変更により一部相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、営業費用の増加により一部相殺されたものの、信用減損費用の減少および営業収益の増加により69百万豪ドルすなわち4.3%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 8百万豪ドル すなわち0.2%減少	・純利息マージンは、競争的な貸付圧力およびホールセール資金調達コストの増大を反映し、預金構成の影響も相まって9ベース・ポイント減少した。これは、金利上昇の影響による預金収益および資本収益の上昇により一部相殺された。 ・期中平均利付資産は、事業貸付および住宅貸付両方の増加により69億豪ドルすなわち3.0%増加した。 ・顧客預金は、定期預金の増加ならびに要求払預金および無利子勘定の増加により82億豪ドルすなわち4.0%増加した。
その他の収益 30百万豪ドル すなわち6.3%増加	・外国為替および金利収入の増加に加えて、事業貸付ポートフォリオおよび運用資産全体の取扱高の伸びならびにHICAPSからの収入の増加を反映した手数料収入の増加。
営業費用 38百万豪ドル すなわち2.6%増加	・給与および関連経費の増加による人件費の増大に加え、不正行為対策およびサイバー・セキュリティを含む技術能力およびコンプライアンス能力の継続的な向上を主因とする増加。 ・これは、継続的なプロセス改善および事業運営の簡素化により達成された生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 116百万豪ドルすなわち36.7%減少	・事業貸付ポートフォリオにおける資産の質の悪化の改善ならびに事業貸付および住宅抵当貸付ポートフォリオにおける取扱高の増加低迷による一括引当金費用の減少。 ・90日以上DPDの資産および減損資産総額のGLAに対する比率は、主に事業貸付ポートフォリオにおける90日以上DPDの資産の増加により3ベース・ポイント上昇して0.99%となった。
リスク加重資産 72億豪ドル すなわち4.8%増加	・事業貸付の取扱高の増加によるリスク加重資産の増加に加え、住宅抵当貸付ポートフォリオにおける資産の質の悪化。

個人向け銀行業務

個人向け銀行業務は、住宅貸付の保証や預金、クレジットカードまたは個人向け貸付を通じた個人向け金融の管理などのサービスを顧客に提供している。顧客は、自社の貸付業者や住宅抵当貸付ブローカーを通じたサポートに加え、支店やATMのネットワーク、コールセンター、デジタル機能を通じたサポートを利用できる。

	半期			2024年 3月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 3月終了 対2023年 3月終了 (%)
	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	1,965	2,047	2,282	(4.0)	(13.9)
その他の収益	294	276	291	6.5	1.0
純営業収益	2,259	2,323	2,573	(2.8)	(12.2)
営業費用	(1,308)	(1,274)	(1,287)	2.7	1.6
基礎収益	951	1,049	1,286	(9.3)	(26.0)
信用減損費用	(162)	(122)	(165)	32.8	(1.8)
税引前現金収益	789	927	1,121	(14.9)	(29.6)
法人税	(236)	(266)	(336)	(11.3)	(29.8)
現金収益	553	661	785	(16.3)	(29.6)
残高(十億豪ドル)					
住宅貸付	233.2	230.6	229.4	1.1	1.7
その他貸付	9.6	9.4	9.0	2.1	6.7
貸付金および支払承諾総額	242.8	240.0	238.4	1.2	1.8
期中平均利付資産	219.5	217.9	219.7	0.7	(0.1)
資産合計	249.9	247.9	248.0	0.8	0.8
顧客預金	156.8	151.3	147.4	3.6	6.4
リスク加重資産合計	79.5	78.2	76.7	1.7	3.7

	半期				
	2024年 3月終了 (%)	2023年 9月終了 (%)	2023年 3月終了 (%)	2024年 3月終了 対2023年 9月終了	2024年 3月終了 対2023年 3月終了
パフォーマンス指標					
期中平均資産に対する現金収益	0.44	0.54	0.64	(10 bps)	(20 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	1.41	1.70	1.92	(29 bps)	(51 bps)
純利息マージン	1.79	1.87	2.08	(8 bps)	(29 bps)
対収益費用比率	57.9	54.8	50.0	310 bps	790 bps
資産の質					
GLAに対する90日以上DPDの貸付金および 減損資産総額の比率	0.99	0.81	0.71	18 bps	28 bps
GLAに対する信用減損費用の比率 (年度換算ベース)	0.13	0.10	0.14	3 bps	(1 bp)

個人向け銀行業務

当年度と前年度との比較

現金収益は、純利息収益の減少および営業費用の増加を主因として232百万豪ドルすなわち29.6%減少した。

主な変動	主な要因
純利息収益 317百万豪ドル すなわち13.9%減少	・純利息マージンは、住宅貸付および預金の競争圧力に加え、預金構成の影響およびホールセール資金調達コストの増大により、29ベース・ポイント減少した。これは、金利上昇環境による預金収益および資本収益の増加により一部相殺された。 ・期中平均利付資産は、2億豪ドルすなわち0.1%減少した。これは、堅調な競争の継続と持続可能なリターンに重点を置いたことにより住宅貸付の成長に規律あるアプローチをとったことを反映している。 ・顧客預金は、要求払預金、定期預金および無利子勘定の増加により94億豪ドルすなわち6.4%増加した。
その他の収益 3百万豪ドル すなわち1.0%増加	・カード年会費および外国為替収益の増加が、ロイヤルティ費用の増加および住宅貸付手数料収入の減少により一部相殺された。
営業費用 21百万豪ドル すなわち1.6%増加	・この増加は、給与および関連経費の増加による人件費の増大に加え、不正行為対策およびサイバー・セキュリティを含む技術能力およびコンプライアンス能力の継続的な向上を主因とする。 ・事業運営の簡素化により達成された生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 3百万豪ドルすなわち 1.8%減少	・住宅価格の上昇の影響による住宅抵当貸付ポートフォリオに係る一括引当金費用の減少が、延滞の増加による無担保リテール貸付ポートフォリオに係る個別引当金繰入額の増加により一部相殺された。 ・GLAに対する90日以上DPDの資産および減損資産総額の比率は、住宅抵当貸付ポートフォリオおよび無担保リテール貸付ポートフォリオに係る90日以上DPDの資産の増加を主因として28ベース・ポイント上昇して0.99%となった。
リスク加重資産 28億豪ドル すなわち3.7%増加	・住宅抵当貸付ポートフォリオにおける取扱高の増加および資産の質の悪化によるリスク加重資産の増加が、モデル手法の変更により一部相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、純利息収益の減少を主因として、信用減損費用および営業費用の増加も相まって108百万豪ドルすなわち16.3%減少した。

主な変動	主な要因
純利息収益 82百万豪ドル すなわち4.0%減少	・純利息マージンは、住宅貸付の競争圧力およびホールセール資金調達コストの増大により、8 ベーシス・ポイント減少した。これは、金利上昇の影響による預金収益および資本収益の増加により一部相殺された。 ・期中平均利付資産は、16億豪ドルすなわち0.7%増加した。これは、堅調な競争の継続と持続可能なリターンに重点を置いたことにより住宅貸付の成長に規律あるアプローチをとったことを反映している。 ・顧客預金は、要求払預金、定期預金および無利子勘定の成長により55億豪ドルすなわち3.6%増加した。
その他の収益 18百万豪ドル すなわち6.5%増加	・季節的な支出増によるカード収入の増加、カード年会費の増加、外国為替収益の増加および時期的なロイヤルティ費用の減少が、住宅貸付手数料収入の減少により一部相殺された。
営業費用 34百万豪ドル すなわち2.7%増加	・給与および関連経費の増加による人件費の増大に加え、不正行為対策およびサイバー・セキュリティを含む技術能力およびコンプライアンス能力の継続的な向上を主因とする増加。 ・事業運営の簡素化により達成された生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 40百万豪ドルすなわち 32.8%増加	・延滞の増加による無担保リテール貸付ポートフォリオに係る個別引当金繰入額の増加。資産の質の悪化による一括引当金費用の増加が、住宅価格の上昇の影響により一部相殺された。 ・GLAに対する90日以上DPDの資産および減損資産総額の比率は、住宅抵当貸付ポートフォリオおよび無担保貸付ポートフォリオに係る90日以上DPDの資産の増加を主因として18ベーシス・ポイント上昇して0.99%となった。
リスク加重資産 13億豪ドル すなわち1.7%増加	・住宅貸付ポートフォリオの取扱高の増加および資産の質の悪化によるリスク加重資産の増加が、モデル手法の変更により一部相殺された。。

法人・機関投資家向け銀行業務

法人・機関投資家向け銀行業務は、顧客への対応、コーポレート・ファイナンス、トランザクションバンキング、企業支払および2022年11月から約3年間をかけて清算される資産サービシングを含む幅広い商品およびサービスを提供する。同部門は、専門特化した業界との関係性および商品チームを通じて、オーストラリア、米国、ヨーロッパおよびアジアの顧客にサービスを提供している。法人・機関投資家向け銀行業務は、2023年9月30日まではニュージーランド銀行のマーケット部門のトレーディング業務を含む。2023年10月1日以降、これらの業務はニュージーランド銀行業務の中で報告されている。これに伴い、比較情報は修正再表示されている。

	半期 ⁽¹⁾			2024年 3月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 3月終了 対2023年 3月終了 (%)
	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	1,279	1,210	1,094	5.7	16.9
その他の収益	670	715	869	(6.3)	(22.9)
純営業収益	1,949	1,925	1,963	1.2	(0.7)
営業費用	(735)	(716)	(712)	2.7	3.2
基礎利益	1,214	1,209	1,251	0.4	(3.0)
信用減損（費用）／戻入れ	37	(7)	(25)	大	大
税引前現金収益	1,251	1,202	1,226	4.1	2.0
法人税	(352)	(287)	(301)	22.6	16.9
現金収益	899	915	925	(1.7)	(2.8)
純営業収益					
貸付および預金収入	1,463	1,478	1,426	(1.0)	2.6
マーケット収益 (デリバティブの評価調整を除く。)	294	259	345	13.5	(14.8)
デリバティブの評価調整 ⁽²⁾	9	29	26	(69.0)	(65.4)
その他	183	159	166	15.1	10.2
純営業収益合計	1,949	1,925	1,963	1.2	(0.7)
残高（十億豪ドル）					
事業貸付	107.3	103.7	108.9	3.5	(1.5)
その他貸付	0.4	0.4	0.4	-	-
貸付金および支払承諾総額	107.7	104.1	109.3	3.5	(1.5)
期中平均利付資産	245.2	249.1	252.1	(1.6)	(2.7)
資産合計	266.5	276.7	273.5	(3.7)	(2.6)
顧客預金	131.6	137.4	136.7	(4.2)	(3.7)
リスク加重資産合計	100.0	97.1	100.6	3.0	(0.6)

	半期 ⁽¹⁾				
	2024年 3月終了 (%)	2023年 9月終了 (%)	2023年 3月終了 (%)	2024年 3月終了 対2023年 9月終了	2024年 3月終了 対2023年 3月終了
パフォーマンス指標					
期中平均資産に対する現金収益	0.64	0.64	0.63	-	1 bp
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	1.83	1.85	1.69	(2 bps)	14 bps
純利息マージン	1.04	0.97	0.87	7 bps	17 bps
純利息マージン（マーケットズを除く。）	2.08	2.14	1.98	(6 bps)	10 bps
対収益費用比率	37.7	37.2	36.3	50 bps	140 bps
資産の質					
GLAに対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率	0.12	0.13	0.15	(1 bp)	(3 bps)
GLAに対する信用減損費用 / （戻入れ）の比率（年度換算ベース）	(0.07)	0.01	0.05	(8 bps)	(12 bps)

⁽¹⁾ 法人・機関投資家向け銀行業務には、2023年9月30日まではニュージーランド銀行のマーケットズ部門のトレーディング業務を含む。2023年10月1日以降、これらの業務はニュージーランド銀行業務の中で報告されている。これに伴い、比較情報は修正再表示されている。

⁽²⁾ デリバティブの評価調整は、信用評価調整および資金調達評価調整を含んでおり、ヘッジの費用および利益を調整した上で表示されている。

法人・機関投資家向け銀行業務

当年度と前年度との比較

現金収益は、主にその他の営業収益の減少に加え、オフショア・バンキング・ユニット税制優遇措置の廃止による実効税率の変更に伴う法人税費用の増加および営業費用の増加により、26百万豪ドルすなわち2.8%減少した。これらは、純利息収益の増加および信用減損費用の減少により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 185百万豪ドル すなわち16.9%増加	・その他営業収益における経済的ヘッジの変動による相殺に起因する79百万豪ドルの増加を含む。 ・106百万豪ドルの基礎的増加は純利息マージンおよびマーケット収益の増加を主因とするが、貸付高および期中平均預金額の減少により一部相殺された。 ・純利息マージン（マーケット業務を除く）は、金利上昇環境による預金収益および資本収益の増加に加えて資産価格の上昇により10ベシス・ポイント増加して2.08%となった。これは、資金調達のコスト増大および保管（カストディ）預金の流出が予想されることによる預金構成の影響により一部相殺された。 ・貸付金および支払承諾総額は、16億豪ドルすなわち1.5%減少した。為替レート変動を除く24億豪ドルの基礎的減少は、資金利用の減少および厳格なポートフォリオ管理を主因とし、証券化エクスポージャーおよびインフラ貸付により一部相殺された。 ・顧客預金は、51億豪ドルすなわち3.7%減少した。為替レート変動を除く54億豪ドルの基礎的減少は、主に予想された保管（カストディ）預金および香港預金の流出に起因する。
その他の収益 199百万豪ドル すなわち22.9%減少	・純利息収益における経済的ヘッジの変動による相殺に起因する79百万豪ドルの減少を含む。 ・120百万豪ドルの基礎的減少は、マーケット収益の減少およびデリバティブの評価調整額の減少を主因とし、事業貸付およびキャピタル・マーケットの手数料収入の増加により一部相殺された。
営業費用 23百万豪ドル すなわち3.2%増加	・給与および関連経費の増加による人件費の増大に加え、不正行為対策およびサイバー・セキュリティを含む技術能力およびコンプライアンス能力の継続的な向上を主因とする増加。 ・事業運営の簡素化により達成された生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 62百万豪ドル減少	・少数の大型エクスポージャーに係る回収および戻入れの増加を反映した個別引当金費用の減少を主因とする。
リスク加重資産 6億豪ドル すなわち0.6%減少	・リスク加重資産の減少は、2023年9月に終了した半期中に実施されたモデル手法の変更および貸付高の減少を主因とし、為替変動および市場動向により一部相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、オフショア・バンキング・ユニット税制優遇措置の廃止による実効税率の変更に伴う法人税費用の増加を主因として16百万豪ドルすなわち1.7%減少し、信用減損費用の減少により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 69百万豪ドル すなわち5.7%増加	・その他営業収益における経済的ヘッジの変動による相殺に起因する37百万豪ドルの増加を含む。 ・32百万豪ドルの基礎的増加はマーケット収益の増加を主因とするが、純利息マージンおよび期中平均預金額の減少により相殺された。 ・純利息マージン（マーケット業務を除く）は、資金調達コストの上昇および予想される保管（カストディ）預金の流出による構成の影響を含む預金収益の減少により、6ベーシス・ポイント低下して2.08%となった。これは、資産価格の上昇および金利上昇の影響による資本収益の増加により一部相殺された。 ・貸付金および支払承諾総額は、36億豪ドルすなわち3.5%増加した。為替レートの変動を除く35億豪ドルの基礎的増加は、証券化エクスポージャーおよびインフラ貸付の増加に加え、厳格なポートフォリオ管理を主因とする。 ・顧客預金は、58億豪ドルすなわち4.2%減少した。基礎的減少は、主に予想された保管（カストディ）預金および香港預金の流出に起因する。
その他の収益 45百万豪ドル すなわち6.3%減少	・純利息収益における経済的ヘッジの変動による相殺に起因する37百万豪ドルの減少を含む。 ・8百万豪ドルの基礎的減少は、マーケット収益およびデリバティブの評価調整額の減少を主因とし、キャピタル・マーケットおよび事業貸付の手数料収入の増加により一部相殺された。
営業費用 19百万豪ドル すなわち2.7%増加	・給与および関連経費の増加による人件費の増大に加え、不正行為対策およびサイバー・セキュリティを含む技術能力およびコンプライアンス能力の継続的な向上を主因とする増加。 ・事業運営の簡素化により達成された生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 44百万豪ドル減少	・少数の大型エクスポージャーに係る回収および戻入れの増加を反映した個別引当金費用の減少を主因とする。
リスク加重資産 29億豪ドル すなわち3.0%増加	・リスク加重資産の増加は、貸付高の増加および市場動向を主因とする。

ニュージーランド銀行業務

ニュージーランド銀行業務は、ニュージーランドにおける複数の顧客セグメントにわたり銀行・金融サービスを提供している。ニュージーランド銀行業務は、パートナーシップ銀行業務（リテール、事業者およびプライベートの顧客に向けたサービス）および、法人・機関投資家向け銀行業務（法人および機関投資家の顧客に向けたサービス）からなり、ニュージーランドでのマーケット・セールス業務を含む。ニュージーランド銀行業務には、「バンク・オブ・ニュージーランド」のブランド名で運営されている資産運用業務およびフランチャイズ業務が含まれる。2023年10月1日以降、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務および支援部門は、ニュージーランド銀行業務で報告されている。以前は、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務は、法人・機関投資家向け銀行業務およびコーポレート機能・その他業務内の支援部門で報告されていた。これに伴い、比較情報は修正再表示されている。

数値はNZドルで表示されている。豪ドル建ての数値は後出表を参照のこと。

	半期 ⁽¹⁾			2024年 3月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 3月終了 対2023年 3月終了 (%)
	2024年 3月終了 (百万 NZドル)	2023年 9月終了 (百万 NZドル)	2023年 3月終了 (百万 NZドル)		
純利息収益	1,461	1,435	1,464	1.8	(0.2)
その他の収益	300	288	303	4.2	(1.0)
純営業収益	1,761	1,723	1,767	2.2	(0.3)
営業費用	(641)	(647)	(577)	(0.9)	11.1
基礎利益	1,120	1,076	1,190	4.1	(5.9)
信用減損費用	(65)	(92)	(61)	(29.3)	6.6
法人税引前現金収益	1,055	984	1,129	7.2	(6.6)
法人税	(296)	(279)	(316)	6.1	(6.3)
非支配持分控除前現金収益	759	705	813	7.7	(6.6)
非支配持分	(9)	(5)	-	80.0	大
現金収益	750	700	813	7.1	(7.7)
残高 (十億NZドル)					
住宅貸付	58.8	57.7	56.4	1.9	4.3
事業貸付	45.2	43.9	44.3	3.0	2.0
その他貸付	0.9	0.8	0.9	12.5	-
貸付金および支払承諾総額	104.9	102.4	101.6	2.4	3.2
期中平均利付資産	123.4	121.1	120.0	1.9	2.8
資産合計	128.9	130.0	126.4	(0.8)	2.0
顧客預金	80.0	78.5	74.6	1.9	7.2
リスク加重資産合計	67.7	68.9	67.2	(1.7)	0.7
パフォーマンス指標					
	半期			2024年 3月終了 対2023年 9月終了	2024年 3月終了 対2023年 3月終了
	2024年 3月終了 (%)	2023年 9月終了 (%)	2023年 3月終了 (%)		
期中平均資産に対する現金収益	1.14	1.07	1.25	7 bps	(11 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	2.21	2.05	2.46	16 bps	(25 bps)
純利息マージン	2.37	2.36	2.45	1 bp	(8 bps)
対収益費用比率	36.4	37.6	32.7	(120 bps)	370 bps
資産の質					
GLAに対する 90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率	0.61	0.78	0.64	(17 bps)	(3 bps)
GLAに対する信用減損費用の比率（年度換算ベース）	0.12	0.18	0.12	(6 bps)	-

⁽¹⁾ 2023年10月1日以降、バンク・オブ・ニューージーランドのマーケット部門のトレーディング業務および支援部門は、ニューージーランド銀行業務で報告されている。以前は、バンク・オブ・ニューージーランドのマーケット部門のトレーディング業務は、法人・機関投資家向け銀行業務およびコーポレート機能・その他業務内の支援部門で報告されていた。これに伴い、比較情報は修正再表示されている。

当上半期と前年同期との比較

現金収益は、営業費用の増加を主因として、63百万NZドルすなわち7.7%減少した。

主な変動	主な要因
純利息収益 3百万NZドル すなわち0.2%減少	・純利息マージンは、8 ベーシス・ポイント低下した。この低下は、金利の上昇および資本量の増加を原因とする投下資本収益の増加により一部相殺されたものの、貸付および定期預金の競争圧力を原因としている。 ・期中平均利付資産は、住宅貸付および事業貸付の成長を原因として、34億NZドルすなわち2.8%増加した。 ・顧客預金は、無利子勘定が14億NZドル減少したことにより一部相殺されたものの、定期預金が61億NZドルおよび要求払預金が7億NZドル成長したことにより、54億NZドルすなわち7.2%増加した。
その他の収益 3百万NZドル すなわち1.0%減少	・この減少は主に、活動水準の低下および手数料の削減による手数料等の減少によるものである。これは、支出構成の変化によるカード手数料収入および商業獲得手数料収益の減少と組み合わせられた。 ・マーケティング・トレジャリー業務の収益の増加により一部相殺された。
営業費用 64百万NZドル すなわち11.1%増加	・この増加の主な原因は、給料コストおよび関連コストの増加、ならびにソフトウェア償却費および技術インフラ支出の増加である。これは、戦略的優先事項およびBS11を含むコンプライアンス義務への継続的な投資と組み合わせられた。
信用減損費用 4百万NZドル すなわち6.6%増加	・一括引当金費用の減少により一部相殺された、少数の大規模な企業エクスポージャーの戻入れが繰り返されなかったことによる個別引当金繰入額の増加。 ・GLAに対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率は、2023年の悪天候事象の影響を受けた顧客が正常債権に戻ったことを原因として、3 ベーシス・ポイント低下した。これは、住宅貸付全体および少数の商業用不動産の顧客において90日以上DPDが増加したことにより、一部相殺された。
リスク加重資産合計 5億NZドル すなわち0.7%増加	・住宅貸付および事業貸付の成長により増加した。 ・銀行勘定の金利リスクの低下により一部相殺された。

当上半期と前年下半期との比較

現金収益は、信用減損費用の減少および純利息収益の増加を主因として、50百万NZドルすなわち7.1%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 26百万NZドル すなわち1.8%増加	・純利息マージンは、1 ベーシス・ポイント上昇した。この上昇は、預金の競争圧力および預金構成の影響により一部相殺されたものの、金利の上昇および資本量の増加を原因とする投下資本収益の上昇によるものであった。 ・期中平均利付資産は、住宅貸付および事業貸付の成長により23億NZドルすなわち1.9%増加した。 ・顧客預金は、要求払預金が3 億NZドル、無利子勘定が1 億NZドル減少したことにより一部相殺されたものの、定期預金が19億NZドル成長したことにより、15億NZドルすなわち1.9%増加した。
その他の収益 12百万NZドル すなわち4.2%増加	・この増加の原因は主に、マーケット・トレジャリー業務の収益およびカード収益の増加である。 ・活動水準の低下による手数料等の減少および支出構成の変化を原因とする商業獲得手数料収益の減少により一部相殺された。
営業費用 6 百万NZドル すなわち0.9%減少	・この減少の原因は、達成された生産性向上による利益および技術インフラ費用の減少である。 ・給料コストおよび関連コストの増加により一部相殺された。これは、戦略的優先事項およびBS11を含むコンプライアンス義務への継続的な投資と組み合わせられた。
信用減損費用 27百万NZドル すなわち29.3%減少	・少数のアグリビジネス業務のエクスポージャーによる個別引当金繰入額の増加により一部相殺された一括引当金費用の減少。 ・GLAに対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率は、2023年の悪天候事象の影響を受けた顧客の貸付が正常債権に戻ったことを原因として、17ベーシス・ポイント低下した。これは、住宅貸付全体で90日以上DPDが増加したことにより一部相殺された。
リスク加重資産合計 12億NZドル すなわち1.7%減少	・銀行勘定の金利リスクの低下を原因とする減少。 ・オペレーショナルリスク加重資産の増加および与信成長により一部相殺された。

数値は豪ドルで表示されている。NZドル建ての数値については前出表を参照のこと。

	半期 ⁽¹⁾			2024年 3月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 3月終了 対2023年 3月終了 (%)
	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)		
純利息収益	1,358	1,327	1,346	2.3	0.9
その他の収益	278	266	279	4.5	(0.4)
純営業収益	1,636	1,593	1,625	2.7	0.7
営業費用	(595)	(598)	(531)	(0.5)	12.1
基礎利益	1,041	995	1,094	4.6	(4.8)
信用減損費用	(61)	(85)	(56)	(28.2)	8.9
法人税引前現金収益	980	910	1,038	7.7	(5.6)
法人税	(274)	(258)	(291)	6.2	(5.8)
非支配持分控除前現金収益	706	652	747	8.3	(5.5)
非支配持分	(9)	(5)	-	80.0	大
現金収益	697	647	747	7.7	(6.7)

⁽¹⁾ 2023年10月1日以降、バンク・オブ・ニューージーランドのマーケット部門のトレーディング業務および支援部門は、ニューージーランド銀行業務で報告されている。以前は、バンク・オブ・ニューージーランドのマーケット部門のトレーディング業務は、法人・機関投資家向け銀行業務およびコーポレート機能・その他業務内の支援部門で報告されていた。これに伴い、比較情報は修正再表示されている。

外国為替相場の変動の影響

2024年3月における プラス/(マイナス)	2023年9月 終了後の半期 (百万豪ドル)	2024年 3月終了 対2023年 9月終了 (為替変動を 除く)(%)	2023年3月 終了後の1年 (百万豪ドル)	2024年 3月終了 対2023年 3月終了 (為替変動を 除く)(%)
純利息収益	7	1.8	14	(0.1)
その他の収益	1	4.1	3	(1.4)
営業費用	(3)	(1.0)	(6)	10.9
信用減損(費用)/戻入れ	-	(28.2)	(1)	7.1
法人税	(1)	5.8	(2)	(6.5)
非支配持分	-	80.0	-	大
現金収益	4	7.1	8	(7.8)

コーポレート機能・その他業務

コーポレート機能・その他業務には、トレジャリー業務、技術・企業オペレーション業務、戦略・イノベーション業務、データ業務、デジタル・分析業務、サポート部門および消去業務をはじめ、全事業部門を支援するユー・バンクおよび事業ユニットが含まれる。コーポレート機能・その他業務には、2023年9月30日までのバンク・オブ・ニュージーランドの支援部門が含まれていた。2023年10月1日以降、これらの支援部門は、ニュージーランド銀行業務内で報告されている。これに伴い、比較情報は修正再表示されている。

	半期 ⁽¹⁾				
	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 3月終了 (百万 豪ドル)	2024年 3月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 3月終了 対2023年 3月終了 (%)
純営業収益	178	190	216	(6.3)	(17.6)
営業費用	(522)	(535)	(439)	(2.4)	18.9
基礎損失	(344)	(345)	(223)	(0.3)	54.3
信用減損戻入れ	23	121	105	(81.0)	(78.1)
法人税引前現金損失	(321)	(224)	(118)	43.3	大
法人税控除額	47	58	17	(19.0)	大
現金損失	(274)	(166)	(101)	65.1	大

⁽¹⁾ コーポレート機能・その他業務には、2023年9月30日までのバンク・オブ・ニュージーランドの支援部門が含まれていた。2023年10月1日以降、これらの支援部門は、ニュージーランド銀行業務内で報告されている。これに伴い、比較情報は修正再表示されている。

当上半期と前年同期との比較

現金損失は、営業費用の増加ならびに信用減損戻入れの減少および純営業収益の減少を主因として、173百万豪ドル増加した。

主な変動	主な要因
純営業収益 38百万豪ドル すなわち17.6%減少	・当年度上半期における顧客関連救済措置費用を含まない。(前年度上半期: 20百万豪ドル) ・顧客関連救済措置を除けば、58百万豪ドルの基礎的減少分の主因は、トレジャリー部門の収益の減少およびMLCライフへの投資からの持分法による収益の減少である。
営業費用 83百万豪ドル すなわち18.9%増加	・当年度上半期における20百万豪ドルの顧客関連救済措置費用を含む。(前年度上半期: 20百万豪ドル) ・当年度上半期における、オーストラリア金融取引報告・分析センター(「AUSTRAC」)との強制執行可能な履行確約書(「EU」)の条件に基づくコンプライアンス活動の費用に関する48百万豪ドルを含む。(前年度上半期: 56百万豪ドル) ・これらの項目を除けば、91百万豪ドルの基礎的増加分の主因は、主に技術・企業オペレーションにおける平均FTEならびに給料および関連費用の増加である。
信用減損戻入れ 82百万豪ドル すなわち78.1%減少	・将来の見通しに関する景気調整費用の水準の上昇、および対象セクターのために保持されているFLA費用の純戻入額の水準の低下。

当上半期と前年下半期との比較

現金損失は、営業費用の減少により一部相殺されたものの、信用減損戻入れおよび純営業収益の減少を主因として108百万豪ドル増加した。

主な変動	主な要因
純営業収益 12百万豪ドル すなわち6.3%減少	・当年度上半期における顧客関連救済措置費用を含まない。(前年度下半期: 1百万豪ドル) ・顧客関連救済措置を除けば、トレジャリー部門の収益の増加により一部相殺されたものの、13百万豪ドルの基礎的減少分の主因は、MLCライフへの投資からの持分法による収益の減少および前年度下半期における臨時項目である。
営業費用 13百万豪ドル すなわち2.4%減少	・当年度上半期における20百万豪ドルの顧客関連救済措置費用を含む。(前年度下半期: なし) ・当年度上半期における、AUSTRACとのEUの条件に基づくコンプライアンス活動の費用に関する48百万豪ドルを含む。(前年度下半期: 49百万豪ドル) ・前年度下半期におけるこれらの項目およびCSLRに対する一時的な課徴金に関する40百万豪ドルの引当金が繰り返されなかったことを除けば、8百万豪ドルの基礎的増加分の主因は、主に技術・企業オペレーションにおける給料および関連費用の増加である。
信用減損戻入れ 98百万豪ドル すなわち81.0%減少	・対象セクターのために保持されたFLAの純戻入額の水準上昇により一部相殺された、将来の見通しに関する景気調整費用の水準の上昇。

4 【経営上の重要な契約等】

2023年12月14日、当社とジャーデン・ウェルス・アンド・アセット・マネジメント・ホールディングス・リミテッド（「ジャーデン・ウェルス」）は、ニュージーランドの資産助言業務および資産運用業務を統合して新設会社ファーストケープ・リミテッド（「ファーストケープ」）とし、当社、ジャーデン・ウェルスおよびパシフィック・エクイティ・パートナーズ（「PEP」）が同社の株主となる（「本取引」）ことについて合意した旨を発表した。本取引により、ニュージーランドの顧客向けに優れた助言・資産運用業務を開始する目的で、当社のJBウェア・ニュージーランドとBNZインベストメント・サービス・リミテッドの業務がジャーデン・ウェルスとハーバー・アセット・マネジメントとともに一体化される。

5 【研究開発活動】

上記「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2024年のソフトウェアへの投資の概要は、上記「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当社グループは、620の支店および事業者向け銀行業務センターを有している。

当社グループの建物は継続的な維持および改築を受けており、当社グループの現在および予見可能な将来の条件に適合しかつ十分であると考えられている。

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「投資支出」を参照のこと。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、銀行の支店および関連設備に関する継続的な保守・改修計画を有しており、設備需要を継続的に見直している。上記1をあわせて参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】(2024年3月31日現在)

【株式の総数】

オーストラリア法上、会社は授權株式資本を持つ必要がなくなった。

【発行済株式】(1)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数(千株)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業 協会名	詳細
記名式株式	普通株式	3,102,760	オーストラリア 証券取引所	普通株式（完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。） 米国預託株式（ADS）（預託機関または保管機関に預託された当社の全額払込済普通株式である。ADSを構成する各全額払込済普通株式には、全額払込済普通株式に付されたものと同じ権利が付されている。）
記名式株式	自己株式	(8,607)	オーストラリア 証券取引所	従業員インセンティブ制度の要件を充足するために当社グループの被支配会社により信託で保有されている当社の自己株式
計		3,094,153		

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

種類	発行済株式総数(千株)		
	2023年9月30日 現在	当上半期中異動	2024年3月31日 現在
全額払込済普通株式	3,128,949	(26,189)	3,102,760
一部払込済(0.25豪ドル)株式	9	(9)	-
自己株式	(8,137)	(470)	(8,607)
合計	3,120,821	(26,668)	3,094,153
資本金 (単位：百万豪ドル、カッコ内十億円)	38,546 (3,927)	(882) ((90))	37,664 (3,837)

(1) 2023年8月15日、当社グループは、目標範囲に向けてCET1自己資本比率を積極的に管理するため、市場内の当社普通株式を最大で15億豪ドル買い戻す計画を発表した。当社は2023年8月29日に買戻しを開始し、2024年3月31日までに41,673,065株の普通株式(13億豪ドル)を買い戻し、消却した。このうち、31,110,882株の普通株式(10億豪ドル)は、当年度上半期中に買い戻され、消却された。

(4) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在、下記が普通株式名簿上で発行済普通株式の1%超を保有している主要株主7社である。

氏名または名称	住所	所有普通株式数 (株)	発行済普通株式 総数に対する 割合(%)
HSBCカストディ・ノミニーズ	ニューサウスウェールズ州 シドニー	797,547,962	25.70
JPモルガン・ノミニーズ・オーストラリア・ピー ティーワイ・リミテッド	ニューサウスウェールズ州 シドニー	520,133,551	16.76
シティコープ・ノミニーズ・ピーティーワイ・リ ミテッド	ビクトリア州メルボルン	256,382,570	8.26
ナショナル・ノミニーズ・リミテッド	ビクトリア州メルボルン	66,215,366	2.13
BNPパリバ・ノミニーズ・ピーティーワイ・リミ テッド<代理貸付DRP勘定>	ニューサウスウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ	63,108,105	2.03
BNPパリバ・エヌオーエムエス・ピーティーワ イ・リミテッド	ニューサウスウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ	31,384,959	1.01
シティコープ・ノミニーズ・ピーティーワイ・リ ミテッド<コロニアル・ファースト・ステート投 資勘定>	ビクトリア州メルボルン	31,124,171	1.00
合計		1,765,896,684	56.89

2 【役員の状況】

2024年2月7日、当社は、アンドリュー・アーヴィンをマネージング・ディレクター兼グループ最高経営責任者として選任することを発表した。アーヴィン氏は以前、2020年から事業者向け・プライベートバンキング業務担当グループ業務執行役員を務めていたが、ロス・マキュアンが金融サービスにおける卓越したキャリアを経て執行役員の職を退いた後、2024年4月2日付でマキュアン氏の後任となった。

アンドリュー氏は、金融サービス業界において20年超の経験を有する。アンドリュー氏は、2020年に事業者向け・プライベートバンキング業務担当グループ業務執行役員として当社に加わった。当社入社以前は、アンドリュー氏は、2002年から2008年までカナダのマッキンゼー・アンド・カンパニーに在籍し、金融サービス業界の顧客に特化したアソシエイト・パートナーを務めていた。コンサルティングに従事する前は、アンドリュー氏は、ロンドンのクレディ・アグリコルにおいて投資銀行業務に従事し、マッキンゼー退社後はモントリオール銀行にて12年間勤務し、部門に対する全責任を負うカナディアン・ビジネス・バンキングの部門長を含む、数々の執行役員の職に就いた。

アンドリュー氏は、銀行業務でのキャリアを通じて培った顧客への深い理解ならびに顧客のニーズを満たすためのデータ、洞察力および技術の利用について相当のリーダーシップ経験を有する。アンドリュー氏は、大規模な変革、成長および市場を主導する立場を通じて組織を主導した広範な経験を有している。

第 6 【経理の状況】

(1) 本書記載の中間財務書類は、2024年3月31日現在および同日に終了した6ヵ月間についてのナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの中間財務書類の翻訳である。

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの中間財務書類は、豪ドルで表示されている。以下の中間財務書類に表示された主要な円金額は、2024年5月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値(1豪ドル=101.87円)により換算したものである。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている(ただし1株当たり情報は円単位で四捨五入している)。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総計と一致しない場合がある。

(2) ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの中間財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)328条1項の規定に準拠して作成されている。

(3) 日本において一般に公正妥当と認められる会計原則または会計慣行とオーストラリアにおける会計原則または会計慣行との主要な差異は、「3 日豪の会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。

(4) 本書記載の中間財務書類は、公認会計士等による監査を受けていない。

1 【中間財務書類】

中間連結損益計算書

	注記	2024年 3月31日に 終了した 6 ヶ月		2023年 9月30日に 終了した 6 ヶ月		2023年 3月31日に 終了した 6 ヶ月	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
受取利息							
実効金利法による受取利息		25,837	2,632,015	25,527	2,600,435	20,831	2,122,054
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 に係る受取利息		2,851	290,431	1,033	105,232	681	69,373
支払利息		(20,290)	(2,066,942)	(18,228)	(1,856,886)	(13,037)	(1,328,079)
純利息収益		8,398	855,504	8,332	848,781	8,475	863,348
その他収益	3	1,772	180,514	1,748	178,069	2,093	213,214
営業費用	4	(4,819)	(490,912)	(4,807)	(489,689)	(4,575)	(466,055)
信用減損合計額費用	8	(376)	(38,303)	(407)	(41,461)	(409)	(41,665)
税引前利益		4,975	506,803	4,866	495,699	5,584	568,842
法人税	5	(1,422)	(144,859)	(1,378)	(140,377)	(1,602)	(163,196)
継続事業からの当期純利益		3,553	361,944	3,488	355,323	3,982	405,646
非継続事業からの当期純損失		(50)	(5,094)	(36)	(3,667)	(15)	(1,528)
当期純利益		3,503	356,851	3,452	351,655	3,967	404,118
非支配株主帰属分		9	917	5	509	-	-
当社株主帰属分		3,494	355,934	3,447	351,146	3,967	404,118
1株当たり利益		豪セント	円	豪セント	円	豪セント	円
基本的1株当たり利益		112.2	114	110.1	112	126.3	129
希薄化後1株当たり利益		110.4	112	107.3	109	121.2	123
継続事業からの基本的1株当たり利益		113.8	116	111.3	113	126.7	129
継続事業からの希薄化後1株当たり利益		111.9	114	108.3	110	121.7	124

中間連結包括利益計算書

注記	2024年 3月31日に 終了した 6 ヶ月		2023年 9月30日に 終了した 6 ヶ月		2023年 3月31日に 終了した 6 ヶ月	
	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
継続事業からの当期純利益	3,553	361,944	3,488	355,323	3,982	405,646
その他の包括利益						
純損益に振り替えられない項目						
公正価値で測定の指定を受けた金融負債の公正 価値の変動のうち当社グループの自己の信用 リスクに起因する変動額	(55)	(5,603)	(23)	(2,343)	(44)	(4,482)
土地および建物の再評価差額金	(2)	(204)	-	-	(4)	(407)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品積立金：						
再評価益	2	204	11	1,121	6	611
資本へ直接振り替えられた項目に係る法人税	17	1,732	6	611	14	1,426
純損益に振り替えられない項目合計	(38)	(3,871)	(6)	(611)	(28)	(2,852)
純損益に振り替えられ得る項目						
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	1,307	133,144	(1,114)	(113,483)	1,180	120,207
ヘッジ費用積立金	(218)	(22,208)	(70)	(7,131)	(90)	(9,168)
外貨換算積立金：						
在外営業活動体の為替換算調整額（ヘッジ 後）	(144)	(14,669)	2	204	707	72,022
在外営業活動体の処分または部分的な処分に 伴う損益計算書への振替 ⁽¹⁾	-	-	-	-	(29)	(2,954)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品積立金：						
再評価益 / （損）	(140)	(14,262)	(32)	(3,260)	18	1,834
損益計算書へ振り替えられた売却益 / （損）	32	3,260	1	102	(33)	(3,362)
資本へ直接振り替えられた項目に係る法人税	(295)	(30,052)	361	36,775	(323)	(32,904)
純損益に振り替えられ得る項目合計	542	55,214	(852)	(86,793)	1,430	145,674
当期その他の包括利益（法人税控除後）	504	51,342	(858)	(87,404)	1,402	142,822
継続事業からの当期包括利益合計	4,057	413,287	2,630	267,918	5,384	548,468
非継続事業からの当期純損失	(50)	(5,094)	(36)	(3,667)	(15)	(1,528)
包括利益合計	4,007	408,193	2,594	264,251	5,369	546,940
非支配持分への帰属 ⁽²⁾	4	407	13	1,324	-	-
当社株主に帰属する包括利益合計	4,003	407,786	2,581	262,926	5,369	546,940

(1) 在外営業活動体の部分的な処分には、海外支店による資本の払戻しが含まれる。

(2) BNZに対する非支配持分の為替換算に関連した 5 百万豪ドルの損失（2023事業年度：8 百万豪ドルの利益）を含む。

中間連結貸借対照表

		2024年 3 月31日現在		2023年 9 月30日現在		2023年 3 月31日現在	
	注記	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
資産							
現金および流動資産		4,992	508,535	24,699	2,516,087	57,279	5,835,012
他の銀行に対する債権		125,469	12,781,527	117,306	11,949,962	138,679	14,127,230
差し入れた担保		7,413	755,162	11,286	1,149,705	10,752	1,095,306
売買目的資産		122,796	12,509,229	101,168	10,305,984	47,019	4,789,826
デリバティブ資産		24,690	2,515,170	34,269	3,490,983	32,133	3,273,389
負債性金融商品		45,161	4,600,551	46,357	4,722,388	45,555	4,640,688
その他の金融資産		843	85,876	1,430	145,674	1,473	150,055
貸出金		719,877	73,333,870	702,702	71,584,253	695,053	70,805,049
未収還付税金		25	2,547	20	2,037	6	611
繰延税金資産		3,181	324,048	3,499	356,443	2,940	299,498
有形固定資産		2,935	298,988	3,016	307,240	2,930	298,479
のれんおよびその他の無形資産		5,030	512,406	4,952	504,460	4,778	486,735
その他の資産		8,593	875,369	8,379	853,569	9,691	987,222
資産合計		1,071,005	109,103,279	1,059,083	107,888,785	1,048,288	106,789,099
負債							
他の銀行に対する債務		33,606	3,423,443	39,516	4,025,495	75,265	7,667,246
徴求した担保		6,272	638,929	10,672	1,087,157	9,015	918,358
その他の金融負債		72,535	7,389,140	66,352	6,759,278	26,430	2,692,424
預金およびその他の借入金	10	695,537	70,854,354	682,120	69,487,564	689,020	70,190,467
デリバティブ負債		24,450	2,490,722	35,633	3,629,934	32,033	3,263,202
当期末払税金		514	52,361	1,012	103,092	557	56,742
引当金		1,437	146,387	1,852	188,663	1,595	162,483
社債、ノートおよび劣後債		150,375	15,318,701	135,645	13,818,156	131,469	13,392,747
発行負債		8,566	872,618	8,561	872,109	7,322	745,892
その他の負債		16,003	1,630,226	16,217	1,652,026	14,167	1,443,192
負債合計		1,009,295	102,816,882	997,580	101,623,475	986,873	100,532,753
純資産		61,710	6,286,398	61,503	6,265,311	61,415	6,256,346
資本							
払込資本	11	37,664	3,836,832	38,546	3,926,681	38,845	3,957,140
積立金	11	(680)	(69,272)	(1,192)	(121,429)	(388)	(39,526)
利益剰余金		24,382	2,483,794	23,800	2,424,506	22,958	2,338,731
資本合計(当社株主帰属分)		61,366	6,251,354	61,154	6,229,758	61,415	6,256,346
非支配持分		344	35,043	349	35,553	-	-
資本合計		61,710	6,286,398	61,503	6,265,311	61,415	6,256,346

中間要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2024年 3月31日に 終了した 6 ヶ月		2023年 9月30日に 終了した 6 ヶ月		2023年 3月31日に 終了した 6 ヶ月	
	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー						
利息受取額	29,330	2,987,847	27,979	2,850,221	19,359	1,972,101
利息支払額	(19,937)	(2,030,982)	(17,150)	(1,747,071)	(11,398)	(1,161,114)
配当金受取額	3	306	(1)	(102)	3	306
営業資産および負債の変動考慮前の営業活動によりもたらされたその他キャッシュ・フロー	(2,456)	(250,193)	59	6,010	(108)	(11,002)
法人税支払額	(1,864)	(189,886)	(1,059)	(107,880)	(1,914)	(194,979)
キャッシュ・フローの変動から生じる営業資産および負債の変動	(32,604)	(3,321,369)	(50,284)	(5,122,431)	7,815	796,114
営業活動によりもたらされた / (使用された) キャッシュ純額	(27,528)	(2,804,277)	(40,456)	(4,121,253)	13,757	1,401,426
投資活動によるキャッシュ・フロー						
負債性金融商品の投資の変動:						
購入	(17,231)	(1,755,322)	(18,332)	(1,867,481)	(16,123)	(1,642,450)
処分および満期償還による収入	19,880	2,025,176	16,857	1,717,223	14,439	1,470,901
被支配会社、関連会社および共同支配企業ならびにその他の負債性および資本性金融商品の純変動	84	8,557	144	14,669	(3)	(306)
有形固定資産およびソフトウェアの購入	(511)	(52,056)	(714)	(72,735)	(478)	(48,694)
投資活動によりもたらされた / (使用された) キャッシュ純額	2,222	226,355	(2,045)	(208,324)	(2,165)	(220,549)
財務活動によるキャッシュ・フロー						
社債、ノートおよび劣後債の返済	(13,387)	(1,363,734)	(17,297)	(1,762,045)	(13,846)	(1,410,492)
社債、ノートおよび劣後債の発行による収入 (発行費用控除後)	24,155	2,460,670	20,762	2,115,025	22,065	2,247,762
株式買戻しの支払い	(983)	(100,138)	(307)	(31,274)	(597)	(60,816)
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(193)	(19,661)	(427)	(43,498)	(266)	(27,097)
従業員株式募集プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(25)	(2,547)	-	-	(23)	(2,343)
BNZ永久優先株式の発行による収入	-	-	336	34,228	-	-
発行負債による収入 (発行費用控除後)	-	-	1,243	126,624	-	-
配当金および分配金支払額 (配当金再投資プランを除く)	(2,421)	(246,627)	(2,164)	(220,447)	(2,175)	(221,567)
その他の財務活動の返済	(162)	(16,503)	(164)	(16,707)	(164)	(16,707)
財務活動によりもたらされたキャッシュ純額	6,984	711,460	1,982	201,906	4,994	508,739
現金および現金同等物の純増 / (減) 額	(18,322)	(1,866,462)	(40,519)	(4,127,671)	16,586	1,689,616
現金および現金同等物の期首残高	40,589	4,134,801	79,835	8,132,791	62,179	6,334,175
外貨建現金残高に対する為替レート変動の影響額	217	22,106	1,273	129,681	1,070	109,001
現金および現金同等物の期末残高	22,484	2,290,445	40,589	4,134,801	79,835	8,132,791

中間連結持分変動計算書

	払込資本	積立金	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2022年10月1日現在残高	39,399	(1,839)	21,472	59,032	-	59,032
継続事業からの当期純利益	-	-	3,982	3,982	-	3,982
非継続事業からの当期純損失	-	-	(15)	(15)	-	(15)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	1,432	(30)	1,402	-	1,402
当期包括利益合計	-	1,432	3,937	5,369	-	5,369
株主との取引（資本直入処理）：						
株主による拠出金および株主への分配金						
従業員株式オファークのための自己株式購入 ⁽¹⁾	(23)	-	-	(23)	-	(23)
株式買戻し	(597)	-	-	(597)	-	(597)
利益剰余金から/(へ)の振替	-	10	(10)	-	-	-
株式報酬積立金から/(へ)の振替	66	(66)	-	-	-	-
株式報酬	-	75	-	75	-	75
支払配当金	-	-	(2,441)	(2,441)	-	(2,441)
2023年3月31日現在残高	38,845	(388)	22,958	61,415	-	61,415
継続事業からの当期純利益	-	-	3,483	3,483	5	3,488
非継続事業からの当期純損失	-	-	(36)	(36)	-	(36)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(849)	(17)	(866)	8	(858)
当期包括利益合計	-	(849)	3,430	2,581	13	2,594
株主との取引（資本直入処理）：						
株主による拠出金および株主への分配金						
株式買戻し	(307)	-	-	(307)	-	(307)
利益剰余金から/(へ)の振替	-	(3)	3	-	-	-
株式報酬積立金から/(へ)の振替	8	(8)	-	-	-	-
株式報酬	-	56	-	56	-	56
支払った配当金および分配金	-	-	(2,586)	(2,586)	(5)	(2,591)
その他の資本の変動						
BNZ永久優先株式の発行	-	-	(5)	(5)	341	336
2023年9月30日現在残高	38,546	(1,192)	23,800	61,154	349	61,503

(1) 1株当たり平均30.70豪ドルの価格による748,032株の市場における株式購入を示す。

	払込資本	積立金	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2023年10月1日現在残高	38,546	(1,192)	23,800	61,154	349	61,503
AASB第17号「保険契約」の適用による修正再表示 ⁽¹⁾	-	-	(271)	(271)	-	(271)
修正再表示後の2023年10月1日現在残高	38,546	(1,192)	23,529	60,883	349	61,232
継続事業からの当期純利益	-	-	3,544	3,544	9	3,553
非継続事業からの当期純損失	-	-	(50)	(50)	-	(50)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	547	(38)	509	(5)	504
当期包括利益合計	-	547	3,456	4,003	4	4,007
株主との取引（資本直入処理）：						
株主による拠出金および株主への分配金						
従業員株式オファークのための自己株式購入 ⁽²⁾	(25)	-	-	(25)	-	(25)
株式買戻し	(983)	-	-	(983)	-	(983)
利益剰余金から/(へ)の振替	-	(2)	2	-	-	-
株式報酬積立金から/(へ)の振替	126	(126)	-	-	-	-
株式報酬	-	93	-	93	-	93
支払った配当金および分配金	-	-	(2,605)	(2,605)	(9)	(2,614)
2024年3月31日現在残高	37,664	(680)	24,382	61,366	344	61,710

(1) 詳細については注記1「作成の基礎」を参照。

(2) 1株当たり平均29.17豪ドルの価格による862,221株の市場における株式購入を示す。

	払込資本	積立金	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月1日現在残高	4,013,576	(187,339)	2,187,353	6,013,590	-	6,013,590
継続事業からの当期純利益	-	-	405,646	405,646	-	405,646
非継続事業からの当期純損失	-	-	(1,528)	(1,528)	-	(1,528)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	145,878	(3,056)	142,822	-	142,822
当期包括利益合計	-	145,878	401,062	546,940	-	546,940
株主との取引（資本直入処理）：						
株主による拠出金および株主への分配金						
従業員株式オファ―のための自己株式購入 ⁽¹⁾	(2,343)	-	-	(2,343)	-	(2,343)
株式買戻し	(60,816)	-	-	(60,816)	-	(60,816)
利益剰余金から / (へ) の振替	-	1,019	(1,019)	-	-	-
株式報酬積立金から / (へ) の振替	6,723	(6,723)	-	-	-	-
株式報酬	-	7,640	-	7,640	-	7,640
支払配当金	-	-	(248,665)	(248,665)	-	(248,665)
2023年3月31日現在残高	3,957,140	(39,526)	2,338,731	6,256,346	-	6,256,346
継続事業からの当期純利益	-	-	354,813	354,813	509	355,323
非継続事業からの当期純損失	-	-	(3,667)	(3,667)	-	(3,667)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(86,488)	(1,732)	(88,219)	815	(87,404)
当期包括利益合計	-	(86,488)	349,414	262,926	1,324	264,251
株主との取引（資本直入処理）：						
株主による拠出金および株主への分配金						
株式買戻し	(31,274)	-	-	(31,274)	-	(31,274)
利益剰余金から / (へ) の振替	-	(306)	306	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	815	(815)	-	-	-	-
株式報酬	-	5,705	-	5,705	-	5,705
支払った配当金および分配金	-	-	(263,436)	(263,436)	(509)	(263,945)
その他の資本の変動						
BNZ永久優先株式の発行	-	-	(509)	(509)	34,738	34,228
2023年9月30日現在残高	3,926,681	(121,429)	2,424,506	6,229,758	35,553	6,265,311

(1) 1株当たり平均30.70豪ドルの価格による748,032株の市場における株式購入を示す。

	払込資本	積立金	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月1日現在残高	3,926,681	(121,429)	2,424,506	6,229,758	35,553	6,265,311
AASB第17号「保険契約」の適用による修正再表示 ⁽¹⁾	-	-	(27,607)	(27,607)	-	(27,607)
修正再表示後の2023年10月1日現在残高	3,926,681	(121,429)	2,396,899	6,202,151	35,553	6,237,704
継続事業からの当期純利益	-	-	361,027	361,027	917	361,944
非継続事業からの当期純損失	-	-	(5,094)	(5,094)	-	(5,094)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	55,723	(3,871)	51,852	(509)	51,342
当期包括利益合計	-	55,723	352,063	407,786	407	408,193
株主との取引（資本直入処理）：						
株主による拠出金および株主への分配金						
従業員株式オファ―のための自己株式購入 ⁽²⁾	(2,547)	-	-	(2,547)	-	(2,547)
株式買戻し	(100,138)	-	-	(100,138)	-	(100,138)
利益剰余金から / (へ) の振替	-	(204)	204	-	-	-
株式報酬積立金から / (へ) の振替	12,836	(12,836)	-	-	-	-
株式報酬	-	9,474	-	9,474	-	9,474
支払った配当金および分配金	-	-	(265,371)	(265,371)	(917)	(266,288)
2024年3月31日現在残高	3,836,832	(69,272)	2,483,794	6,251,354	35,043	6,286,398

(1) 詳細については注記1「作成の基礎」を参照。

(2) 1株当たり平均29.17豪ドルの価格による862,221株の市場における株式購入を示す。

[次へ](#)

中間財務書類に対する注記

注記１ 作成の基礎

本中間財務書類（本書類）は、オーストラリア証券取引所（以下「ASX」）上場規則、2001年会社法（連邦法）およびオーストラリア会計基準審議会（以下「AASB」）が公表する会計基準第134号「期中財務報告」に準拠して作成されている2024年3月31日に終了した6ヵ月間の報告期間に関する中間財務書類である。

本書類は取得原価基準に基づき作成されているが、AASBが公表する会計基準および解釈指針によって要求または許容される場合、特定の資産および負債に関する公正価値会計による修正を受けている。

本書類は、年次財務書類に通常含まれている開示のすべてを含んでいるわけではない。したがって年次財務書類のような当社グループの財政状態および財務業績についての全面的な理解が得られることは期待できない。本書類は、当社グループの2023事業年度の年次報告書および本書類の日付までに公表した書類とともに読まれるべきである。

非継続事業は継続事業の業績から除外され、損益計算書において非継続事業からの当期純損失として別個に単一の金額が表示される。

会計方針

本書類において適用される会計方針および計算方法は、当社グループの2023事業年度の年次報告書に適用されている会計方針および計算方法と一致している。当社グループは、2023年10月1日付でAASB第17号「保険契約」（以下「AASB第17号」）を適用した。AASB第17号からの当社グループへの影響は、当社グループが持分法を用いて会計処理をしている関連会社であるMLCライフに限定され、MLCライフに対する投資（「その他の資産」に含まれている。）の帳簿価額が271百万豪ドル減少し、2023年10月1日現在の利益剰余金が同額減少した。これは、2023事業年度の年次報告書において開示した予想影響額の約200百万豪ドルを上回ったが、その主な原因は、AASB第17号への移行時に認識されることとなるMLCライフの繰延税金資産の再評価によるものであった。当期間中に適用したその他のオーストラリア会計基準の重要な改訂で当社グループに重要な影響を与えたものはなかった。

重要な会計上の判断および見積り

本書類を作成するにあたっては、資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える重要な会計上の見積り、判断および仮定を用いる必要がある。以下に説明するものを除き、2023事業年度の年次報告書の作成にあたり適用した会計上の見積り、判断および仮定と比較し、本書類の作成に用いた会計上の見積り、判断および仮定に重要な変更はない。

予想信用損失の測定

予想信用損失（ECL）の計算に適用される手法は2023事業年度の年次報告書から変更がないものの、当社グループは本中間財務書類において更新後の見積り、仮定および判断を反映させた。これらは注記8「償却原価で測定する貸出金に係る信用減損引当金」において詳述されている。

表示通貨

すべての金額は、他の特段の記載がない限り豪ドルで表示されている。

金額の端数処理

オーストラリア証券投資委員会（ASIC）会社（財務／取締役報告書における端数処理）規則2016／191にしたがい、特に記載のない限り、すべての金額は百万豪ドル単位に四捨五入されている。

今後の会計の進展

2024年4月、国際会計基準審議会（IASB）はIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」を公表した。IFRS第18号はIAS第1号「財務諸表の表示」に代わるものであり、当社グループには2027年10月1日以降適用される。IFRS第18号のねらいは損益計算書における財務実績に焦点を当てて企業の財務諸表における情報提供の方法を改善することである。当社グループは現在のところこの新しい基準書の影響を評価中である。

注記2 セグメント情報

概要

2024年3月31日に終了した6ヵ月間の当社グループのセグメント情報は、「事業者向け・プライベートバンキング業務」、「個人向け銀行業務」、「法人・機関投資家向け銀行業務」、「ニュージーランド銀行業務」および「コーポレート機能・その他業務」の報告対象セグメントに基づいて表示されている。

当社グループのセグメントは、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務およびその支援ユニットが2023年10月1日以降はニュージーランド銀行業務の中で報告されている点を除き、2023事業年度の年次報告書から変更はない。従前はバンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務は法人・機関投資家向け銀行業務、支援ユニットはコーポレート機能・その他業務の中で報告されていた。この変更に従い比較情報は修正再表示されている。

当社グループは現金収益を基準に業績を評価している。その理由は、当社グループの基本的な業績と考えられるものをより適切に反映するのが現金収益であることによる。現金収益は、当社グループおよび投資業界により用いられる非IFRSベースの主要財務業績指標である。

現金収益は、継続事業からの法定純利益に特定の非現金収益項目を調整して計算される。非現金収益項目とは、業績を評価し事業の基本的な傾向を分析する際に個別に考慮される項目である。現金収益は、ヘッジおよび公正価値の変動、取得無形資産の償却、ならびに買収、処分および事業の廃止に関連する利益、損失およびその他の一定の項目について調整が加えられている。現金収益は、当社グループのキャッシュ・フロー、資金調達状況、流動性状況のいずれを示すことも意図しておらず、またキャッシュ・フロー計算書に表示される金額を意図するものでもない。

主要顧客

当社グループの収益の10%を超える収益に貢献する単一顧客はいない。

報告対象セグメント

2024年3月31日に終了した6ヵ月						
	事業者向け・プライベートバンキング業務 百万豪ドル	個人向け銀行業務 百万豪ドル	法人・機関投資家向け銀行業務 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	ニュージーランド銀行業務 ⁽²⁾ 百万豪ドル	コーポレート機能 ⁽³⁾ ・その他業務 ⁽⁴⁾ 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
報告対象セグメント情報						
純利息収益	3,609	1,965	1,279	1,358	186	8,397
その他の営業収益	507	294	670	278	(8)	1,741
純営業収益	4,116	2,259	1,949	1,636	178	10,138
営業費用	(1,517)	(1,308)	(735)	(595)	(522)	(4,677)
基礎収益/(損失)	2,599	951	1,214	1,041	(344)	5,461
信用減損(費用)/戻入れ	(200)	(162)	37	(61)	23	(363)
税引前現金収益/(損失)	2,399	789	1,251	980	(321)	5,098
法人税(費用)/還付	(726)	(236)	(352)	(274)	47	(1,541)
非支配持分控除前現金収益/(損失)	1,673	553	899	706	(274)	3,557
非支配持分	-	-	-	(9)	-	(9)
現金収益/(損失)	1,673	553	899	697	(274)	3,548
ヘッジおよび公正価値の変動	(6)	1	2	2	15	14
その他の非現金収益項目 ⁽⁵⁾	(5)	(6)	-	-	(7)	(18)
継続事業からの当期純利益/(損失)	1,662	548	901	699	(266)	3,544
当社株主に帰属する非継続事業からの当期純損失	-	-	-	-	(50)	(50)
当社株主に帰属する純利益/(損失)	1,662	548	901	699	(316)	3,494
報告対象セグメント資産 ⁽⁶⁾	264,099	249,866	266,538	118,206	172,296	1,071,005

- (1) 2023年9月30日までは法人・機関投資家向け銀行業務にはバンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務が含まれていた。2023年10月1日以降、これらの業務はニュージーランド銀行業務の中で報告されている。この変更に従い比較情報は修正再表示されている。
- (2) 2023年10月1日以降はバンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務およびその支援ユニットはニュージーランド銀行業務の中で報告されている。従前はバンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務は法人・機関投資家向け銀行業務、支援ユニットはコーポレート機能・その他業務の中で報告されていた。この変更に従い比較情報は修正再表示されている。
- (3) 2023年9月30日まではコーポレート機能・その他業務にはバンク・オブ・ニュージーランドの支援ユニットが含まれていた。2023年10月1日以降、これらの支援ユニットはニュージーランド銀行業務の中で報告されている。この変更に従い比較情報は修正再表示されている。
- (4) コーポレート機能・その他業務にはグループ間消去が含まれる。
- (5) コーポレート機能・その他業務には過去に未認識であったキャピタル・ロスに関する繰延税金資産の認識の影響が含まれる。
- (6) 報告対象セグメント資産にはコーポレート機能・その他業務の中で相殺消去されるグループ会社間残高が含まれる。

2023年9月30日に終了した6ヵ月

	事業者向け・ プライベート バンキング 業務	個人向け 銀行業務	法人・機関 投資家向け 銀行業務 ⁽¹⁾	ニュージ ーランド銀行 業務 ⁽²⁾	コーポ レート機能 ⁽³⁾ ・その他 業務 ⁽⁴⁾	当社 グループ 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
報告対象セグメント情報						
純利息収益	3,617	2,047	1,210	1,327	130	8,331
その他の営業収益	477	276	715	266	60	1,794
純営業収益	4,094	2,323	1,925	1,593	190	10,125
営業費用	(1,479)	(1,274)	(716)	(598)	(535)	(4,602)
基礎収益/(損失)	2,615	1,049	1,209	995	(345)	5,523
信用減損(費用)/戻入れ	(316)	(122)	(7)	(85)	121	(409)
税引前現金収益/(損失)	2,299	927	1,202	910	(224)	5,114
法人税(費用)/還付	(695)	(266)	(287)	(258)	58	(1,448)
非支配持分控除前現金収益/(損失)	1,604	661	915	652	(166)	3,666
非支配持分	-	-	-	(5)	-	(5)
現金収益/(損失)	1,604	661	915	647	(166)	3,661
ヘッジおよび公正価値の変動	2	-	(30)	1	3	(24)
その他の非現金収益項目	(5)	(7)	-	-	(142)	(154)
継続事業からの当期純利益/(損失)	1,601	654	885	648	(305)	3,483
当社株主に帰属する非継続事業からの当期純損失	-	-	-	-	(36)	(36)
当社株主に帰属する純利益/(損失)	1,601	654	885	648	(341)	3,447
報告対象セグメント資産 ⁽⁵⁾	255,451	247,934	276,679	120,988	158,031	1,059,083

(1) 2023年9月30日までは法人・機関投資家向け銀行業務にはバンク・オブ・ニューージーランドのマーケット部門のトレーディング業務が含まれていた。2023年10月1日以降、これらの業務はニューージーランド銀行業務の中で報告されている。この変更に従い比較情報は修正再表示されている。

(2) 2023年10月1日以降はバンク・オブ・ニューージーランドのマーケット部門のトレーディング業務およびその支援ユニットはニューージーランド銀行業務の中で報告されている。従前はバンク・オブ・ニューージーランドのマーケット部門のトレーディング業務は法人・機関投資家向け銀行業務、支援ユニットはコーポレート機能・その他業務の中で報告されていた。この変更に従い比較情報は修正再表示されている。

(3) 2023年9月30日まではコーポレート機能・その他業務にはバンク・オブ・ニューージーランドの支援ユニットが含まれていた。2023年10月1日以降、これらの支援ユニットはニューージーランド銀行業務の中で報告されている。この変更に従い比較情報は修正再表示されている。

(4) コーポレート機能・その他業務にはグループ間消去が含まれる。

(5) 報告対象セグメント資産にはコーポレート機能・その他業務の中で相殺消去されるグループ会社間残高が含まれる。

2023年3月31日に終了した6ヵ月

	事業者向け・ プライベート バンキング 業務	個人向け 銀行業務	法人・機関 投資家向け 銀行業務 ⁽¹⁾	ニュージー ランド銀行 業務 ⁽²⁾	コーポ レート機能 ⁽³⁾ ・その他 業務 ⁽⁴⁾	当社 グループ 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
報告対象セグメント情報						
純利息収益	3,653	2,282	1,094	1,346	101	8,476
その他の営業収益	499	291	869	279	115	2,053
純営業収益	4,152	2,573	1,963	1,625	216	10,529
営業費用	(1,452)	(1,287)	(712)	(531)	(439)	(4,421)
基礎収益（損失）	2,700	1,286	1,251	1,094	(223)	6,108
信用減損（費用）/戻入れ	(252)	(165)	(25)	(56)	105	(393)
税引前現金収益/(損失)	2,448	1,121	1,226	1,038	(118)	5,715
法人税（費用）/還付	(734)	(336)	(301)	(291)	17	(1,645)
現金収益/(損失)	1,714	785	925	747	(101)	4,070
ヘッジおよび公正価値の変動	(4)	(6)	(67)	(7)	79	(5)
その他の非現金収益項目	(4)	(10)	-	-	(69)	(83)
継続事業からの当期純利益/ （損失）	1,706	769	858	740	(91)	3,982
当社株主に帰属する非継続事 業からの当期純損失	-	-	-	-	(15)	(15)
当社株主に帰属する純利益/ （損失）	1,706	769	858	740	(106)	3,967
報告対象セグメント資産 ⁽⁵⁾	245,864	247,979	273,456	118,371	162,618	1,048,288

(1) 2023年9月30日までは法人・機関投資家向け銀行業務にはバンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務が含まれていた。2023年10月1日以降、これらの業務はニュージーランド銀行業務の中で報告されている。この変更に従い比較情報は修正再表示されている。

(2) 2023年10月1日以降はバンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務およびその支援ユニットはニュージーランド銀行業務の中で報告されている。従前はバンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務は法人・機関投資家向け銀行業務、支援ユニットはコーポレート機能・その他業務の中で報告されていた。この変更に従い比較情報は修正再表示されている。

(3) 2023年9月30日まではコーポレート機能・その他業務にはバンク・オブ・ニュージーランドの支援ユニットが含まれていた。2023年10月1日以降、これらの支援ユニットはニュージーランド銀行業務の中で報告されている。この変更に従い比較情報は修正再表示されている。

(4) コーポレート機能・その他業務にはグループ間消去が含まれる。

(5) 報告対象セグメント資産にはコーポレート機能・その他業務の中で相殺消去されるグループ会社間残高が含まれる。

注記3 その他収益

	2024年3月31日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル	2023年9月30日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル	2023年3月31日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル
報酬および手数料の純額			
融資手数料	597	584	557
その他の報酬および手数料	468	423	470
投資運用純収益			
投資運用収益	161	155	149
投資運用費用	(83)	(81)	(74)
報酬および手数料の純額合計	1,143	1,081	1,102
公正価値で測定する金融商品に係る純利益			
売買目的金融商品	1,131	102	1,039
ヘッジ非有効部分	(16)	24	(45)
公正価値で測定の指定を受けた金融商品	(472)	502	(112)
公正価値で測定する金融商品に係る純利益合計	643	628	882
その他の営業収益			
受取配当金	3	(1)	3
その他	(17)	40	106
その他の営業収益合計	(14)	39	109
その他収益合計	1,772	1,748	2,093

注記4 営業費用

	2024年3月31日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル	2023年9月30日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル	2023年3月31日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル
人件費			
給与および関連経費	2,208	2,208	2,145
退職年金費用 - 確定拠出制度	197	186	180
業績連動型報酬	311	275	282
その他の人件費	125	139	76
人件費合計	2,841	2,808	2,683
施設関連費および減価償却費			
賃借料	50	51	49
減価償却費および減損費用	290	304	290
その他の費用	34	30	27
施設関連費および減価償却費合計	374	385	366
一般管理費			
支払報酬および手数料	12	10	8
無形資産の償却費	351	320	300
広告およびマーケティング費	92	109	111
オペレーショナル・リスク事由による損失の引当金繰入額	59	42	61
通信費、郵送費および事務用品費	70	75	75
コンピューター機器およびソフトウェア	499	454	434
データ通信および処理費	61	63	64
専門家報酬	321	364	347
減損損失認識額	3	11	2
その他の費用	136	166	124
一般管理費合計	1,604	1,614	1,526
営業費用合計	4,819	4,807	4,575

注記5 法人税

損益計算書上の法人税と会計上の税引前利益に基づく計算上の法人税額との調整

	2024年3月31日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル	2023年9月30日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル	2023年3月31日に 終了した6ヵ月 百万豪ドル
税引前利益	4,975	4,866	5,584
税率30%での計算上の法人税額	1,493	1,460	1,675
永久差異の税効果：			
課税される海外収益	8	7	4
外国税率差異	(38)	(35)	(33)
課税されない海外支店収益	(8)	9	(3)
過年度における引当金過小/(過大)計上額	(1)	(12)	1
オフショア・バンキング・ユニットの調整	-	(40)	(37)
税率の変更に伴う繰延税金残高の修正再表示	-	(1)	-
損金算入されない転換可能証券に対する利子	68	59	50
税務上の欠損金に係る繰延税金残高の調整	(101)	(121)	(21)
その他	1	52	(34)
法人税合計	1,422	1,378	1,602
実効税率(%)	28.6%	28.3%	28.7%

注記6 配当金および分配金

当社グループは以下の配当金および分配金を認識した。

	2024年3月31日に 終了した6ヵ月		2023年9月30日に 終了した6ヵ月		2023年3月31日に 終了した6ヵ月	
	1株当たり 配当金 豪セント	合計金額 百万豪ドル	1株当たり 配当金 豪セント	合計金額 百万豪ドル	1株当たり 配当金 豪セント	合計金額 百万豪ドル
普通株式に対する配当金						
配当金（過去の期間に関するもの）	84	2,626	83	2,605	78	2,460
控除：配当金に代わる特別配当株	n/a	(21)	n/a	(19)	n/a	(19)
当社が支払った配当金	n/a	2,605	n/a	2,586	n/a	2,441
加算：被支配会社に対する非支配持分に対して支払われた分配金	n/a	9	n/a	5	n/a	-
当社グループが支払った配当金および分配金	n/a	2,614	n/a	2,591	n/a	2,441

当期中に支払が行われた税額控除適格の配当金は、すべて30%の税率で課税済である（2023年：30%）。

中間配当

2024年5月2日に取締役が決定した配当金は以下のとおりである。

	1株当たり 配当金 豪セント	合計 百万豪ドル	1株当たり 課税済配当 %
2024年3月31日に終了した事業年度に関して決定された中間配当金	84	2,606	100

2024事業年度の中間配当金は2024年7月3日に支払われる。2024事業年度の中間配当金に対する配当金再投資プラン（DRP）の割引はない。適格株主は各参加者につき500万株の当社普通株式を上限として2024事業年度の中間配当金に対するDRPに参加することができる。この配当金の財務上の影響額は2024年3月31日に終了した6ヵ月間の財務書類には計上されておらず、今後の財務書類に認識される予定である。

注記7 貸出金

	2024年 3月31日現在 百万豪ドル	2023年 9月30日現在 百万豪ドル	2023年 3月31日現在 百万豪ドル
貸出金			
住宅ローン	413,075	406,298	399,177
その他の長期貸付金	270,955	262,766	262,835
資産およびリース金融	18,186	17,214	15,866
当座貸越	5,588	5,459	5,253
クレジットカード債権	9,789	9,528	9,123
その他の貸付金	7,687	7,209	8,184
公正価値調整	12	(3)	19
貸出金総額	725,292	708,471	700,457
内訳:			
公正価値で測定する貸出金 ⁽¹⁾	649	1,243	1,284
償却原価で測定する貸出金	724,643	707,228	699,173
貸出金総額	725,292	708,471	700,457
未経過収益および繰延手数料収入純額	(1,655)	(1,453)	(1,265)
資産計上されたブローカー費用	2,656	2,512	2,515
信用減損引当金	(5,767)	(5,585)	(5,370)
貸出金純額	720,526	703,945	696,337
証券化された貸付金およびカバードボンドの裏付け資産を構成する貸付金 ⁽²⁾	44,617	43,053	39,860

(1) この金額は貸借対照表上の「その他の金融資産」に含まれている。中間連結貸借対照表を参照。

(2) 証券化およびカバードボンドの裏付け資産を構成する貸付金は「貸出金純額」の残高に含まれている。

2024年 3月31日現在

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
住宅ローン	359,128	53,940	7	413,075
その他の長期貸付金	210,214	39,172	21,569	270,955
資産およびリース金融	18,129	-	57	18,186
当座貸越	3,642	1,941	5	5,588
クレジットカード債権	9,033	756	-	9,789
その他の貸付金	7,030	417	240	7,687
公正価値調整	12	-	-	12
貸出金総額	607,188	96,226	21,878	725,292
内訳:				
公正価値で測定する貸出金 ⁽¹⁾	649	-	-	649
償却原価で測定する貸出金	606,539	96,226	21,878	724,643
貸出金総額	607,188	96,226	21,878	725,292

(1) この金額は貸借対照表上の「その他の金融資産」に含まれている。中間連結貸借対照表を参照。

2023年 9月30日現在

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
住宅ローン	352,559	53,730	9	406,298
その他の長期貸付金	204,898	38,425	19,443	262,766
資産およびリース金融	17,158	-	56	17,214
当座貸越	3,414	2,039	6	5,459
クレジットカード債権	8,771	757	-	9,528
その他の貸付金	6,591	444	174	7,209
公正価値調整	-	(5)	2	(3)
貸出金総額	593,391	95,390	19,690	708,471
内訳:				
公正価値で測定する貸出金 ⁽¹⁾	682	561	-	1,243
償却原価で測定する貸出金	592,709	94,829	19,690	707,228
貸出金総額	593,391	95,390	19,690	708,471

(1) この金額は貸借対照表上の「その他の金融資産」に含まれている。中間連結貸借対照表を参照。

2023年 3月31日現在

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
住宅ローン	346,363	52,801	13	399,177
その他の長期貸付金	202,254	39,147	21,434	262,835
資産およびリース金融	15,811	-	55	15,866
当座貸越	3,197	2,049	7	5,253
クレジットカード債権	8,332	791	-	9,123
その他の貸付金	7,434	412	338	8,184
公正価値調整	21	(2)	-	19
貸出金総額	583,412	95,198	21,847	700,457
内訳:				
公正価値で測定する貸出金 ⁽¹⁾	848	436	-	1,284
償却原価で測定する貸出金	582,564	94,762	21,847	699,173
貸出金総額	583,412	95,198	21,847	700,457

(1) この金額は貸借対照表上の「その他の金融資産」に含まれている。中間連結貸借対照表を参照。

[次へ](#)

注記 8 償却原価で測定する貸出金に係る信用減損引当金

予想信用損失（ECL）は確率加重した予想損失の見積りから導き出される。ECLの測定および信用リスクの著しい増大の評価にあたって、現在の状況、過去の事象および合理的で裏付け可能な将来の経済状況の予測に関する情報を考慮する。

主要な見積りおよび仮定

- ・ ECLの決定にあたり、現在および予測される経済状況、詳細なデフォルト確率およびデフォルト時損失の仮定に関する客観的、合理的かつ裏付け可能な情報を用いた経営陣の判断が適用される。
- ・ これらのシナリオにおいて用いられるマクロ経済変数には、政策金利、失業率、GDP成長率ならびに資産価格が含まれる（がこれらに限らない）。
- ・ 当初認識以降に債務不履行のリスクが著しく増大したか否かを決定する際に、当社グループは、定量および定性の両方の情報を検討する。これらには専門家の信用リスクの評価、将来予測的な情報、および当社グループの過去の実績に基づく分析が含まれる。

償却原価で測定する貸出金に係る信用減損費用

	2024年 3月31日に終 了した6ヵ月 百万豪ドル	2023年 9月30日に終 了した6ヵ月 百万豪ドル	2023年 3月31日に終 了した6ヵ月 百万豪ドル
償却原価で測定する貸出金に係る信用減損費用			
信用減損引当金の新規設定および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	506	498	545
個別信用減損引当金戻入れ	(72)	(58)	(90)
個別信用減損引当金回収	(58)	(33)	(46)
損益計算書繰入額合計	376	407	409

	ステージ 1 正常債権 - 1 2ヵ月のECL 一括信用減 損引当金 百万豪ドル	ステージ 2 正常債権 - 全期間のECL 一括信用減 損引当金 百万豪ドル	ステージ 3 不良債権 - 全期間のECL 一括信用減 損引当金 百万豪ドル	個別信用減 損引当金 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
2022年10月 1 日現在残高	448	3,276	817	515	5,056
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
正常債権 - 12ヵ月のECL - 一括信用減損引当金への振替	171	(164)	(7)	-	-
正常債権 - 全期間のECL - 一括信用減損引当金への振替	(24)	78	(54)	-	-
不良債権 - 全期間のECL - 一括信用減損引当金への振替	(1)	(30)	31	-	-
不良債権 - 全期間のECL - 個別信用減損引当金への振替	-	(10)	(25)	35	-
信用減損引当金の新規設定および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(100)	321	80	244	545
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(90)	(90)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(186)	(186)
外貨換算およびその他の調整	5	32	5	3	45
2023年 3 月31日残高	499	3,503	847	521	5,370
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
正常債権 - 12ヵ月のECL - 一括信用減損引当金への振替	180	(173)	(7)	-	-
正常債権 - 全期間のECL - 一括信用減損引当金への振替	(25)	86	(61)	-	-
不良債権 - 全期間のECL - 一括信用減損引当金への振替	(1)	(54)	55	-	-
不良債権 - 全期間のECL - 個別信用減損引当金への振替	-	(12)	(43)	55	-
信用減損引当金の新規設定および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(123)	193	186	242	498
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(58)	(58)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(223)	(223)
外貨換算およびその他の調整	(1)	(3)	-	2	(2)
2023年 9 月30日現在残高	529	3,540	977	539	5,585
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
正常債権 - 12ヵ月のECL - 一括信用減損引当金への振替	236	(223)	(13)	-	-
正常債権 - 全期間のECL - 一括信用減損引当金への振替	(35)	119	(84)	-	-
不良債権 - 全期間のECL - 一括信用減損引当金への振替	(1)	(66)	67	-	-
不良債権 - 全期間のECL - 個別信用減損引当金への振替	-	(14)	(62)	76	-
信用減損引当金の新規設定および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(189)	242	210	243	506
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(72)	(72)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(239)	(239)
外貨換算およびその他の調整	-	(10)	(2)	(1)	(13)
2024年 3 月31日現在残高	540	3,588	1,093	546	5,767

ECLシナリオ分析

当社グループのECLの測定は、業界、地域またはセグメントのレベルで発生するリスクに対する将来予測に基づく調整に加え、当社グループの主要な貸付金ポートフォリオの各々に適用される3つの独立したシナリオ（ベースライン、アップサイドおよびダウンサイド）の確率加重平均から得られる。それぞれのシナリオの確率は関連するマクロ経済見通しおよびそれが当社グループの与信ポートフォリオに及ぼす可能性のある影響を考慮して決定される。

次表は、2024年3月31日現在のベースラインのシナリオおよびダウンサイドのシナリオにおいて用いられたオーストラリア経済における主要なマクロ経済変数を示す。

	ベースラインのシナリオ			ダウンサイドのシナリオ		
	事業年度			事業年度		
	2024年	2025年	2026年	2024年	2025年	2026年
	%	%	%	%	%	%
GDP変動（9月終了年度）	1.5	2.0	2.6	0.7	(3.1)	-
失業率（9月30日現在）	4.5	4.5	4.4	4.7	7.9	9.1
住宅価格変動（9月終了年度）	5.2	3.9	3.0	(6.9)	(28.1)	(5.2)

次表は、確率加重したシナリオに基づいて計上したECLに対する引当金合計額を、ベースラインまたはダウンサイドのシナリオ（他の条件はすべて不変）に100%のウェイトを適用したと仮定した場合のECLへの影響を反映した感応度の範囲とともに示す。

	2024年 3月31日現在 百万豪ドル	2023年 9月30日現在 百万豪ドル	2023年 3月31日現在 百万豪ドル
ECLに対する引当金合計額			
確率加重したシナリオに基づくECL計上額	5,767	5,585	5,370
100%ベースラインシナリオの場合のECL	3,890	4,000	4,493
100%ダウンサイドシナリオの場合のECL	8,079	7,546	6,454

下表は確率加重ECLを導き出すためにオーストラリアのポートフォリオに適用したウェイトを示す。

	2024年 3月31日現在 %	2023年 9月30日現在 %	2023年 3月31日現在 %
マクロ経済シナリオ・ウェイト			
アップサイドのシナリオ	2.5	2.5	2.5
ベースラインのシナリオ	52.5	52.5	52.5
ダウンサイドのシナリオ	45.0	45.0	45.0

- ・100%ベースラインのシナリオにおける2024年3月のECLに対する引当金の合計額は、住宅価格の上昇を含む経済の見通しの好転により2023年9月以降減少したが、その一部は事業者向け・プライベートバンキング業務における金額の増加およびオーストラリアの個人向け貸付ポートフォリオの資産内容の悪化による引当金の増加によって相殺された。
- ・100%ダウンサイドのシナリオのECLに対する引当金の合計額は、主に事業者向け・プライベートバンキング業務における金額の増加およびオーストラリアの個人向け貸付ポートフォリオの資産内容の悪化ならびにモデルおよび手法の変更の影響を反映して2023年9月以降増加している。

- ・オーストラリアのポートフォリオについては、2023年9月と比較してアップサイドシナリオ、ダウンサイドシナリオおよびベースラインのシナリオのウェイトに変動はなかった。

下表は主要なポートフォリオ別の確率加重ECLの内訳を示す。

	2024年 3月31日現在 百万豪ドル	2023年 9月30日現在 百万豪ドル	2023年 3月31日現在 百万豪ドル
主要なポートフォリオごとのECLに対する引当金合計			
住宅貸付	1,404	1,424	1,449
事業者向け貸付	3,928	3,744	3,558
その他	435	417	363
合計	5,767	5,585	5,370

注記9 資産内容

不良債権エクスポージャーは、APS第220号「信用リスク管理」における定義と一致する債務不履行（デフォルト）のエクスポージャーである。債務不履行（デフォルト）は、借入金債務が契約内容に照らして90日以上延滞している場合、または当社グループに対する信用債務が担保の実行などの是正措置なしに完済される可能性が低いと考えられる場合に発生する。

下表は不良債権エクスポージャーの詳細を示す。

	2024年 3月31日現在 百万豪ドル	2023年 9月30日現在 百万豪ドル	2023年 3月31日現在 百万豪ドル
不良債権エクスポージャーの要約			
減損資産	1,079	976	987
貸出条件緩和債権	27	284	228
減損資産総額	1,106	1,260	1,215
債務不履行に陥っているが減損していない資産	7,585	6,732	5,513
不良債権エクスポージャー	8,691	7,992	6,728

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
減損資産総額の変動				
2022年10月1日現在残高	860	148	21	1,029
新規	155	302	27	484
償却	(71)	(12)	(3)	(86)
正常先への変更、返済または減損に非該当 為替換算調整	(146)	(78)	(2)	(226)
	-	13	1	14
2023年3月31日現在残高	798	373	44	1,215
新規	256	155	-	411
償却	(67)	(14)	(28)	(109)
正常先への変更、返済または減損に非該当 為替換算調整	(149)	(106)	(1)	(256)
	-	(2)	1	(1)
2023年9月30日現在残高	838	406	16	1,260
新規	240	244	-	484
償却	(79)	(21)	-	(100)
正常先への変更、返済または減損に非該当 為替換算調整	(160)	(372)	(2)	(534)
	-	(4)	-	(4)
2024年3月31日現在残高	839	253	14	1,106

	2024年 3月31日現在 百万豪ドル	2023年 9月30日現在 百万豪ドル	2023年 3月31日現在 百万豪ドル
債務不履行に陥っているが減損していない資産 - 地域別			
オーストラリア	6,840	6,051	4,946
ニュージーランド	745	681	553
その他海外	-	-	14
債務不履行に陥っているが減損していない資産	7,585	6,732	5,513

リスクの等級ごとの信用リスク・エクスポージャー

下表は認識済および未認識の両方の金融資産について次のリスク等級に基づき、予想信用損失モデルが適用される信用リスク・エクスポージャーの信用の質を示したものである。

- ・ 上位投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付AAAからA -（内部格付：1から5）に概ね一致する。
- ・ 投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BBB + からBBB -（内部格付：6から11）に概ね一致する。
- ・ 投資不適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BB +（内部格付：12から23）に概ね一致する。
- ・ デフォルト：スタンダード・アンド・プアーズの格付D（内部格付：98および99）に概ね一致する。

信用リスク・エクスポージャーについての想定ステージ割り当て（ステージ1およびステージ2）は、予想信用損失モデルに適用した将来予測的経済情報の影響を織り込んでいる。

	ステージ1 正常債権			ステージ2 正常債権			ステージ3 不良債権			合計		
	2024年3月	2023年9月	2023年3月	2024年3月	2023年9月	2023年3月	2024年3月	2023年9月	2023年3月	2024年3月	2023年9月	2023年3月
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当社グループ												
償却原価で測定する貸出金												
上位投資適格	129,134	124,634	128,079	610	2,356	3,369	-	-	-	129,744	126,990	131,448
投資適格	288,447	277,097	270,724	19,235	27,385	36,386	-	-	-	307,682	304,482	307,110
投資不適格	140,166	126,373	104,857	138,796	141,747	149,381	-	-	-	278,962	268,120	254,238
デフォルト	-	-	-	-	-	-	8,255	7,636	6,377	8,255	7,636	6,377
償却原価で測定する貸出金 合計	557,747	528,104	503,660	158,641	171,488	189,136	8,255	7,636	6,377	724,643	707,228	699,173
偶発債務および与信関連コ ミットメント												
上位投資適格	90,830	88,046	82,349	2,088	3,442	4,029	-	-	-	92,918	91,488	86,378
投資適格	81,008	75,102	72,533	7,491	12,832	16,775	-	-	-	88,499	87,934	89,308
投資不適格	26,285	25,753	20,872	26,609	29,643	33,439	-	-	-	52,894	55,396	54,311
デフォルト	-	-	-	-	-	-	436	356	351	436	356	351
偶発債務および与信関連コ ミットメント合計	198,123	188,901	175,754	36,188	45,917	54,243	436	356	351	234,747	235,174	230,348
償却原価で測定する貸出金 ならびに偶発債務および 与信関連コミットメント の合計	755,870	717,005	679,414	194,829	217,405	243,379	8,691	7,992	6,728	959,390	942,402	929,521
負債性金融商品												
上位投資適格	45,161	46,357	45,555	-	-	-	-	-	-	45,161	46,357	45,555
負債性金融商品合計	45,161	46,357	45,555	-	-	-	-	-	-	45,161	46,357	45,555

注記10 預金およびその他の借入金

	2024年 3月31日現在 百万豪ドル	2023年 9月30日現在 百万豪ドル	2023年 3月31日現在 百万豪ドル
預金およびその他の借入金			
定期預金	193,597	191,924	176,649
要求払預金および短期預金	306,442	299,969	300,699
譲渡性預金	66,951	56,779	56,691
無利子預金 ⁽¹⁾	96,508	95,491	97,536
コマーシャル・ペーパーおよびその他の借入金	33,586	36,109	32,282
買戻条件付契約	54,847	46,732	29,189
公正価値調整	(5)	(9)	(12)
預金およびその他の借入金合計	751,926	726,995	693,034
内訳:			
公正価値で測定する預金およびその他の借入金合計 ⁽²⁾	56,389	44,875	4,014
償却原価で測定する預金およびその他の借入金合計	695,537	682,120	689,020
預金およびその他の借入金合計	751,926	726,995	693,034

(1) 無利子預金は住宅ローン相殺勘定を含む。

(2) 貸借対照表上、この金額は「その他の金融負債」の中に含まれる。「中間連結貸借対照表」を参照。

	2024年 3月31日現在			
	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
定期預金	154,897	33,666	5,034	193,597
要求払預金および短期預金	276,462	27,259	2,721	306,442
譲渡性預金	34,671	955	31,325	66,951
無利子預金 ⁽¹⁾	84,037	12,464	7	96,508
コマーシャル・ペーパーおよびその他の借入金	32,762	688	136	33,586
買戻条件付契約	10,024	211	44,612	54,847
公正価値調整	-	(5)	-	(5)
預金およびその他の借入金合計	592,853	75,238	83,835	751,926
内訳:				
公正価値で測定する預金およびその他の借入金合計 ⁽²⁾	10,024	1,849	44,516	56,389
償却原価で測定する預金およびその他の借入金合計	582,829	73,389	39,319	695,537
預金およびその他の借入金合計	592,853	75,238	83,835	751,926

(1) 無利子預金は住宅ローン相殺勘定を含む。

(2) 貸借対照表上、この金額は「その他の金融負債」の中に含まれる。「中間連結貸借対照表」を参照。

2023年9月30日現在

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
定期預金	150,538	32,389	8,997	191,924
要求払預金および短期預金	269,740	27,934	2,295	299,969
譲渡性預金	32,443	1,489	22,847	56,779
無利子預金 ⁽¹⁾	82,747	12,737	7	95,491
コマーシャル・ペーパーおよびその他の 借入金	34,835	854	420	36,109
買戻条件付契約	13,712	196	32,824	46,732
公正価値調整	3	(12)	-	(9)
預金およびその他の借入金合計	584,018	75,587	67,390	726,995
内訳:				
公正価値で測定する預金およびその他 の借入金合計 ⁽²⁾	13,151	2,526	29,198	44,875
償却原価で測定する預金およびその他 の借入金合計	570,867	73,061	38,192	682,120
預金およびその他の借入金合計	584,018	75,587	67,390	726,995

(1) 無利子預金は住宅ローン相殺勘定を含む。

(2) 貸借対照表上、この金額は「その他の金融負債」の中に含まれる。「中間連結貸借対照表」を参照。

2023年3月31日現在

	オーストラリア 百万豪ドル	ニュージーランド 百万豪ドル	その他海外 百万豪ドル	当社グループ合計 百万豪ドル
商品別および地域別				
定期預金	138,491	28,640	9,518	176,649
要求払預金および短期預金	268,327	27,138	5,234	300,699
譲渡性預金	35,190	2,156	19,345	56,691
無利子預金 ⁽¹⁾	83,481	14,048	7	97,536
コマーシャル・ペーパーおよびその他の 借入金	30,231	1,867	184	32,282
買戻条件付契約	6,142	78	22,969	29,189
公正価値調整	-	(12)	-	(12)
預金およびその他の借入金合計	561,862	73,915	57,257	693,034
内訳:				
公正価値で測定する預金およびその他 の借入金合計 ⁽²⁾	-	4,014	-	4,014
償却原価で測定する預金およびその他 の借入金合計	561,862	69,901	57,257	689,020
預金およびその他の借入金合計	561,862	73,915	57,257	693,034

(1) 無利子預金は住宅ローン相殺勘定を含む。

(2) 貸借対照表上、この金額は「その他の金融負債」の中に含まれる。「中間連結貸借対照表」を参照。

注記11 払込資本および積立金

	2024年 3月31日現在 百万豪ドル	2023年 9月30日現在 百万豪ドル	2023年 3月31日現在 百万豪ドル
払込資本			
全額払込普通株式	37,664	38,546	38,845
払込資本合計	37,664	38,546	38,845

	2024年 3月31日に終了した 6ヵ月 百万豪ドル	2023年 9月30日に終了した 6ヵ月 百万豪ドル	2023年 3月31日に終了した 6ヵ月 百万豪ドル
発行済払込普通株式資本の変動			
期首残高	38,546	38,845	39,399
株式発行：			
株式報酬積立金からの振替	126	8	66
従業員株式オファーのための自己株式購入	(25)	-	(23)
株式買戻し	(983)	(307)	(597)
期末残高	37,664	38,546	38,845

	2024年 3月31日現在 百万豪ドル	2023年 9月30日現在 百万豪ドル	2023年 3月31日現在 百万豪ドル
積立金			
外貨換算積立金	16	156	162
資産再評価積立金	19	21	21
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	(699)	(1,611)	(827)
ヘッジ費用積立金	(187)	(34)	17
株式報酬積立金	204	237	189
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 積立金	(69)	5	27
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品 積立金	36	34	23
積立金合計	(680)	(1,192)	(388)

注記12 金融商品の公正価値

(a) 公正価値ヒエラルキー

公正価値測定が区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値による測定全体において重要となるインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。

- ・レベル1 — 活発な市場における同一の金融資産または負債の無調整の公表市場相場価格を参照して評価された金融商品。この区分に含まれる金融商品には、オーストラリア連邦およびニュージーランドの国債、現物金融商品ならびに上場デリバティブがある。
- ・レベル2 — レベル1に分類される公表市場相場価格以外で、金融資産または負債に関して直接的に（価格として）または間接的に（価格から得られるものとして）観察可能なインプットを組み入れる評価技法を通じて評価された金融商品。この区分に含まれる金融商品には、店頭取引の売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ、準政府機関発行の債券、金融債、社債、モーゲージ証券、公正価値で測定される貸付金ならびに公正価値で測定される発行済み社債、ノートおよび劣後債がある。
- ・レベル3 — 観察可能な市場データに基づかないインプットを組み入れる評価技法を通じて評価された金融商品。観察可能でないインプットとは、市場の流動性の欠如または商品の複雑さゆえに活発な市場において容易に入手することができないインプットである。この区分に含まれる金融商品には、カスタムメイドの売買目的デリバティブ、信用評価調整が観察可能でなくかつ評価に重要とみなされる売買目的デリバティブ、観察可能でないインプットを用いて評価される特定の資産担保証券および資本性金融商品がある。

特定の資産または負債に活発な市場が存在しない場合、当社グループは一定の評価技法を用いて公正価値を決定するが、この評価技法には、直近の独立第三者間取引で入手した取引価格、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、予想信用損失率ならびに報告日現在における市況およびリスクに基づくその他の評価技法が含まれる。このような評価技法を用いる際、公正価値は、観察可能な市場のインプットを最大限に利用し、企業特有のインプットにできるだけ依拠しない評価技法を用いて見積られる。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は当該振替が発生する報告期間の期首において発生したものとみなされる。

レベル3との間の振替は、評価技法に用いるインプットが、観察可能かどうかが変わることにより発生する。インプットがもはや観察可能でない場合は、公正価値の測定はレベル3に振り替えられる。逆にインプットが観察可能になれば測定はレベル3から他のレベルに振り替えられる。

観察可能でないインプットに全部または一部を依存する公正価値の測定に対する当社グループのエクスポージャーは、それらが保有されているポートフォリオの中で重要性が低い。したがって、2024年3月31日現在の金融商品の評価に用いられた仮定が合理的にあり得る別のシナリオに起因して変化しても当社グループに重要な影響を及ぼすことはない。

(b) 償却原価で計上される金融商品の公正価値

次表に記載の金融資産および金融負債は、償却原価で計上されている。これらは当該資産が換金され、または負債が決済されると当社グループが見込む価額であるが、同表には下記時点現在の当該資産および負債の公正価値も記載している。

	2024年 3月31日現在		2023年 9月30日現在		2023年 3月31日現在	
	帳簿価額 百万豪ドル	公正価値 百万豪ドル	帳簿価額 百万豪ドル	公正価値 百万豪ドル	帳簿価額 百万豪ドル	公正価値 百万豪ドル
金融資産						
貸出金	719,877	718,072	702,702	699,202	695,053	690,949
金融負債						
預金およびその他の借入金	695,537	697,831	682,120	683,857	689,020	688,906
社債、ノートおよび劣後債	150,375	151,092	135,645	135,412	131,469	130,830
発行負債	8,566	8,848	8,561	8,842	7,322	7,416

(c) 貸借対照表で認識される公正価値の測定

	2024年 3月31日現在			
	レベル1 百万豪ドル	レベル2 百万豪ドル	レベル3 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
金融資産				
売買目的資産	25,936	96,860	-	122,796
負債性金融商品	1,957	42,989	215	45,161
その他の金融資産	-	649	194	843
デリバティブ資産	-	24,396	294	24,690
資本性金融商品 ⁽¹⁾	-	-	273	273
公正価値で測定する金融資産合計	27,893	164,894	976	193,763
金融負債				
その他の金融負債	2,354	70,181	-	72,535
デリバティブ負債	-	24,212	238	24,450
公正価値で測定する金融負債合計	2,354	94,393	238	96,985

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含む。

	2023年 9月30日現在			
	レベル1 百万豪ドル	レベル2 百万豪ドル	レベル3 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
金融資産				
売買目的資産	30,482	70,686	-	101,168
負債性金融商品	2,691	43,377	289	46,357
その他の金融資産	-	1,243	187	1,430
デリバティブ資産	-	33,946	323	34,269
資本性金融商品 ⁽¹⁾	-	-	257	257
公正価値で測定する金融資産合計	33,173	149,252	1,056	183,481
金融負債				
その他の金融負債	5,453	60,899	-	66,352
デリバティブ負債	-	35,362	271	35,633
公正価値で測定する金融負債合計	5,453	96,261	271	101,985

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含む。

	2023年 3月31日現在			
	レベル1 百万豪ドル	レベル2 百万豪ドル	レベル3 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
金融資産				
売買目的資産	32,250	14,769	-	47,019
負債性金融商品	3,089	42,135	331	45,555
その他の金融資産	-	1,283	190	1,473
デリバティブ資産	-	31,827	306	32,133
資本性金融商品 ⁽¹⁾	-	-	224	224
公正価値で測定する金融資産合計	35,339	90,014	1,051	126,404
金融負債				
その他の金融負債	5,652	20,778	-	26,430
デリバティブ負債	-	31,782	251	32,033
公正価値で測定する金融負債合計	5,652	52,560	251	58,463

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含む。

2024年 3月31日終了の 6 ヶ月間に、当社グループにおいてレベル 1 とレベル 2 の間の重要な振替はなかった。

次表はレベル 3 に分類されている公正価値の変動の要約である。

	2024年 3月31日に終了した 6 ヶ月			
	資産			負債
	デリバティブ 百万豪ドル	負債性金融商品 百万豪ドル	その他 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	デリバティブ 百万豪ドル
期首残高	323	289	444	271
資産に係る利得 / (損失) およ び負債に係る (利得) / 損失 の認識 :				
損益計算書計上分	(43)	-	9	(33)
その他の包括利益計上分	-	(1)	2	-
買付および発行	4	60	12	-
売却および決済	(7)	(109)	-	-
レベル 3 への振替	23	67	-	-
レベル 3 からの振替	(7)	(90)	-	-
為替換算調整額	1	(1)	-	-
期末残高	294	215	467	238
報告期間末に保有していた金融 商品に関する報告期間中の資 産に係る利得 / (損失) およ び負債に係る (利得) / 損失 の認識 :				
損益計算書計上分	(43)	-	9	(33)
その他の包括利益計上分	-	(1)	2	-

(1) その他の金融資産および資本性金融商品を含む。

注記13 コミットメントおよび偶発債務

銀行保証および信用状

当社グループは、通常の事業活動において顧客に代わって保証を提供している。保証は、顧客の第三者に対する契約履行を保証するために当社グループが発行した条件付コミットメントである。保証は主に、カウンターパーティが発行する商業手形またはその他の負債性金融商品などの直接金融債務を信用補完するために発行される。当社グループが発行する主な保証には4種類ある。

- ・銀行保証
- ・スタンドバイ信用状
- ・荷為替信用状
- ・契約履行関連偶発債務

当社グループは、すべての銀行保証および信用状は、当該証書の保有者がその履行をいつ求めてくるかについて当社グループがコントロールできないため、流動性管理目的上は「要求払」とみなしている。

与信関連コミットメント

信用供与について拘束力を有する与信関連コミットメントとは、契約に定めた条件の違反がない限り顧客へ貸出を行う契約である。コミットメントにおいては、通常、確定した有効期限または他の解約条項を定め、顧客による手数料の支払いを定めることがある。コミットメントの多くが実行されることなく失効すると予想されるため、コミットメントの合計金額は必ずしも将来必要となる資金の額を表すとは限らない。ただし、与信関連コミットメントは、流動性管理目的上は「要求払」とみなされる。

	2024年 3月31日現在 百万豪ドル	2023年 9月30日現在 百万豪ドル	2023年 3月31日現在 ⁽¹⁾ 百万豪ドル
保証および与信関連コミットメント			
銀行保証および信用状	27,243	26,321	23,891
拘束力のある与信コミットメント	207,504	208,853	206,457
保証および与信関連コミットメント合計	234,747	235,174	230,348

(1) 2023年3月31日現在の比較情報は、2023年9月30日に終了した6ヵ月間における商品再分類を反映するために修正再表示されている。

偶発債務

当社グループは、営業上の行為から生じる以下を含む偶発的なリスクおよび債務に晒される。

- ・現実のおよび潜在的な紛争、請求および訴訟手続
- ・現実のおよび潜在的な規制違反を含む過去の行為について規制当局により業界全体にまたは当社グループ個別に実施される調査
- ・現実のおよび潜在的な規制違反を含む過去の行為について当社グループにより、または当社グループに代わって実施される社内調査および検査
- ・瑕疵担保、補償または保証などの偶発的なコミットメントの供与を伴う契約

上記事案のすべてについて偶発債務が存在している。これらの事案は極めて複雑で不確実なことが多く、必要に応じて引当金が計上されている。これらの事案に係る当社グループの潜在的な債務総額を正確に評価することはできない。

当社グループに影響を与える可能性のあるいくつかの個別の偶発債務の詳細は以下のとおりである。

訴訟手続

英国問題

テラーメイド型事業貸付（以下「TBL」）を争点とする9件の個別請求（904名にのぼる個人の原告から構成される。）が、当社およびクライデスデール・バンク・ピーエルシー（現在はヴァージン・マネー・ユーカー・ピーエルシーの子会社として、ヴァージン・マネーの商号で事業を営んでいる。）（以下「ヴァージン・マネー」）に対して、RGLマネジメント・リミテッド（クレーム・マネジメント会社）（以下「RGL」）およびフラッドゲート・エルエルピー（弁護士事務所）を代理人とするヴァージン・マネーの元顧客により、英国の裁判所において開始されている。4名の個人の原告が関わる訴訟（第1号請求および第4号請求）に関し、事実上のテストケースとして12週間のトライアルが開始され、2023年12月21日に終結した。残りの個人の原告の訴訟は、現在、第1号請求および第4号請求の結果が出るまで停止されている。

当該請求は、顧客がヴァージン・マネーと締結し、当社の従業員が様々な役割を果たしたTBLに関係している。原告は、（1）TBLの期限前返済（またはリストラクチャリング）のコスト、および（2）TBLのもとで提示されている固定金利／その他の金利の構成、について詐欺を受けたと主張する。申し立てられている不正行為は、過失による虚偽記載、虚偽の表示および偽計を含めていくつかの請求原因を形成するとしている。

2024年3月19日、英国高等法院は、第1号および第4号請求について、当社およびヴァージン・マネーに対するすべての請求を棄却する判決を言い渡した。原告は、この判決に対する控訴の許可を申請した。

ウォルトン・コンストラクション・グループ集団訴訟

2022年1月、ウォルトン・コンストラクション・グループ（以下「WCG」）の破綻に関連して申し立てられた当社の行為について、集団訴訟の訴状が多数の下請け業者により連邦裁判所に提出された。WCG破綻前の当社の行為がWCG清算後に下請け業者が被った損失の一因になったことが主張されている。当社は、2022年12月16日に請求に対する反論書面を提出し、送達したが、申立人は、2024年3月13日に当社に対する新たな主張書面を送達した。新たな主張書面においても、実質的に同じ主張がなされている。申立人がこの新たな主張書面を提出するには、許可が必要となる。許可を与えるか否かを検討する審理は、2024年5月10日に予定されている。本件集団訴訟のもとでの請求の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

規制活動、法規制遵守調査および関連手続

マネーロンダリング防止（以下「AML」）とテロ資金対策（以下「CTF」）プログラム向上への取組み、および法規制遵守問題

当社グループは、AMLおよびCTFの要求事項を遵守するために当社グループのシステムと業務プロセスの強化を続けている。当社グループは、オーストラリア金融取引報告・分析センター（以下「AUSTRAC」）にその進捗状況を報告し続けている。全般的な能力向上への継続的な取組みに加えて、当社グループは、識別された法規制遵守上の問題点や弱点を是正している。当社グループは、「顧客確認（"Know Your Customer"（KYC））」要件（特に非個人顧客に対する顧客デューデリジェンスの強化）、いくつかの分野における取引監視と報告に影響を与えるシステムおよび業務プロセス上の問題点、ならびにその他の金融犯罪リスクなどに関する法規制遵守上の多数の問題点を、関連規制当局に報告している。こうした作業の進展に伴い、さらなる法規制遵守上の問題点が識別され、AUSTRACまたは同等の外国規制当局に報告され、追加的な能力向上と強化が必要となる場合もある。

2022年4月29日、当社は、AMLおよびCTFの特定の要求事項に係る当社グループによる遵守状況についてのAUSTRACの懸念事項に対処するため、AUSTRACとの間で履行の強制が可能な履行確約書（enforceable undertaking（以下「EU」））を締結した。EUを受け入れるにあたり、AUSTRACはAUSTRACにおいて「当該調査の開始時に、民事制裁金の命令手続が当該時点において適切ではないという見解が形成され」、また「調査を通じて当該見解を変更する情報は何ら特定されなかった」と述べた。当該EUの条件に基づき、当社および一部の子会社は、以下のことを要求される。

- ・ AUSTRACの承認を受けた是正措置計画（以下「RAP」）を完了させること。
- ・ RAP履行における不備または懸念がAUSTRACにより識別された場合には、AUSTRACの満足が得られるまで対応すること。

当社は承認されたRAPを履行し、要求された成果物の4分の3超を提出したものの、上記の問題の関連費用の合計額は依然として不確定であり、またEUを終了とするか否かはAUSTRACによって判断される。

銀行業務関連問題

目下、銀行業務関連問題に関する一連の調査が当社グループ全体について、社内的に、ある場合には規制当局により実施されている。これらの問題には以下に関するものが含まれる。

- ・ 誤った手数料が特定の商品に関して適用された問題
- ・ 誤った金利が特定の商品に関して適用された問題
- ・ 電子形式の明細書の受領についての顧客からの同意取得の問題、および選好した明細書の受領形式の記録間の齟齬の問題
- ・ 顧客基盤において識別された登録抹消済みの会社の扱いに係る問題
- ・ 財政的困難に関する義務の遵守に係る問題

これらの問題の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

雇用関連問題

2019年12月に当社は、社内の給与支払手続およびオーストラリア雇用法に基づく給与関連義務の法規制遵守状況を精査する給与の徹底的再調査を発表した。再調査により一連の問題点が識別され、それらは公正労働オンブズマン（the Fair Work Ombudsman（以下「FWO」））に報告された。救済措置プログラムが開始され、現在、引き続き対応中の個別の残存事項を除き、概ね完了している。本件に関しては、FWOが実施し得る強制措置やその他の法的措置を含むさらなる進展の可能性もあるため、本件の最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

2023年3月、金融セクター労働組合（the Finance Sector Union（以下「FSU」））は、雇用主が従業員に不当な超過勤務を要求したり、義務付けたりすることを禁止する公正労働法の規定に当社およびMLCウェルス・リミテッドが違反したとして、両社を相手取った訴訟を連邦裁判所に提起した。当該請求は、4名の現・元従業員に関連している。FSUは、当社およびMLCウェルス・リミテッドが公正労働法に違反したとの宣言判決、申し立てられている違反に関する制裁金の賦課、ならびに名前が挙げられている4名の現・元従業員の損失および損害に対する賠償、および訴訟費用の支払いを求めている。本件の最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

資産運用業務助言に関する再調査

2015年10月、当社グループは2009年以降に法令に違背する財務助言を当社から受けた可能性があるとして懸念される特定の顧客グループと接触を開始し、（a）当該助言の適切性を評価し、（b）法令に違背する助言の結果として顧客が補償を正当とし得る損害を被ったか否かの確認を行った。その後、本事案は現在「顧客対応イニシアティブ」再調査プログラムを通じて進展を見ており（同プログラムの対象には、MLCアドバイス、NABアドバイス・パートナーシップスおよびJBWereの助言業務が含まれる。）、多くの場合について補償が提示され支払われた⁽¹⁾。信頼性をもって顧客に対する補償額が見積り可能な場合には、引当金が計上されている。この取組みの最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

財務助言会社サービス手数料

当社グループは、継続的サービス取決めに基づく顧客からの財務助言手数料の支払いに関する顧客救済措置を目下進めている最中である。本事案は、JBWereならびに後述のMLC資産運用業務取引完了前に当社グループが運営していたMLCアドバイス（旧NABファイナンシャル・プランニング）およびNABアドバイス・パートナーシップスを含む様々な助言業務に関連している⁽¹⁾。MLCアドバイスに関する支払いは、既に完了している。NABアドバイス・パートナーシップスに関する支払いは、概ね完了している。

(1) これらの事案に関連するMLCアドバイスおよびNABアドバイス・パートナーシップスの事業は、MLC資産運用業務取引に従ってインスィグニア・フィナンシャル・リミテッド（旧IOOF）に売却されたが、助言業務を運営していた複数の会社を当社グループは引き続き保有しているため、MLC資産運用業務取引完了前の当該事業の遂行に関連する債務はすべて当社グループが負っている。なお、JBWereは、MLC資産運用業務取引の対象ではない。

JBWereは、影響を受けた可能性のある顧客の識別および当該顧客が受けた影響の評価を進めており、一部の場合においては救済金を支払っている。当社グループは、最新情報に基づいてこれらの問題について引当金を計上しているが、さらなる進展の可能性もあり、これらの問題の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

偶発的税務リスク

当社グループの税務は、オーストラリア国税局ならびにオーストラリアの各州および各準州の税務署による定期的な調査の対象となっている。これらの調査は、過去に提出した納税申告書や様々な顧客データ報告制度への準拠など、当社の税務に関する様々な側面を対象としている。上述した調査の結果、追加的な税務関連債務（利子税および追徴税を含む。）が発生する可能性がある。適切な場合には、引当金が計上されている。これらの活動の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

契約上のコミットメント

MLC資産運用業務取引

2021年5月31日に当社グループは、助言業務、プラットフォーム業務、退職年金業務および投資業務ならびに資産運用業務からなるMLC資産運用業務のインスィグニア・フィナンシャルへの売却を完了した。MLC資産運用業務取引の一環として、当社はインスィグニア・フィナンシャルに対し、以下の内容を含む取引完了前の特定事項に関して補償を提供した。

- ・ 職域退職年金に関する是正措置プログラム（一部雇用者の退職年金制度および加入者資格が管理システムに正しく設定されていなかった問題、ならびに保険や手数料などの年金商品の特徴についての開示と管理に関する問題を含む。）
- ・ マネーロンダリング防止法令に対する違反
- ・ 規制当局の罰金および制裁金
- ・ 特定の訴訟および規制当局による調査（後述のNULISおよびMLCNの集団訴訟を含む。）

また、当社はインスィグニア・フィナンシャルを受益者とする誓約および保証を付与した。これらの契約上のプロテクションに違反または抵触があれば、インスィグニア・フィナンシャルに対して当社が責任を負う可能性がある。これらの誓約、保証および補償の一部については、既に請求期間が満了している。

MLC資産運用業務取引の一環として、当社グループは助言業務を運営していた複数の会社を引き続き保有しているため、取引完了前の当該事業の遂行に関連する債務はすべて当社グループが負っている。

また当社は、インスィグニア・フィナンシャルに対して特定の移行サービスおよび記録への継続的なアクセスを提供し、データ移行業務を支援することに同意している。当社は、当該契約に基づく義務の履行を怠った場合、インスィグニア・フィナンシャルに対して責任を負う可能性がある。

MLC資産運用業務取引に関連する最終的な財務上の影響は依然として不確実であり、またコンプライエンス・アカウント手続の最終決定および上述したその他の偶発事象に左右される。

NULISおよびMLCN - 集団訴訟

2019年10月、訴訟資金提供者のオムニ・ブリッジウェイ（旧IMFベンサム）およびウィリアム・ロバーツ・ロイヤーズは、NULISノミニーズ（オーストラリア）リミテッド（以下「NULIS」）に対する集団訴訟を開始した。その主張は、MLCスーパー基金に2016年7月1日に移換された後の手数料の適用除外措置を維持するか否かを決定するに際して、ユニバーサル・スーパー制度の旧加入者の最善の利益となるよう行動する受託者責任にNULISが違反したというものである。NULISは当該訴訟手続において2020年2月に第1反論書を提出した。2023年10月9日には、申立人およびサンプルとしての原告団メンバー1名の個別請求について判断するための最初のトライアルが行われた。判決は延期されている。

2020年1月、モーリス・ブラックバーンはビクトリア州最高裁判所においてNULISおよびMLCノミニーズ・ピーティーフイ・リミテッド（以下「MLCN」）に対する集団訴訟を開始した。その主張は、デフォルト設定によりそれまでに確定していた給付額をマイスーパー（MySuper）商品に移換する処理速度に関連してNULISおよびMLCNがNULISの受託者責任に違反したというものである（以下「最高裁集団訴訟」）。NULISおよびMLCNは2020年4月に共同反論書を提出しており、当該事案のトライアルは2024年11月18日に開始される予定である。

これらの事案の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。MLC資産運用業務取引の完了に伴い、NULISおよびMLCNは、もはや当社グループの一員ではなくなったが、当社はMLC資産運用業務取引の条項に従い、これらの事案の関連費用に責任を負い、また引き続きこれら事案の処理にあたる。

注記14 後発事象

2024年4月30日、当社グループは、ニュージーランドの資産運用業務を新規に設立された企業であり当社グループが45%の持分を保有するファーストケイブに売却する取引を完了させた。当該取引の結果、約400百万豪ドルの税引前利益（取引費用の控除前）が生じると予想される。この利益は2024年9月30日に終了する半期に対する当社グループの法定純利益に含まれる予定である。当該取引の最終的な財務上の結果は依然としてコンプライエンス・アカウント手続の最終化次第である。

2024年5月2日、当社グループは普通株式の市場における買戻しを1.5十億豪ドル増額し、総枠の上限を3十億豪ドルとすることを公表した。

2024年3月31日から本国における当社の半期財務報告書の日付までの期間中に、取締役の意見において、当社グループの将来期間の営業、経営成績または状況に重要な影響を与えたか、または重要な影響を与える可能性のある重大もしくは通常でないその他の項目、取引および事象は、発生していない。

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 後発事象

「第6 - 1 中間財務書類」の「中間財務書類に対する注記」の注記15「後発事象」を参照のこと。

(2) 係争事件

「第6 - 1 中間財務書類」の「中間財務書類に対する注記」の注記13「コミットメントおよび偶発債務」を参照のこと。

(a)以下の記載は、「第6 - 1 中間財務書類」の「中間財務書類に対する注記」の注記13「コミットメントおよび偶発債務」の「英国問題」の項に関する追加情報である。

『原告は、一部の理由に限りこの判決に対する控訴の許可を得た。』

(b)以下の記載は、「第6 - 1 中間財務書類」の「中間財務書類に対する注記」の注記13「コミットメントおよび偶発債務」の「ウォルトン・コンストラクション・グループ集団訴訟」の項に関する追加情報である。

『審理は2024年5月10日に開催され、申立人には新たな主張書面を提出する許可が与えられた。』

3 【日豪の会計原則および会計慣行の相違】

本書記載のナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの中間財務書類は、オーストラリア会計基準審議会（AASB）が公表しているオーストラリア会計基準および国際会計基準審議会が公表している国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されている。オーストラリア会計基準およびIFRSと、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という。）は、一部の点で相違する。主な相違点の要約は下記のとおりである。

項目	オーストラリア会計基準	日本基準 (日本で一般に公正妥当と認められる会計原則)
(1) 表示が求められる会計期間	財務諸表で報告されるすべての金額について、最低過去1会計期間分の比較情報を開示しなければならない。	前連結会計年度および当連結会計年度の財務諸表を比較のため併記する。
(2) 財政状態計算書（貸借対照表）と包括利益計算書（損益計算書）の様式	下記の財務諸表(注1、2)の作成を求めている。 ・ 財政状態計算書 ・ 包括利益計算書（1計算書方式）(注3)、または損益計算書とその他の包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）(注4) ・ 持分変動計算書 ・ キャッシュ・フロー計算書 ・ 会計方針および注記	下記の財務諸表(注5)の作成を求めている。 ・ 連結貸借対照表 ・ 連結損益および包括利益計算書（1計算書方式）(注6)、または連結損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）(注4) ・ 連結株主資本等変動計算書 ・ 連結キャッシュ・フロー計算書 ・ 連結附属明細表
(3) 特別（異常）損益の表示	収益または費用のいかなる項目も、特別項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）または注記のいずれにも表示してはならない。	特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。
(4) 連結の範囲	連結の対象範囲は適用される支配の概念による。 投資者は、投資者が次の各要素をすべて有している場合にのみ、投資先を支配している。 ・ 投資先に対するパワー ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利 ・ 投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力 支配の判定に際し、投資者は自らの潜在的議決権と他の者が保有している潜在的議決権とを考慮して、自らがパワーを有しているかどうかを決定する。 投資者は、投資先の議決権の過半数を有していなくても、パワーを有するに十分な権利（いわゆる「事実上の支配」(De facto control)）を有する可能性がある。	連結の対象範囲は適用される支配力の概念による。 親会社が、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関（意思決定機関）を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。 日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われているかなどを考慮することを明示的に求める規定は存在しない。 議決権の過半数を有していなくても、当該他の企業の取締役会の構成、資金調達の状況および当該他の企業の方針の決定を支配する契約の存在等を考慮した上で、緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者および自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて支配の有無の判断を行うことを求める規定が存在する。

(5) 連結の範囲 (例外規定)	すべての子会社を連結することを要するが、投資企業については例外がある。	以下に該当する子会社は連結の範囲に含めないものとされる。 ・ 支配が一時的であると認められる企業 ・ 連結の範囲に含めることにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められる企業
(6) 特別目的事業体およびストラクチャード・エンティティー	投資者が支配しているストラクチャード・エンティティーは連結しなければならない。	一定の条件を満たす一定の特別目的会社は子会社に該当しないものと推定する。投資事業組合の連結の範囲は、基本的に業務執行権限の有無に基づいて判断される。
(7) 共同支配の取決め	共同支配事業(joint operation)に該当する共同支配の取決め(joint arrangement)の場合、投資者は共同支配事業における自らの資産、負債、収益および費用ならびに(該当がある場合)共同支配事業における共同支配に係る資産、負債、収益および費用の持分相当額を認識する。 共同支配企業(joint venture)の場合、持分法が適用される。	共同支配企業の会計処理には持分法を適用する。
(8) 企業結合の会計処理	取得法(Acquisition method)を適用して企業結合を会計処理する。 AASB 第3号は、共同支配企業(joint venture)の設立および共通支配下の企業または事業の統合などには適用されない。	共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合には、パッチェス法が適用される。
(9) 企業結合に直接起因する取得原価の一部を成す取得関連費用	サービスを受けた期間の費用として処理する(負債性もしくは資本性金融商品の当初認識額から控除される発行費用を除く)。	取得関連費用は、発生した事業年度の費用として処理される。
(10) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法	企業結合ごとに、非支配持分の測定方法について、取得企業が以下のいずれかを選択できる。 ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法(いわゆる全部のれんアプローチ)。 ・ 非支配持分を被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する取得企業の持分相当額によって測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(いわゆる購入のれんアプローチ)。	のれんは、被取得企業または取得した事業の取得原価のうち、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(のれんの算定に認められているのは、購入のれんアプローチのみ)。 全面時価評価法により、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。 IFRSで選択できるような、非支配持分自体を支配獲得日の時価で評価する会計処理は認められていない。
(11) のれんの取扱い	規則的な償却は行わず、減損の兆候が無くても毎期1回、さらに減損の兆候がある場合には追加で、減損テストが実施される。	原則としてその計上後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的方法により償却しなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。 のれんに減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうか判定する。

(12) 固定資産の事後測定	原価モデルまたは再評価モデルのどちらかを会計方針として選択し、同一種類のすべての有形固定資産に適用しなければならない。 再評価モデルを選択した場合、帳簿価額が報告期間の期末日における公正価値と大きく相違しないよう、再評価を定期的実施しなければならない。	取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される（再評価は認められていない）。
(13) 投資不動産 当初認識後の測定	原価モデルまたは公正価値モデルの選択が可能である。当該方針はあらゆる投資不動産に対して適用される。	（注記においてのみ開示される。特に明示された基準はない。）原価モデルのみ利用可能。
(14) 投資不動産 公正価値モデルでの測定	公正価値モデルを選択する企業は、公正価値が信頼性をもって測定できない例外的な場合を除き、すべての投資不動産を公正価値で評価しなければならない。公正価値の変動は、当該変動が生じた期間の純損益に計上される。	該当する基準はない。
(15) 減損レビュー・プロセス	1 段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合に、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額を減損損失として算定する。 回収可能価額は(i)売却費用控除後の公正価値と(ii)使用価値のいずれか高い金額となる。	2 段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト（資産の帳簿価額を、資産の使用および最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する）を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きい場合、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額するように減損損失を認識する。
(16) 減損損失の戻入れ	のれんについては禁止されるが、他の資産については、毎報告期間末に、過去の期間に認識された減損損失がもはや存在しないまたは減少している兆候があるのかどうかについて検討しなければならない。かかる兆候が存在する場合は、過去の期間に認識された減損損失を戻し入れる。ただし、戻し入れる金額は、過年度において当該資産について減損損失が認識されていなかったとした場合の帳簿価額（償却分控除後）を超えないものとする。	あらゆる固定資産について減損損失の戻入れは禁止されている。
(17) 金融商品の当初測定 （初日利得）	金融資産および負債が活発な市場で取引されておらず、価格評価モデルへのインプットが市場において観察できない場合、当初認識時に純利得を認識することはできず、かかる利得は繰り延べられる。	初日利得の測定に関する具体的規定が存在しないため、非上場デリバティブについて、合理的に算定された時価が評価額として使用され、結果的に初日利得が計上されう。

(18) 公正価値測定の範囲	AASB第9号では、償却原価で測定するものとして分類され、償却原価で測定される場合を除き、金融資産は公正価値で測定される。 資本性金融商品に対する投資および資本性金融商品に関する契約は、すべて公正価値で測定しなければならない。しかし、限定的な状況ではあるが、取得原価が公正価値の適切な見積りとなる場合がある。公正価値を測定するのに利用できる最新の情報が十分でない場合、または、可能な公正価値測定の範囲が広く、当該範囲の中で取得原価が公正価値の最善の見積りを表す場合には、該当する可能性がある。	企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」は、IFRS第13号と整合的な内容となっているが、適用範囲を金融商品及びトレーディング目的で保有する棚卸資産とし、これまで行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。主な項目は、市場価格のない株式等について、従来の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき時価評価は行わず、取得原価をもって貸借対照表価額とする取扱いや、投資信託について、市場における取引価格が存在せず解約等に重要な制限がある場合に一定の要件を満たせば基準価格を時価とみなすことができる取扱いなどがある。
(19) 金融資産の認識の中止	リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。 金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与の範囲内で認識を継続する。	財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。
(20) 金融資産の分類	AASB第9号において、企業は、次の両方に基づき、金融資産を、事後に償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（「FVOCI」）、または純損益を通じて公正価値で測定するもの（「FVTPL」）のいずれかに分類しなければならない。 ・ 金融資産の管理に関する企業の事業モデル ・ 金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性 なお、子会社、関連会社および共同支配企業に対する持分はAASB第9号の適用対象外である。	日本基準では、金融資産は保有目的に応じて区分される。とりわけ有価証券については以下のとおり区分される。 ・ 売買目的有価証券 ・ 満期保有目的の債券 ・ 子会社株式および関連会社株式 ・ その他有価証券

(21) 公正価値オプション	<金融資産> ・企業は、当初認識時に、当該指定をしないとすればFVTPLに分類されることとなる資本性金融商品に対する特定の投資について、事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる（この場合においても、当該投資からの配当は原則として純損益に認識しなければならない。）。 ・他の規定にかかわらず、企業は、当該指定をしない場合に資産もしくは負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基礎で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合（「会計上のミスマッチ」と呼ばれることがある。）を当該指定が除去または大幅に軽減する場合、当初認識時に、金融資産をFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。 <金融負債> 企業は、当該指定により次のいずれかの理由で情報の目的適合性が高まる場合には、当初認識時に、金融負債をFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。 ・当該指定により会計上のミスマッチが除去または大幅に軽減される場合 ・金融負債のグループまたは金融資産と金融負債のグループが公正価値ベースで管理され業績評価され、当該グループに関する情報が企業の経営幹部に対してそのベースで提供されている場合 上記の規定にしたがってFVTPLとして指定した金融負債の公正価値の変動のうち当該負債の信用リスクの変動に起因する金額は、その他の包括利益に表示しなければならない（ただし、当該処理により、純損益における会計上のミスマッチが創出または拡大される場合を除く。）。公正価値の変動の残りの金額は、純損益に表示しなければならない。	該当する基準はない。
(22) 償却原価法と実効金利法	金融資産または金融負債の償却原価の計算には実効金利法が適用される。 実効金利には、実効金利の不可分の一部である契約当事者間で授受されるすべての手数料およびポイント、取引費用、ならびにその他のプレミアムおよびディスカウントおよび既に発生している信用損失等を考慮する。	償却原価法は原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法として定額法を採用することも認められる。 満期保有目的およびその他有価証券の債券は、金利調整差額のみを対象とする償却原価法を適用する。

(23) 減損(金銭債権および有価証券)	AASB第9号の減損要件は「予想信用損失(ECL)」モデルに基づいている。「予想信用損失」アプローチは、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融商品に適用されるが、資本性金融商品には適用されない。 一定の例外を除き、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、企業は、残存期間にわたるECLのうち向こう12か月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に関連する部分を予想信用損失として認識する。 各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。	債権の貸倒れと有価証券の減損に分けて検討する。 [債権] 債務者の財政状態および経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」および「破産更生債権等」の3つに債権を区分し、それぞれについて定められた処理を行う。 [時価のある有価証券] 時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。 有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、著しく下落したときに該当する。有価証券の時価の下落率が概ね30%未満の下落は、一般的には著しい下落に該当しないものと考えられる。 [市場価格のない株式等] 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理する。
(24) 金融資産減損の戻入れ	以前に認識された金融資産の減損損失の戻入れは認められている。 また、その後の期間に信用状況が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたるECLに等しい金額の貸倒引当金から12か月のECLに等しい金額の貸倒引当金へと戻入れが行われる。	満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券について減損の戻入れは行われない。 貸倒引当金の取崩額は、原則として営業費用または営業外費用から控除するか営業外収益として当該期間に認識する。
(25) 外貨建FVOCI資産 / その他有価証券の為替差額の会計処理	AASB第9号において、FVOCIで測定する負債性金融商品については為替差額の全額が純損益において認識される。ただし、FVOCIで測定することを選択した資本性金融商品については当該資本性金融商品の為替差損益の全額がその他の包括利益において認識される。	外貨建その他有価証券について、原則として帳簿価額の変動のすべてが純資産の部に計上されるが、為替要因に基づく変動を区分し、純損益に計上することもできる。

(26) 金融負債の測定	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債等を除き償却原価で測定しなければならない。 公正価値で測定される金融負債については、当該負債の信用リスクに起因する公正価値の変動の金額をその他の包括利益において認識し、計上しなければならない。 当該負債の公正価値の変動の残りの金額は、純損益に計上しなければならない。 当該負債の信用リスクの変動の影響の当該処理が、純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することとなる場合には、企業は、当該負債に係るすべての利得または損失（当該負債の信用リスクの変動の影響を含む）を純損益に計上しなければならない。	債務額をもって貸借対照表価額とする。ただし、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法で測定しなければならない。
(27) 金融負債と資本の区分	AASB第132号にて、金融負債と資本の区分に関する包括的な規定が設けられており、金融商品の契約の実質ならびに金融負債（資産）および資本の定義に基づき区分しなければならない。	金融負債と資本の区分に関する包括的な規定は存在しない。
(28) 組込デリバティブの会計処理	混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産ではない主契約を含んでいる場合、組込デリバティブは、以下のすべてに該当するときに、かつそのときにのみ、主契約から分離してデリバティブとして会計処理しなければならない。 ・ 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが、主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していないこと。 ・ 組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならば、デリバティブの定義に該当すること。 ・ 混合契約がFVTPLに分類されていないこと（すなわち、FVTPLに分類される金融負債に組み込まれているデリバティブは分離されない。） 混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産である主契約を含んでいる場合には、金融資産の分類に関する規定（(20)参照）を混合契約の全体に適用しなければならない（区分処理が禁止される。）。	次のすべての要件を満たした場合、区分処理が必要となる。 ・ 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性があること ・ 同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと ・ 時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されないこと また、管理上組込デリバティブが区分され、一定要件を満たす場合、区分処理を行うことができる。
(29) ヘッジ会計の手法	次の3種類のヘッジ関係が認められている。 ・ 公正価値ヘッジ：ヘッジ対象に関連する特定のリスクに係る公正価値の変動およびヘッジ手段の公正価値の変動はともに純損益として認識する。 ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段の公正価値の変動のうち、有効部分をその他の包括利益として認識する。 ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額を、税効果を考慮のうえ、純資産の部において繰り延べる。 ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

(30) ヘッジ非有効部分の処理	ヘッジ手段に係る利得または損失のうち非有効部分は、純損益として認識しなければならない(特に、キャッシュ・フロー・ヘッジの場合に問題となる。)。	ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても繰延処理することができる。非有効部分を合理的に特定し区分できる場合には、当期の損益に計上することができる。
(31) 金利スワップの特例処理	該当する基準はなく、金利スワップに係る特例処理は認められない。	一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。
(32) 未払有給休暇	累積的性格を有するものについて、計上することが求められる。	該当する基準はない。
(33) 関連会社に対する投資	関連会社とは、グループが重要な影響力を有している企業をいう。 重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。グループの関連会社に対する投資は原則として持分法で会計処理される。	非連結子会社および関連会社に対する投資は、原則として持分法で会計処理される。
(34)非継続事業	非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されたグループの構成単位で、独立の主要な事業分野もしくは営業地域を表すか、または独立の主要な事業分野もしくは営業地域を処分する統一された計画の一部であるものをいう。非継続事業の業績は包括利益計算書(または損益計算書)において継続事業とは区分して表示しなければならない。	該当する基準はない。
(35)リース	借主は、リース開始日において、短期リース(リース期間が12か月以内であるリース)および原資産が少額であるリース以外の使用権資産およびリース負債を認識する。 借主は使用権資産を当初取得原価で測定する。 当該取得原価は、リース負債の当初測定金額、リース開始日以前に支払ったリース料、発生した当初直接コストならびに原資産の解体および除去と原資産の原状回復のために生じるコスト見積りから、受領したリース・インセンティブを控除した額で構成される。 短期リースおよび原資産が少額であるリースについて、借主は、使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択できる。借主は、関連するリース料を、リース期間にわたり定額法または他の規則的な基礎により費用として認識する。	借主および貸主双方において、リース取引は、解約不能およびフルペイアウトの両要件を満たすファイナンス・リース取引とそれ以外のオペレーティング・リース取引に分けられる。 ファイナンス・リース取引の場合、借主は、リース開始日に、リース資産およびリース負債をリース料総額の現在価値で計上する。 オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行う。

(注1) 各計算書の名称については他のものを使用することも認められている。

(注2) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合には、上記財務諸表に加えて、比較のため、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成も求められる。

(注3) 純損益及びその他の包括利益計算書(1計算書方式)をいう。

(注4) 1計算書方式と2計算書方式のいずれの方式も認められている。

(注5) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合でも、開示される最も古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要である。

(注6) 1計算書方式の様式については『「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について(連結財務諸表規則ガイドライン)』の別紙を参照

第 7 【外国為替相場の推移】

本項目の記述は、最近 5 ヶ年度および最近 6 ヶ月間の日本円と豪ドルの為替レートが日本において 2 紙以上の日刊紙に記載されているため省略する。

第 8 【提出会社の参考情報】

令和 5 年10月 1 日から本書提出日までの間に、下記の書類を提出した。

<u>報告書名</u>	<u>提出年月日</u>
(1) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 1 号に基づくもの)	令和 5 年12月22日
(2) 有価証券報告書およびその添付書類 (令和 4 年10月 1 日から令和 5 年 9 月30日までの事業年度)	令和 6 年 1 月12日
(3) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号に基づくもの)	令和 6 年 3 月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

- 1 保証の対象となっている社債
該当なし。
- 2 継続開示会社たる保証会社に関する事項
該当なし。
- 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項
該当なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

- 1 当該会社の情報の開示を必要とする理由
該当なし。
- 2 継続開示会社たる当該会社に関する事項
該当なし。
- 3 継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項
該当なし。

第3 【指数等の情報】

- 1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由
該当なし。
- 2 当該指数等の推移
該当なし。